

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査  
及び評価の結果に関する報告書

令和5年9月

三 重 県



県の主要出資法人等（令和5年3月事業年度終了分）に係る  
経営状況等の審査及び評価の結果について

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年三重県条例第41号）及び「三重県外郭団体等改革方針」（平成25年3月）に基づく、団体の経営状況等の審査及び評価の結果について報告します。

令和5年9月19日

三重県知事 一見勝之

## — 目 次 —

### 【政策企画部】

- （公財）国際環境技術移転センター（※）……………1

### 【地域連携・交通部】

- 伊勢鉄道（株）……………5
- （一財）伊勢湾海洋スポーツセンター……………9
- （一財）三重県武道振興会……………13
- （公財）三重県スポーツ協会（※）……………17

### 【医療保健部】

- （公財）三重県動物管理事務所……………21
- （公財）三重県生活衛生営業指導センター……………25
- （公財）三重県救急医療情報センター……………29

### 【子ども・福祉部】

- （社福）三重県厚生事業団……………33
- （公財）三重ボランティア基金……………37
- （公財）三重こどもわかもの育成財団……………41

### 【環境生活部】

- （公財）三重県立美術館協力会……………45
- （公財）国史跡斎宮跡保存協会……………49
- （公財）三重県文化振興事業団……………53
- （公財）三重県国際交流財団……………57
- （一財）三重県環境保全事業団（※）……………61

### 【農林水産部】

- （公財）三重県農林水産支援センター（※）……………65
- （公社）三重県青果物価格安定基金協会……………69
- （一社）三重県畜産協会……………73
- （株）三重県松阪食肉公社……………77
- （株）三重県四日市畜産公社……………81



○ (公社) みえ林業総合支援機構	85
○ (公社) 三重県緑化推進協会	89
○ (公財) 三重県水産振興事業団	93

#### 【雇用経済部】

○ (株) 三重データクラフト	97
○ (公財) 三重県産業支援センター	101
○ (公財) 三重県労働福祉協会 (※)	105
○ 三重県信用保証協会 (※)	109

#### 【県土整備部】

○ 三重県土地開発公社	113
○ (公財) 三重県下水道公社	117
○ (公財) 三重県建設技術センター (※)	121

#### 【警察本部】

○ (公財) 暴力追放三重県民センター	125
---------------------	-----

#### 【参考資料】

○ 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み	129
○ 報告様式の解説	130
○ 審査及び評価基準等	133
○ 団体自己評価シート	134
○ 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 (平成14年三重県条例第41号)	141
○ 三重県外郭団体等改革方針(平成25年3月)(抜粋)	142

- ・ 団体名は、次のとおり略しています。

公益財団法人…………… (公財)、公益社団法人…………… (公社)、  
 一般財団法人…………… (一財)、一般社団法人…………… (一社)、  
 社会福祉法人…………… (社福)、株式会社…………… (株)

- ・ ※印は、県の出資等の割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体

## 報告団体一覧(令和5年度実施)

所管部	団体名	基本財産等 (千円)	県出資額 (千円)	出資割合	1/2	1/4	筆頭	頁
政策企画部	(公財)国際環境技術移転センター	6,273,613	1,500,000	23.9%			○	P.1
地域連携・交通部	伊勢鉄道(株)	360,000	144,000	40.0%		○		P.5
	(一財)伊勢湾海洋スポーツセンター	305,600	89,217	29.2%		○		P.9
	(一財)三重県武道振興会	20,216	10,000	49.5%		○		P.13
	(公財)三重県スポーツ協会	640,034	78,255	12.2%			○	P.17
医療保健部	(公財)三重県動物管理事務所	10,000	10,000	100.0%	○			P.21
	(公財)三重県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0%		○		P.25
	(公財)三重県救急医療情報センター	10,520	5,000	47.5%		○		P.29
子ども・福祉部	(社福)三重県厚生事業団	10,000	10,000	100.0%	○			P.33
	(公財)三重ボランティア基金	755,032	300,000	39.7%		○		P.37
	(公財)三重こどもわかもの育成財団	290,260	175,495	60.5%	○			P.41
環境生活部	(公財)三重県立美術館協力会	41,500	15,000	36.1%		○		P.45
	(公財)国史跡斎宮跡保存協会	108,798	50,000	46.0%		○		P.49
	(公財)三重県文化振興事業団	2,000,000	2,000,000	100.0%	○			P.53
	(公財)三重県国際交流財団	500,033	364,024	72.8%	○			P.57
	(一財)三重県環境保全事業団	900,000	48,290	5.4%			○	P.61
農林水産部	(公財)三重県農林水産支援センター	559,500	137,250	24.5%			○	P.65
	(公社)三重県青果物価格安定基金協会	444,449	119,000	26.8%		○		P.69
	(一社)三重県畜産協会	165,400	78,300	47.3%		○		P.73
	(株)三重県松阪食肉公社	100,000	32,396	32.4%		○		P.77
	(株)三重県四日市畜産公社	100,000	25,000	25.0%		○		P.81
	(公社)みえ林業総合支援機構	2,940	1,500	51.0%	○			P.85
	(公社)三重県緑化推進協会	306,688	125,012	40.8%		○		P.89
雇用経済部	(公財)三重県水産振興事業団	2,892,861	1,490,000	51.5%	○			P.93
	(株)三重データクラフト	50,000	19,500	39.0%		○		P.97
	(公財)三重県産業支援センター	1,320,666	647,408	49.0%		○		P.101
	(公財)三重県労働福祉協会	22,000	5,000	22.7%			○	P.105
県土整備部	三重県信用保証協会	29,424,079	4,726,987	16.1%			○	P.109
	三重県土地開発公社	5,200	5,200	100.0%	○			P.113
	(公財)三重県下水道公社	60,000	30,000	50.0%	○			P.117
警察本部	(公財)三重県建設技術センター	55,000	7,000	12.7%			○	P.121
	(公財)暴力追放三重県民センター	1,058,100	738,100	69.8%	○			P.125
令和5年度報告団体数		計32団体			10	15	7	

※ 「基本財産等」及び「県出資額」は、令和5年3月31日現在の状況

※ 「1/2」は出資法人のうち県の出資割合が2分の1以上の法人  
「1/4」は出資法人のうち県の出資割合が4分の1以上2分の1未満の法人  
「筆頭」は県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である法人

団体の経営状況等の審査及び評価結果  
(令和5年3月事業年度終了分)

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	https://www.icett.or.jp/		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 水野 明久	県所管部等	政策企画部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 調査及び研究	78,264	79,175	103,298	
全事業合計に占める割合	32.5%	30.5%	37.3%	
(2) 研修及び指導	74,954	98,748	91,183	
全事業合計に占める割合	31.1%	38.1%	32.9%	
(3) 交流及び連携	22,946	71,954	76,351	
全事業合計に占める割合	9.5%	27.7%	27.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業	64,797	9,506	6,456	
全事業合計に占める割合	26.9%	3.7%	2.3%	
全事業合計	240,961	259,383	277,288	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 環境保全に関する調査及び研究
- (2) 環境保全に関する研修及び指導
- (3) 環境保全に関する交流及び連携
- (4) 環境保全に関する情報提供及び普及啓発

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		642,796	119,717	167,603
	経常費用 (b)		240,961	259,383	277,288
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		401,835	△ 139,666	△ 109,685
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 72	△ 1,081	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		401,763	△ 140,747	△ 109,757
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 73,820	△ 86,921	△ 210,380
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		327,943	△ 227,668	△ 320,137
貸借対照表	資産		8,062,362	7,858,615	7,524,046
	負債 (h)		65,833	89,753	75,322
	指定正味財産 (i)		4,543,082	4,456,161	4,245,781
	一般正味財産 (j)		3,453,447	3,312,700	3,202,943
	正味財産 (k) = (i) + (j)		7,996,529	7,768,861	7,448,724
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		8,062,362	7,858,615	7,524,046	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.2%	98.9%	99.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	266.8%	46.2%	60.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	27.7%	117.0%	61.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	62.5%	△ 116.7%	△ 65.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	5.0%	△ 1.8%	△ 1.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	41.8%	44.1%	40.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	19.3%	18.6%	17.6%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R4平均年齢※: 63.5歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R4平均年収※: 6,985千円
常勤正規職員	23人	23人	23人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R4平均年齢※: 45.6歳
うち、県派遣	2人	2人	2人	R4平均年収※: 5,669千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		721	738	3,390
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		721	738	3,390
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

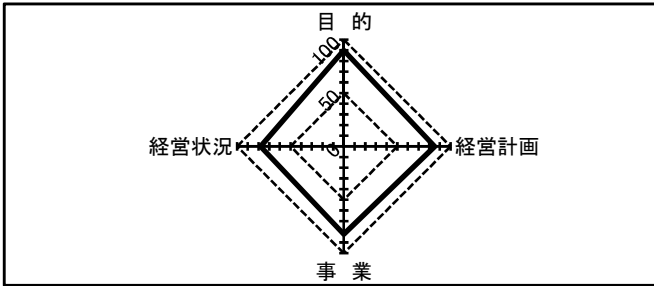
目標	内容
1	国内外で実施する地球環境保全技術の移転に資する事業を年間12件、5年間で60件以上実施。
2	計画期間5年間の各年度の収支比率(収入/支出)を80%以上とする。(令和3年度改定)
実績	1 事業件数は15件。 2 第2次中期経営計画の中間見直しにおいて「各年度の収支均衡」を「各年度の収支比率80%以上」に改定。実績100%(目標達成)。なお、将来の事業活動資金として、令和5年度の特定費用準備資金約5千万円を有しているほか、令和2年度の特定資産の売却益(1億円)は積立を行っているところである。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
令和4年度目標	当財団の存在価値を高める事業を実施する。(第2次中期経営計画期間共通) 当財団の経営基盤を強化する。(第2次中期経営計画期間共通)
令和4年度実績	JICA等からの委託によりオンライン方式での研修事業を行うとともに、パラオでの草の根技術協力事業に取り組んだ。また、脱炭素化に向けた社会の実現に向け、温室効果ガス排出量の算定・把握から削減までの情報提供や演習を行う中小企業向け実践セミナーの開催に加え、モデル企業に対して温室効果ガス排出量算定支援を実施した。地球環境保全技術の移転に資する事業実績15件(目標12件)、収支比率100%(目標80%以上)。
令和5年度目標	当財団の存在価値を高める事業を実施する。(第2次中期経営計画期間共通) 当財団の経営基盤を強化する。(第2次中期経営計画期間共通)

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
地球環境保全技術移転事業		12	件	目標	12	12	12
				実績	11	15	
収支比率(収入/支出)		80	%	目標	80	80	80
				実績	110	100	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	85	B	85	B
事業	87	B	78	B	82	B
経営状況	92	A	80	B	78	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

	令和4年度コメント
目的	当財団は、わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に貢献している。
経営計画	第2次中期経営計画に基づき、2つの基本戦略により、「中部圏ならではの資源や技術も活用しながら、地球環境保全技術移転の実践集団として、諸外国の環境改善に寄与する存在であり続ける。」という当財団のミッションの達成に向けて事業を遂行した。
事業	令和4年度は、JICA等からの委託によりオンライン方式での研修事業を行うとともに、パラオでの草の根技術協力事業に取り組んだ。また、脱炭素化に向けた社会の実現に向け、温室効果ガス排出量の算定・把握から削減までの情報提供や演習を行う中小企業向け実践セミナーの開催に加え、モデル企業に対して温室効果ガス排出量算定支援を実施した。 地球環境保全技術の移転に資する事業実績15件(目標12件)、収支比率100%(目標80%以上)。
経営状況	資産運用による収益は令和3年度から減少し、受取補助金等の収益は増加した。地球環境保全技術移転事業の財源へ活用するため、平成30年度に特定費用準備資金を積み立てている。

総括コメント	令和4年度は、JICA等からの委託によりオンライン方式での研修事業を行うとともに、パラオでの草の根技術協力事業に取り組んだ。また、脱炭素化に向けた社会の実現に向け、温室効果ガス排出量の算定・把握から削減までの情報提供や演習を行う中小企業向け実践セミナーの開催に加え、モデル企業に対して温室効果ガス排出量算定支援を実施した。今後は、第2次中期経営計画で重点戦略とした「プラスチック資源循環の推進」、「脱炭素社会の実現に向けた取組」の2分野および重点活動地域である東南アジア及び太平洋島しょ国における事業を推進する。さらに、収益事業である施設貸し出しについて、広報し、利用促進を図る。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	世界の環境を取り巻く情勢が複雑化、深刻化する中、環境問題を改善し、地球環境の保全と世界経済の持続的な発展に貢献する当法人の活動は、国内外の関係者から高い評価と関心を得ている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	B	B	平成31年3月に策定された第2次中期経営計画に基づき、当財団の存在価値を高める活動に取り組みつづ、経営基盤の強化に取り組んでいる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	地球環境保全技術移転事業の目標件数を達成し、JICA等研修事業や草の根技術協力事業を適切に実施すると共に、プラスチック資源循環分野及び脱炭素分野の取組を重点戦略として企画立案し、関係者と連携しながら事業展開に向けて前進している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	全体的に当期経常増減額は令和3年度から減少したものの、正味財産額は長期的な経営を支えるのに十分な額である。また、県への収益依存度も低く、経営状況はおおむね良好である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>世界的に大きな課題となっているプラスチックの資源循環や脱炭素、またグローバルな環境問題の影響を強く受ける太平洋島しょ国に係る取組など、時勢を捉えた分野の取組について、団体がその役割を発揮できるよう引き続き事業化を進められたい。</p> <p>第2次中期経営計画の定量目標である地球環境保全技術移転事業の目標件数を達成し、事業の実施状況及び経営状況はおおむね良好と認められる。安定した運営を維持して団体としての役割を発揮し続けるため、収益事業の拡大など引き続き経営基盤の強化に取り組まされたい。</p>
---

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	https://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役社長 渡邊 信一郎	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 旅客鉄道	255,385	302,034	447,757	
全事業合計に占める割合	94.7%	95.4%	97.0%	
(2) 土地物件貸付	11,833	11,169	11,141	
全事業合計に占める割合	4.4%	3.5%	2.4%	
(3) 鉄道グッズ販売	1,281	2,058	1,629	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.6%	0.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,269	1,422	1,211	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.4%	0.3%	
全事業合計	269,768	316,683	461,738	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 駅貼・車内中吊り等広告料
- (4) 飲料自販機取扱手数料ほか

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	売上高	(a)	269,768	316,683	461,738
	売上原価	(b)	466,102	469,116	471,117
	販売費・一般管理費	(c)	93,234	91,291	86,004
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 289,568	△ 243,724	△ 95,383
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 287,805	△ 241,554	△ 93,631
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 201,223	54,393	12,720
貸借対照表	資産		645,311	1,390,866	1,821,357
	負債	(e)	356,197	1,047,359	1,465,130
	資本金(基本金)	(f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 70,886	△ 16,493	△ 3,773
	純資産	(h) = (f) + (g)	289,114	343,507	356,227
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	645,311	1,390,866	1,821,357	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	44.8%	24.7%	19.6%
	流動比率	流動資産／流動負債	160.6%	75.9%	41.3%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	29.4%	15.1%	11.5%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 107.3%	△ 77.0%	△ 20.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 44.6%	△ 17.4%	△ 5.1%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	73.0%	60.2%	42.2%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	34.6%	28.8%	18.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R4平均年齢※: 60.5歳 R4平均年収※: 取締役会決議により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	35人	33人	33人	R4平均年齢※: 51.2歳 R4平均年収※: 4,505千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	1人	1人	パート職員 1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		52,977	305,570	130,254
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		52,977	305,570	130,254
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①経常損益の均衡 ②安全運行の確保と経営の安定化(「中期安全設備整備計画」の着実な実施) ③利用促進と増収策推進
実績	①平成30年度までは収支均衡を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度以降は大幅な損失を計上し、達成できなかった。 ②まくら木更新、レール更新、高架橋等の補強、分岐器更新、CTC装置取替、連動装置取替、ATS増設と更新、車両の全般検査等 ③パンフレット作成、JR東海と連携した企画乗車券の発売、ホームページリニューアル、イベント参加によるPR

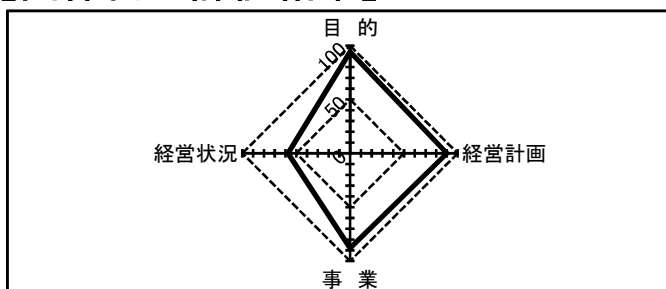
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくら木更新 ③架道橋梁の延命化 ④信号ケーブル更新 ⑤踏切警報機更新 ⑥車両の重要部検査 ⑦F1輸送の無事故完遂
	令和4年度実績	①、⑦無事故で完遂 ②、③、④、⑤、⑥計画どおり完了
	令和5年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくら木更新 ③のり面改良 ④橋梁の延命化 ⑤変圧器更新 ⑥車両の重要部検査 ⑦駅上屋ほか塗装 ⑧F1輸送の無事故完遂

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	輸送人員		1,503	千人	目標	1,046	1,153
				実績	959	1,343	
経常収入		510,600	千円	目標	341,300	372,700	510,600
				実績	319,347	463,981	
経常費用		598,600	千円	目標	563,800	564,100	598,600
				実績	560,901	557,612	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

## 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	50	C	45	C	58	C

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		②	
4. 経営状況に対する評価				比率	58	評価	C
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	国鉄再建法で「特定地方交通線」と指定された廃止予定の鉄道を第三セクターにより継承。沿線のみならず、東紀州・伊勢志摩等県内各地域と名古屋や首都圏への交通網確保のほか、利便性向上により県全体のさらなる発展を期す目的で設立された。現在の輸送量は設立時の約3倍となり、特急南紀、快速みえが通過するほか、ローカル輸送も通勤、通学ともに伸びており、地域間移動に伴うフィーダー輸送、沿線内の輸送という設立目的を十分に果たしている。
経営計画	「輸送の安全確保」の使命のもと策定した2つの計画のうち、「中期安全設備整備計画」は令和4年度事業を計画どおりに実施した。「経営改善計画」も、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら計画に基づく取組を実施し、県及び関係市町と共に年2回「伊勢鉄道経営改善会議」で検証を行った。
事業	鉄道旅客輸送は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少となっているが、ワクチン接種の促進や感染対策の緩和などもあり、令和3年度実績を上回るなど回復傾向となっている。また、グッズ販売もコロナ禍前の約6倍となるなど増収となった。安全設備の老朽化に伴う安全対策事業は計画どおり実施した。
経営状況	新型コロナウイルス感染症の影響が極めて大きく、令和4年度の経常損失は約94百万円、この3年間で約622百万円の経常赤字となった。ただし、新型コロナウイルス感染症対策による国・県等からの補助金や基金からの支援もあり、令和4年度の特別損益と法人税を含めた最終損益は約13百万円の黒字となった。

総括コメント	コロナ禍の影響が長期化し旅客収入は依然コロナ禍前を大きく下回っているが、ワクチン接種など感染対策が進んだことや経営改善計画に基づく施策も功を奏し、収入は回復傾向にある。今後も新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、適宜「経営改善計画」に基づく施策を遂行し、利用者確保に努めていく必要がある。設備面では、旧国鉄の開通から約50年が経過し、老朽化に伴う設備の維持・更新が重要課題となっており、安全輸送に係る設備は「中期安全設備整備計画」に基づき対策を講じ、計画も適宜見直しをしている。新型コロナウイルス感染症収束後も少子高齢化やライフスタイルの変化により旅客収入の確保は厳しいことが見込まれ、事業継続に向けての経営スキームの確立は急務であり、何らかの方策を講じる必要がある。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は地域住民の通勤、通学における移動手段として大きな役割を担っているほか、名古屋と伊勢・鳥羽方面、並びに東紀州地域を結ぶ県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道として、安全輸送に大きな役割を果たしており、設立目的に十分合致している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	国、県及び関係市町の支援を受け、「中期安全設備整備計画」に基づく安全運行に不可欠な設備整備を実施することができた。また、「経営改善計画」に基づく具体的な取組に平成28年度から着手しており、それらの取組については、「伊勢鉄道経営改善会議」において、県及び関係市町で検証され、適切に行われていることが確認されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	定性目標については「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備が実施されている。また、輸送人員はコロナ禍前と比較して8割程度まで回復しているが、引き続き業績回復に向けた取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	C	C	C	輸送人員及び旅客収入について、令和4年度は回復傾向にあるものの、依然として経常損益は赤字となっている。この状況が長期化すれば、経営状況が悪化し、事業の継続が懸念される。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>鉄道施設設備の老朽化対策のために策定した「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備を実施することなどにより、鉄道事業の根幹である安全運行を確保できた。一方、輸送人員及び旅客収入は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度決算の経常損益は赤字を計上している。</p> <p>こうした中、県としては安定した輸送体制を維持し、安全な運行が継続できるよう関係市町と連携して支援を行っているところであるが、貴社においても一層の経費節減に努めるとともに、様々な手段とアイデアにより増収策を講じて収入の確保に努め、業績の回復に向けて一層の取組を図られたい。</p>
---

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに、海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 収益事業費	54,120	54,380	57,351	
全事業合計に占める割合	61.4%	59.7%	63.2%	
(2) 振興事業費	28,249	30,350	26,553	
全事業合計に占める割合	32.0%	33.3%	29.3%	
(3) 管理事業費	5,843	6,372	6,808	
全事業合計に占める割合	6.6%	7.0%	7.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	88,212	91,102	90,712	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 管理用務

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		75,628	83,633	82,482
	経常費用 (b)		88,212	91,102	90,712
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 12,584	△ 7,469	△ 8,230
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	100
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 12,584	△ 7,469	△ 8,130
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 12,584	△ 7,469	△ 8,130
貸借対照表	資産		167,859	162,107	153,507
	負債 (h)		22,906	24,622	24,153
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		144,953	137,485	129,354
	正味財産 (k) = (i) + (j)		144,953	137,485	129,354
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		167,859	162,107	153,507	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	86.4%	84.8%	84.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	85.7%	91.8%	90.9%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	94.2%	94.7%	94.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 16.6%	△ 8.9%	△ 10.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 7.5%	△ 4.6%	△ 5.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	43.6%	42.8%	42.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	6.6%	7.0%	7.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: — 歳 R4平均年収※: 法人の規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	R4平均年齢※: 51.8 歳 R4平均年収※: 6,420 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	嘱託員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

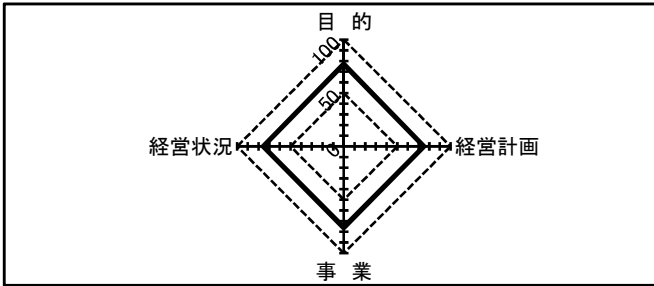
目標	振興事業については、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため、津ヨットハーバーの管理運営及び小型船舶操縦士免許関係の業務を実施する。
実績	振興事業については、アンケート等により需要を調査したほか、収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営及び小型船舶操縦士免許関係の業務を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、コロナ禍において釣りブームが再来し、小型船舶操縦士免許を取得する者が増えてきていることから、新規取得者の獲得に努める。
	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、教室事業等を開催した。また、コロナ禍の影響により、令和3年度から延期していた第45回伊勢湾オープンヨットレース大会を感染対策を講じながら実施した。小型船舶操縦士免許関係業務を実施した。
	令和5年度目標	新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類に変更となったことから、クルージング教室を3年ぶりに開催する。収益確保につながる小型船舶操縦士免許関係業務について、新たな顧客確保のためにPRポスターを作成し、海関係の店舗に呼びかけを行い、受付窓口の拡大を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	教室事業		7	回	目標	36	6
				実績	47	6	
津ヨットハーバーの保管艇数		234	艇	目標	256	247	234
				実績	251	235	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	80	B	76	B	76	B
経営状況	71	B	76	B	76	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				③
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	令和4年度コメント
目的	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、当法人の目的である「海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及」に努めている。また、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	中長期経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。移行後11年目となる公益目的支出計画については、令和10年度末を完了予定としている。 令和4年3月に策定した中長期経営計画(令和4年度～令和8年度)に沿って事業を展開している。
事業	支援及びサポート事業については、セーリング全国大会等への協力として救助艇等のモーターボート使用料の減免及びヨットレース参加申込受付業務を実施した。また、ハーバーマスターを中心に大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導、練習サポート及び艇のメンテナンスを年間通じて実施した。 教室事業については、予定通り実施できたが、体験事業については、8月から9月中旬まで「三重県BA. 5対策強化宣言」により参加受付を行わなかったこともあり、予定より減少となった。 イベント事業については、令和3年度から延期していた第45回伊勢湾オープンヨットレース大会を新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催した。
経営状況	小型船舶操縦士免許関係業務を実施し、新たな収益の確保に努めている。燃料費高騰が続く中、光熱水費等が令和3年度より大幅に増加しているため、ヤード内の水銀灯(22基)の点灯を半分(11基)にして節電した。しかし、今後も物価上昇などの影響により、経営状況は厳しい状態が続く見込みである。 今後も、事業の効率化をより一層図りながら、経費の見直しを実施するとともに、小型船舶操縦士免許関係業務のPR活動を見直し、収益の確保に努める。
総括コメント	中長期経営計画(令和4年度～令和8年度)に沿った事業を展開している。また、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業を実施するとともに、棧橋保管のキャンペーンを引き続き行い、新規顧客確保に努め、小型船舶操縦士免許関係業務のPR活動を見直し、収益確保に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- ( + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価 )

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、法人の目的である「海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及」に努めている。また、延期されていた第45回伊勢湾オープンヨットレース大会をはじめとする競技会を開催するなど、県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中長期経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興、海事思想の普及に関する事業を積極的に実施するとともに、公益目的支出計画を適正に執行している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業に積極的に取り組むとともに、安全に関する啓発活動も実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	小型船舶操縦士免許関係業務を実施し、新たな収益の確保に努めている。物価の高騰などの影響により、令和3年度に続き当期経常増減額がマイナスとなるなど、経営状況は厳しい状態にあるため、引き続き、新たな収益の確保等に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和3年度から小型船舶操縦士免許関係業務を実施するなど経営改善に努めているが、依然として当期経常増減額は、マイナスとなっており厳しい状況にある。今後も引き続き、新たな収益の確保、新規利用者の拡大及び県内外からの集客が見込める大規模大会の開催誘致等に取り組まれるなど、経営改善に努められたい。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市北河路町19-1		
HPアドレス	https://www.miebudo.com		
電話番号	059-229-2100	FAX番号	059-229-2123
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の健全な心身の育成に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 武道振興事業	13,791	15,064	17,321	
全事業合計に占める割合	79.1%	81.4%	82.3%	
(2) (1)以外の事業	3,636	3,439	3,735	
全事業合計に占める割合	20.9%	18.6%	17.7%	
全事業合計	17,427	18,504	21,056	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 武道教室の運営事業
- (2) 管理業務

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		16,057	18,298	19,760
	経常費用 (b)		17,427	18,504	21,056
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,370	△ 205	△ 1,296
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,370	△ 205	△ 1,296
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 1,370	△ 205	△ 1,296	
貸借対照表	資産		44,725	42,600	41,851
	負債 (h)		5,183	3,263	3,810
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		29,542	29,337	28,041
	正味財産 (k) = (i) + (j)		39,542	39,337	38,041
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		44,725	42,600	41,851	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	88.4%	92.3%	90.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	92.1%	98.9%	93.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	34.3%	35.3%	35.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 8.5%	△ 1.1%	△ 6.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.1%	△ 0.5%	△ 3.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	45.9%	40.7%	39.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	20.9%	18.6%	17.7%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	R4平均年齢※: — 歳 R4平均年収※: 法人の給与規定により支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		1人	1人	1人	R4平均年齢※: — 歳 R4平均年収※: 法人の給与規定により支給
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		0人	0人	0人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		10,546	11,836	11,836
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		10,546	11,836	11,836
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

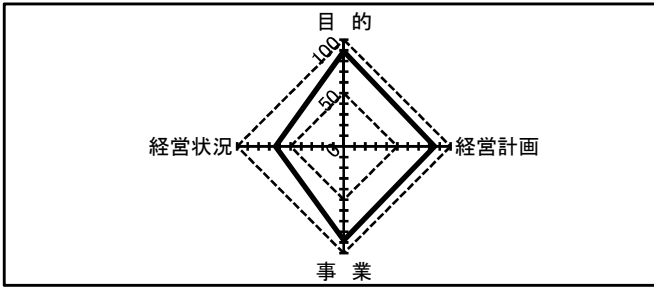
目標	計画に掲げている「武道の普及振興を図り、県民の健全な心身の育成に寄与する。」を基本として、従前の事業継続に加え、生活様式の変化や利用者等のニーズを踏まえた新しい役割を構築していく。また、施設環境が整っていることから「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマとして武道教室の充実を目指す。運営については、事務の合理化・効率化を図り、健全な運営を図っていく。
実績	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、予定通り前期・後期の武道教室を開催し、受講者数が757人増加した。また、各大会、共催事業なども予定通り開催することができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマとして、武道教室受講者数の増加促進に努める。また、広報の充実拡大を図り、武道入門の良き案内役として活発な事業活動を展開する。				
	令和4年度実績	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、予定通り前期・後期の武道教室を開催し、受講者数が757人増加した。また、各大会、共催事業なども予定通り開催することができた。				
	令和5年度目標	「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマに、武道教室受講者数の増加促進策として、若年層及び県在住外国人への普及に努める。また、SNSを活用した広報の充実拡大を図り、さらなる武道普及のため、活発な事業活動を展開する。				

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年間武道振興会事業参加者数		12,200	人	目標	12,000	12,200
				実績	11,049	11,806	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	89	B	89	B	89	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	67	B	69	B	64	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	89	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		①	
4. 経営状況に対する評価				比率	64	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		④	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		当法人の目的は、武道の普及を図り、県民の健全な心身の育成に寄与することであり、幅広い広報活動を展開し、武道教室受講者数の増加や各種武道大会の開催などの自主事業の推進と円滑な組織運営を図る。また、各武道団体との共催活動の推進を図り、三重県の武道振興に努める。
経営計画		令和4年度から5年間の中長期計画初年度においても、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を徹底し、自主事業である武道教室と各種大会や日本武道館との共催事業を安全に開催するなど、円滑で充実した事業運営が行えるよう努めた。
事業		新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、武道教室等の自主事業及び日本武道館、各武道団体との共催・後援事業を運営し、各武道連盟・協会と連携・協力を図り、三重県の武道振興に努めた。
経営状況		新型コロナウイルス感染症が収束する中で、継続的に感染予防対策の徹底を図りながら事業運営を行った結果、武道教室においては、受講者数が11,806人となり、令和3年度比で757人増加した。また、令和3年度に中止した各武道大会、共催事業等についても予定通り開催できたが、依然、経営は厳しい状況にあることから、さらに効率的かつ効果的な運営を目指していく。
総括コメント		武道教室の講師を増員するなどして武道教室の充実に努めた結果、受講者数は増加しているものの、経営状況は厳しい状況にある。今後は、SNSの活用等により、若年層及び県在住外国人への普及に注力し、さらなる武道の普及を推進していく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	武道教室の開催等を通じ、法人の目的である武道の普及、県民の健全な心身の育成への寄与に努めている。また、各武道団体との共催活動の推進により、武道の振興に努めている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	新武道館への移転以降、自主事業のみであったが、令和2年度から日本武道館との共催事業等を実施するなど新たな事業にも取り組んでいる。今後も計画の進捗管理を適正に実施するなど、円滑で充実した事業運営が求められる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、事業計画どおり武道教室を開催した結果、受講者数が令和3年度より757人増加した。今後も引き続き受講者拡大に向けた効果的な事業を実施していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	新武道館への移転以降、貸館収入がゼロとなるとともに、施設使用料が必要となったことや、物価上昇の影響等により令和3年度に引き続き当期経常増減額がマイナスとなるなど経営状況は厳しい状態にある。事業経費の精査に努めるとともに、さらなる収益の確保に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和3年度に引き続き、当期経常増減額がマイナスとなるなど経営状況は厳しい状態にある。年間武道振興会事業参加者数は、令和3年度より増加したものの、事業経費が収益以上に増加しており、事業経費の節減に取り組まれない。また、引き続き、新規受講者数の拡大や新たな収益の確保等に取り組むことにより、経営改善に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地（三重交通G スポーツの杜 鈴鹿）		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp/		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行 令和2年4月1日公益財団法人三重県体育協会から名称変更		
代表者	理事長 木平 芳定	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	県内におけるスポーツの統一組織としてスポーツを推進し、遍く人々が主体的にスポーツを享受し得るように努め、県民体力の向上とフェアプレー精神を養成することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 施設利用促進事業	747,874	796,523	879,367	
全事業合計に占める割合	51.7%	51.1%	58.5%	
(2) スポーツ振興事業	691,936	757,395	620,178	
全事業合計に占める割合	47.9%	48.6%	41.2%	
(3) 収益事業	5,641	3,087	3,767	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.2%	0.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	386	382	329	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,445,837	1,557,387	1,503,641	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。
- スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成や競技水準の向上を図る。
- 施設に自販機を設置し、利用者への利便を図り、スポーツ振興の財源確保をするため広告事業及び太陽光発電事業を実施。
- スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し、相互理解を深める事業を実施。

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,443,487	1,569,105	1,450,340
	経常費用 (b)		1,465,103	1,570,075	1,517,206
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 21,616	△ 970	△ 66,866
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 3,947	△ 122	△ 270
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 25,563	△ 1,092	△ 67,136
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 25,563	△ 1,092	△ 67,136
貸借対照表	資産		1,990,742	1,981,580	1,948,251
	負債 (h)		209,200	201,131	234,937
	指定正味財産 (i)		121,434	121,434	121,434
	一般正味財産 (j)		1,660,108	1,659,016	1,591,880
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,781,542	1,780,450	1,713,314
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,990,742	1,981,580	1,948,251	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	89.5%	89.9%	87.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.5%	99.9%	95.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	17.8%	19.0%	24.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.5%	△ 0.1%	△ 4.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.1%	0.0%	△ 3.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	33.6%	31.0%	25.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.3%	0.8%	0.9%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R4平均年齢※: 63.5歳 R4平均年収※: 8,317千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	9人	8人	7人	R4平均年齢※: 47.7歳 R4平均年収※: 6,734千円
うち、県退職者	2人	2人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	133人	136人	115人	専門職員53人、業務職員23人、非常勤職員39人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		1,131,522	1,185,496	1,061,279
補助金・助成金		17,975	17,975	19,439
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,149,497	1,203,471	1,080,718
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

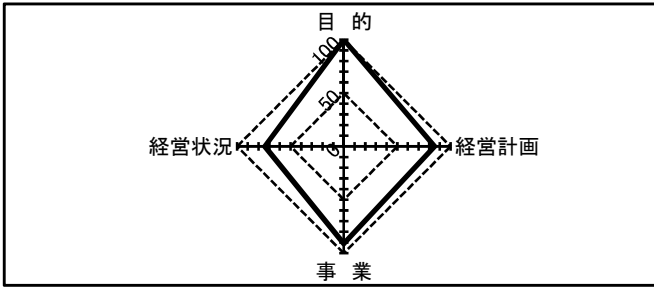
目標	県民のスポーツに対する関心と期待に応えるため、県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上を支え、県から指定管理者として指定を受けた施設及び本協会独自の宿泊施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。
実績	第77回国民体育大会 男女総合成績12位 指定管理者の実績:施設利用者数前年度比:47.98%増、施設使用料収益前年度比:18.16%増

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	スポーツ推進計画(中長期経営計画)に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。
	令和4年度実績	スポーツ振興事業において、女性アスリートサポートとして、2回の研修会を実施。トップアスリート等の就職支援として、県内の協力企業・事業所から10人の就職が内定した。また、施設利用促進事業の指定管理施設等においては、これまで培ったノウハウを活かしてスポーツや体験型のプログラムを提供した。また、無料開放イベントを実施し、利用者拡大の取組を行った。
	令和5年度目標	スポーツ推進計画に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	県営スポーツ施設等利用者数	989,000	人	目標	1,022,300	1,042,300	989,000
			実績	570,903	844,847		
県営スポーツ施設等使用料	160,296	千円	目標	195,241	199,740	160,296	
			実績	126,094	148,997		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	74	B	74	B	74	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的	本協会は、スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成するという目的を達成するため、スポーツ基本法に則り、県及び加盟団体等関係機関と連携して県民総スポーツの普及と振興を図っている。	
経営計画	「三重県スポーツ推進計画」と公益財団法人日本スポーツ協会の「21世紀の国民スポーツ推進方策」を踏まえて策定した本協会の「スポーツ推進計画」に沿い、各事業を実施した。県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上に向けた取組を支援し、指定管理施設と本協会独自の宿泊施設の管理運営を行い、組織体制の確立と自己財源の確保に向けた取組を行った。	
事業	スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業をはじめ11の事業を実施した。職業紹介事業においては、8か年目となるトップアスリート等就職支援事業を実施し、10名の就職が内定した。国体強化においては、チームみえ国体選手強化事業を中心に強化活動を支援した。 施設利用促進事業では、指定管理施設において無料開放デーの実施、また、各施設の特性を活かした自主事業を展開した。特に施設運営において、すぐに実施されない修繕(改修)は利用者サービスの低下となるので、独自財源を用いて行った。	
経営状況	事業収益において、チームみえ国体選手強化事業の委託料の減少等により減益となったが、施設利用促進事業の施設使用料収益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているものの、令和3年度より回復傾向にあった。 施設利用促進事業において、電気料金及び各種経費の値上げの影響により、支出が増加し、収支を圧迫している。安定的な経営状態を保つよう、各部門において適正な経営を心掛けていく。	
総括コメント	県のスポーツ推進施策に連携・運動し、スポーツ指導者の育成、女性アスリートサポート、トップアスリート等就職支援など競技力向上対策事業に取り組んだ。 施設運営においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中で、指定管理施設の健全な運営をはじめとして、本協会所有の宿泊施設では、三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿と一体化した利用者の獲得と中央競技団体の日本代表チーム等の合宿の誘致に取り組んでいく。 ただし、電気料金及び各種経費の値上げにより、支出が増加していることが、今後の施設運営に影響を及ぼすことが懸念される。	

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当該法人が設立目的に掲げる「スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成」を達成するための役割を十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	当該法人の「スポーツ推進計画」に沿って、県民の生涯スポーツ環境の確保、選手の育成、スポーツ指導者の育成等に取り組んでいる。また、県有施設と法人の宿泊施設を絡めた管理運営に取り組み、収益の確保に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	関係団体等と連携し、選手の育成、強化等に取り組んでいる。また、指定管理受託の県営スポーツ施設における各種スポーツプログラム等の実施により、当該施設の利用者拡大を図っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	収支については、減益となったものの令和3年度比で施設使用料収益は改善傾向にある。一方で、電気料金や物価の上昇が支出の増加につながっている。今後も収益性の向上、経費節減等に努めるとともに、より一層の経営努力を行っていただきたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当該法人の「スポーツ推進計画」に沿って、県のスポーツ推進施策とも連携しながら、指導者の育成や女性アスリートサポート等競技力向上対策に取り組んでいる。今後も引き続き、県や市町、関係団体等と連携し、選手、指導者及び競技団体の育成・強化に取り組む必要がある。  
 また、県営スポーツ施設等利用者数は増加しているものの、当期経常増減額は電気料金の上昇等を受け、令和3年度比で悪化している。引き続き利用者数の増加を図るとともに経費削減に努めること等により、経営の安定化に取り組まなければならない。

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://mie-dakc.server-shared.com/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行 平成29年4月1日三重県動物愛護管理センターから名称変更		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	医療保健部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬・猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	118,683	109,009	102,030	
全事業合計に占める割合	98.6%	98.7%	98.8%	
(2) 三重県動物愛護推進センター支援事業	1,726	1,448	1,284	
全事業合計に占める割合	1.4%	1.3%	1.2%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	120,409	110,457	103,314	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分等及び動物愛護管理業務の実施
- 三重県動物愛護推進センターを利用する県民のため、三重県収入証紙販売や県への駐車場貸付などの支援事業の実施

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		121,508	111,156	104,326
	経常費用 (b)		120,409	110,457	103,314
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,099	699	1,012
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 435	△ 712	△ 1,065
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		664	△ 13	△ 53
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		664	△ 13	△ 53
貸借対照表	資産		278,350	264,426	269,729
	負債 (h)		117,848	103,938	109,294
	指定正味財産 (i)		65,565	65,565	65,565
	一般正味財産 (j)		94,937	94,924	94,871
	正味財産 (k) = (i) + (j)		160,502	160,488	160,435
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		278,350	264,426	269,729	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	57.7%	60.7%	59.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.9%	100.6%	101.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	2.2%	2.1%	2.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.9%	0.6%	1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.4%	0.3%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	81.3%	80.6%	79.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.2%	3.4%	3.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	R4平均年齢※: — 歳 R4平均年収※: — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	10人	9人	9人	R4平均年齢※: 49.9 歳 R4平均年収※: 6,382 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	2人	1人	会計年度任用職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		108,817	99,718	93,233
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		108,817	99,718	93,233
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期	令和5年度中
---	------	-------------	---	--------	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

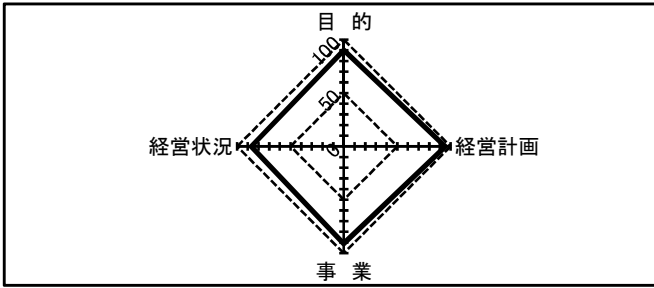
目標	三重県と協働して犬・猫の殺処分数をゼロをめざし、動物愛護管理の啓発、譲渡の推進、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行うTNR活動の推進など動物愛護管理推進事業等に取り組み、人と動物の共生環境づくりに努める。
実績	動物愛護教室の開催等動物愛護管理の啓発を県と協働で実施し、TNR事業や犬・猫の譲渡事業を支援するとともに譲渡後の追跡調査を行うなどにより、犬・猫の殺処分数の減少につなげ、目標値のゼロを達成した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	新型コロナウイルス感染症の対策をとりつつ、命の大切さや動物の適正飼養等の啓発事業について県と協働で取り組み、三重県動物愛護推進センターが行う適正な飼い主への犬・猫の譲渡事業を支援するとともに、譲渡後の追跡調査やTNR活動の支援などにより、殺処分数の抑制に努める。
	令和4年度実績	犬・猫の殺処分数は、令和5年度までの目標としていた0頭・匹を1年早く達成した。県と協働で行う動物愛護教室等は、コロナ禍の継続により殆ど開催できなかったが、三重県動物愛護推進センター来館者等への動物愛護意識と適正管理の普及啓発に努め、犬・猫譲渡の支援、譲渡後の飼養状況に関する追跡調査を適正に行い、加えてTNR活動への支援により殺処分数の減少につなげた。
	令和5年度目標	命の大切さや動物の適正飼養等の啓発事業について、引き続き県と協働で取り組み、三重県動物愛護推進センターが行う適正な飼い主への犬・猫の譲渡事業を支援するとともに、譲渡後の追跡調査やTNR活動の支援などにより、犬・猫の殺処分数ゼロの継続に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	犬・猫の殺処分数	0	頭・匹	目標	46	23	0
動物愛護教室等の受講者数	900	人	実績	7	0		
			目標	900	500	900	
犬・猫の譲渡数	320	頭・匹	目標	450	370	320	
			実績	381	321		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	95	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	87	B	87	B	87	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	87	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	「動物の愛護及び管理に関する法律」、「狂犬病予防法」等に基づき、保護された犬・猫の適正な取扱に努めている。県民の動物愛護に対する関心は高く、動物愛護に関する啓発事業、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術など引取数を減らす取組や犬・猫の命をつなぐ譲渡事業の拡充など、殺処分がなくなることをめざす事業への社会的要請は増加している。
経営計画	第2次三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。年長職員の定年退職を見据え、中堅職員への計画的な技能訓練の実施と資格取得の推進に取り組んでいる。
事業	野犬の捕獲・抑留、処分等の業務のほか、三重県動物愛護推進センターにおける犬・猫の飼養管理、譲渡希望者に正しく飼養する知識・心構え等の説明、譲渡後の飼養状況に関する追跡調査、県と協働で小学校等に出向いた動物愛護教室や犬との正しい接し方教室の開催など、動物愛護や終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況	県及び四日市市から委託を受けて事業を実施しており、特に経営上の問題はないが、平成29年度より三重県動物愛護推進センターの支援事業として、三重県収入証紙販売や駐車場貸付の収益事業を行い財政基盤の強化を図っている。今後も効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。
総括コメント	動物愛護に関する社会的要請があることから、県と協働した動物愛護教室等の開催や三重県動物愛護推進センターと連携した犬・猫の譲渡の拡充、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行うTNR活動の推進に積極的に取り組むなど、コロナ禍でも動物愛護管理事業の円滑な推進を図っている。また、狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与するとともに、殺処分数ゼロを継続できるように努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当法人の目的は、犬による危害防止のための野犬等の捕獲、家庭動物の適正飼養や動物を愛護する心の啓発等の県及び四日市市が実施する狂犬病予防及び動物愛護管理推進事業の一部を担うことであり、「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正や県民の関心の高まりにより、社会的要請は年々高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、令和5年度に犬・猫の殺処分数ゼロを目標としていたが、1年早く達成した。第3次三重県動物愛護管理推進計画や県の総合計画の更新及び年長職員の定年退職と新規採用に備えた計画的な人材育成の必要性等の課題を踏まえ、令和5年度中に次期計画を策定する必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	動物愛護教室等の啓発事業については、当該年度の目標を達成したものの、コロナ前の3分の1程度にとどまっている。今後、殺処分数ゼロを継続するためには、県民への適正飼養や動物を愛護する心の啓発は極めて重要であり、県民のニーズや社会情勢の変化を踏まえたさらなる事業の充実が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営状況は特に問題ない。今後も引き続き、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、健全な経営を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

犬・猫の殺処分数ゼロという目標を1年早く達成したことは評価できる。今後、殺処分数ゼロを継続し、県が目指す人と動物が安全・快適に共生できる社会を実現するためには、県民への継続した普及啓発活動が極めて重要である。また、TNR活動については、平成29年度以降普及啓発と県民が行う活動の支援に注力してきた結果、県民の認知度が上がり、毎年1,000匹以上の猫の不妊・去勢手術支援を行っているものの、未だ県民からの飼い主のいない猫に関する相談は多い。動物愛護教室等の普及啓発活動及びTNR活動については、今後も、県民のニーズや社会情勢の変化を踏まえて事業内容の充実を図り、公益財団法人として、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市西古河町10-16 別所ビル 3階		
HPアドレス	https://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-225-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 田中 茂毅	県所管部等	医療保健部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	21,103	21,867	23,122	
全事業合計に占める割合	68.1%	95.5%	93.5%	
(2) 生衛業調査受託	872	549	719	
全事業合計に占める割合	2.8%	2.4%	2.9%	
(3) 標準営業約款登録	150	367	88	
全事業合計に占める割合	0.5%	1.6%	0.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	8,844	118	809	クリーニング師研修 振興助成交付金事業
全事業合計に占める割合	28.6%	0.5%	3.3%	
全事業合計	30,969	22,902	24,738	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 生活衛生関係営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情及び照会等に対する助言・指導
- (2) 生活衛生関係営業に係る各種調査の受託
- (3) 理美容業ほか指定業種の標準営業約款登録認定
- (4) クリーニング師研修等の受託及び生活衛生同業組合自主事業の指導助言

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	30,937	23,179	25,783
	経常費用	(b)	31,804	24,191	27,423
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 867	△ 1,012	△ 1,640
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	1,205	1,184	1,349
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	338	172	△ 291
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	338	172	△ 291
貸借対照表	資産		22,507	22,813	24,078
	負債	(h)	1,336	1,470	3,027
	指定正味財産	(i)	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産	(j)	16,171	16,343	16,052
	正味財産	(k) = (i) + (j)	21,171	21,343	21,052
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	22,507	22,813	24,078	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	94.1%	93.6%	87.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	97.3%	95.8%	94.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	2.2%	5.0%	2.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 2.8%	△ 4.4%	△ 6.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 3.9%	△ 4.4%	△ 6.8%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	54.7%	69.9%	69.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.6%	5.3%	9.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: ー 歳 R4平均年収※: 給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	3人	R4平均年齢※: 65.6 歳 R4平均年収※: 4,242 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		8,620	0	0
補助金・助成金		19,588	20,088	22,040
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		28,208	20,088	22,040
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

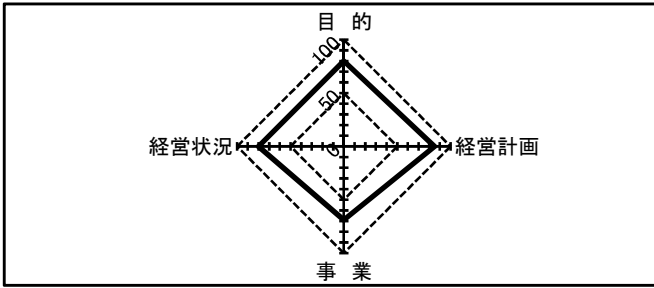
目標	実績
相談業務(窓口・巡回・移動相談)の一定件数の確保とさらなる充実を図るとともに、ホームページの更新及びせいでい三重ネット・ネット会員の整理・適正化・増強による食中毒警報等の迅速な発信に努める等、生活衛生関係営業の衛生水準の確保・向上及び振興を図る。	相談業務の実施や、生活衛生関係業者に対する研修の開催、せいでい三重ネット・ネットを活用した食中毒警報の情報提供等を行った。また、県の施策に協力して県内飲食店に対して県の施設認証取得を促すなど、新型コロナウイルス感染症対策に関する啓発を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策支援制度及び相談システムの周知を行い、県内生活衛生関係営業の衛生水準の確保・向上、経営支援に努めた。また、県が実施した「みえ生活衛生サービスクーポン事業」においては、取扱店舗の登録事務を受託実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
令和4年度目標	コロナ禍の状況を見極めつつ、衛生水準の確保・向上に資する相談事業や各種研修・講習を実施するとともに、さらなる組合活性化などの取組に対して指導・助言を行い、県内生活衛生関係営業の振興発展に努める。また生活衛生関係業者がSDGsやDXなど社会情勢の変化に対応するための取組を国、県の施策に基づいて行う。
令和4年度実績	①相談業務の実施や生活衛生関係業者に対する各種研修の開催、②HP及びせいでい三重ネット・ネットを活用した食中毒警報・新型コロナウイルス感染症等の情報提供、③県が進める県内飲食店への施設認証取得の促進、④国・県等の各種支援金などの新型コロナウイルス感染症対策支援制度(経営支援緊急対策事業)の周知・支援を行い、県内生活衛生関係営業の衛生水準の確保・向上、経営支援に努めた。
令和5年度目標	コロナ禍の3年間のイレギュラーな事業推進をできるだけ本来の形に戻すとともに、Web会議なども取り入れながら県内生活衛生関係営業の振興発展に寄与するよう事業を進める。また、長年の念願であった経営指導員常勤3人体制を生かし、きめ細かな事業者支援を進め、利用者・消費者の安全・安心な日常生活の確保を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	窓口・巡回・移動等相談件数	6,000	件	目標	5,000	6,000	6,000
生活衛生同業組合組合員数	4,000	人	実績	8,350	5,883		
			目標	4,000	4,000	4,000	
標準営業約款登録件数	700	件	実績	3,577	3,528		
			目標	700	700	700	
			実績	423	419		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	80	B	80	B
経営計画	75	B	80	B	85	B
事業	69	B	73	B	69	B
経営状況	62	B	71	B	80	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	69	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づき、生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の安全・安心な日常生活のサービスの確保を図ることとしている。食品衛生法及び健康増進法の一部改正によるHACCP導入や受動喫煙防止対策、新型コロナウイルス感染症対策など生活衛生関係営業者に対応が求められる制度等の周知・助言に加え融資・経営相談等を行うなど、苦境に立つ生活衛生関係営業者の支援を行い、新たな社会的要請に臨機応変に対応して行くことを目的としている。
経営計画		国及び県の事業計画・予算に従い、県及び全国生活衛生営業指導センターの指導・協力を得ながら、公益財団法人としての役割を果たすべく、生活衛生関係営業者を対象とする相談・指導事業を実施し、諸経費の節減に努め、必要な経営・融資相談、衛生水準確保・向上事業、健康・福祉対策推進事業及び後継者育成事業等を実施することとしている。
事業		基本事業である各種相談・指導事業は、近年大幅に充実を図ってきた。特に日本政策金融公庫の生活衛生関係営業者に対する特別融資枠である生活衛生関係営業経営改善貸付は、利子補給制度創設を市町に働きかけ、これまでに9市3町まで制度化に漕ぎつけることができた。健康・福祉対策推進事業については、コロナ禍対策として経営支援緊急対策事業を実施するなど生活衛生関係営業者の支援に取り組んだ。また、日本政策金融公庫と共催で少子高齢化等の影響で後継者のいない生活衛生関係営業者のために「後継者育成支援・事業承継セミナー」を開催した。
経営状況		国・県からの補助金と受託事業収入で運営しており、受託事業収入が大きく望めない状況の下で経費の節減に努めている。組合活性化事業や県との連携による公益目的事業を進めるためにも、当センターの経営指導員3人及び事務職員1人の4人体制と国補助金の補助対象となる事業費の確保が不可欠である。
総括コメント		相談事業は、巡回訪問・団体への説明会等広報活動のさらなる充実に加え、コロナ禍で経営に苦しむ事業者が増加したことにより、相談件数が直近2年間特に増加しており、生活衛生関係営業者を対象とした融資件数は、全国的にもトップクラスとなり高い評価を得ているところである。県の指定によるクリーニング師研修は、通常通り実施することができた。また、新型コロナウイルス感染症対策として県の「施設認証制度」や伊勢茶振興策「マイボトルキャンペーン」の周知をした。さらに、国の各種支援施策（経営支援緊急対策事業）の周知・支援を行うなど、県内生活衛生関係営業の振興に努めた。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	当法人の設立目的に沿った生活衛生関係営業者に対する経営相談、融資指導等に関する相談事業を行うことで、生活衛生関係営業における衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	当法人の事業計画に基づき、適切に事業を実施している。また、毎年度、生活衛生関係営業業界の意見や要望、国及び県の施策をふまえた事業が計画されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	各事業者が、新型コロナウイルス感染症の影響により、集客や事業の継続に悩む中、相談・指導事業は、経営改善にかかる助言や融資の紹介等、生活衛生関係営業者の支えとなっている。コロナ禍による価値観やライフスタイルの変化をふまえ、今後も継続して、生活衛生関係営業者や利用者のニーズに合った事業展開が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、経費節減等の経営改善の努力を継続していく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

生活衛生関係営業は、県民の日常生活に極めて深い関係のあるサービスである。しかし、各事業者の規模は小さく、社会情勢の影響を受けやすいことから、当法人は、事業者と利用者の双方のニーズを勘案した事業展開が求められる。

事業の中心となる相談・指導事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営の悪化や事業の継続に悩む多くの事業者の支えとして、コロナ禍初期から、集客や事業の継続に関する相談に対し、経営の改善や融資の案内等を行い、経営の安定に寄与しており、令和4年度も相談件数は高い水準で推移している。

また、コロナ禍が収束に向かう中、令和5年度には、コロナ禍で見合わせた新規の開業や低迷する売上の回復などをめざし、開業に向けた資金の問題や事業の見直しに関する相談が増加することが予想される。引き続き、当法人は、消費者のライフスタイルの変化をとらえ、コロナ禍に寄せられた多数の相談で得たノウハウを生かし、適切な指導や助言により、施設の改善向上や経営の健全化に努め、多様化するさまざまな相談に対して、生活衛生関係営業者へのきめ細かな支援に期待する。

なお、3～5年周期で収益変動がある標準営業約款登録事業や研修受託事業等の事業収益の減額により、当期経常増減額が平成29年度からマイナスに転じている。これらの状況をふまえ、さらなる経営改善、諸経費の削減に取り組み、公益の増進に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目446番地34		
HPアドレス	https://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 二井 栄	県所管部等	医療保健部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 三重県広域災害・救急医療情報システム運営事業	95,328	96,374	99,111	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	95,328	96,374	99,111	受託事業収益額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供、救急医療に関する啓発

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		95,402	96,406	99,143
	経常費用 (b)		96,868	98,306	100,080
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,466	△ 1,900	△ 936
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	28,720
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,466	△ 1,900	27,784
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 1,466	△ 1,900	27,784
貸借対照表	資産		43,418	42,303	72,441
	負債 (h)		16,973	17,758	20,111
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		26,445	24,545	52,329
	正味財産 (k) = (i) + (j)		26,445	24,545	52,329
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		43,418	42,303	72,441	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	60.9%	58.0%	72.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	98.5%	98.1%	99.1%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 1.5%	△ 2.0%	△ 0.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 3.4%	△ 4.5%	△ 1.3%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	76.6%	76.6%	76.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	13.3%	14.3%	14.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: — 歳 R4平均年収※: 法人の給与規程による支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	R4平均年齢※: 44.0 歳 R4平均年収※: 7,498 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	15人	17人	17人	嘱託職員15人 業務補助職員2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		95,328	96,374	99,111
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		95,328	96,374	99,111
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期	令和5年度中
---	------	--------------	---	--------	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

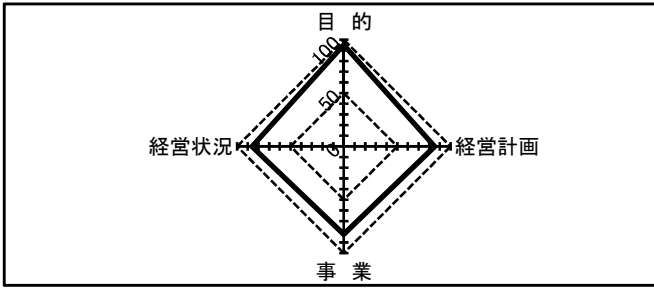
目標	救急医療情報システムを効果的に運営するため、システム参加医療機関を増加させ、応需増強に努める。コロナ禍の下、ホームページ「医療ネットみえ」の情報内容の充実、タイムリーな情報提供により県民のニーズに応える。
実績	医療機関訪問等により、システム参加促進・的確な応需情報の収集に努める一方、コロナ禍の中、「受診・相談センター」の夜間窓口として、診療検査医療機関の案内等で県民のニーズに応えた。また、将来にわたる安全安心な環境下での持続的な事業執行のため、関係機関の協力により三重県津庁舎への事務所の改修・移転を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	オペレーターの確保充実に引き続き取り組むとともに、医療機関、関係機関と十分な連携を図りシステム参加機関数の維持拡大に努め、24時間365日の案内体制を維持し、コロナ禍、ポストコロナの県民の安全安心の確保に向け、サービスの維持向上を実施していく。また、将来に向けて継続的な事業実施が図れるよう、スムーズな事務所移転を実施する。
	令和4年度実績	コロナ禍の中、「受診・相談センター」の窓口業務、診療検査医療機関案内業務に取り組み、約24,000件の案内業務を実施した。また、オペレーターについては、令和4年度末時点で13人を確保するとともに、システム参加医療機関数も過去最大の744機関となった。事務所移転については、県をはじめ関係機関の協力の下、令和5年1月30日に改修・移転を完了し、同日から新センターにて業務執行している。
	令和5年度目標	国の新システム移行に対応した現行システムの開発等に県とともに取り組んでいく。引き続きオペレーターの質の向上、参加医療機関数の拡大、24時間365日の案内体制の維持に努め、ポストコロナの県民の安全安心の確保に向けたサービス向上を実施していく。また、今後のセンターのあるべき姿を示す「第5次中期経営計画」の策定を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	システム参加医療機関数		747	機関	目標	726	737
				実績	726	744	
「医療ネットみえ」にアクセスし利用した件数		350,000	件	目標	420,000	350,000	350,000
				実績	191,476	311,956	
オペレーター人数		13	人	目標	13	13	13
				実績	12	13	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	78	B	78	B	82	B
経営状況	86	B	86	B	86	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	オペレーターの体制整備、参加医療機関数の維持拡大、ホームページ「医療ネットみえ」の内容充実を進めることは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること」に合致する。
経営計画	平成30年に策定した「第4次中期経営計画」に基づき、システム参加医療機関数の維持拡大、「医療ネットみえ」の情報精度・更新頻度向上によるアクセス件数の維持拡大、また、オペレーター体制の充実、維持について指標を設け取り組んでいる。令和4年度は国の医療情報システムの改修が道半ばであったこと、センターの改修・移転実施年であったことから、中期経営計画の策定を一年繰り延べしたが、国のシステムの去就がほぼ見えたこと、センターの改修・移転が無事終了したことから、令和5年度中に「第5次中期経営計画」を策定していく。
事業	令和4年度の事業概要は、①参加医療機関数は744機関で対前年度比18機関増。②オペレーターは13人で対前年度比1人増。③電話案内件数は77,145件で対前年度比12,921件増。④新型コロナウイルス感染症対応件数は23,849件等となっている。
経営状況	当法人の実施事業は、すべて県からの委託事業(公益目的事業のみ)で運営しており、経費削減に努めつつ、引き続き、県民へ詳細な医療機関情報を提供し、県民サービスの向上を図る必要がある。懸案となっていた津庁舎移転については、県からの補助金により改修・移転を実施し、令和5年1月より三重県津庁舎で業務執行している。
総括コメント	指標については、「システム参加医療機関数」「オペレーター人数」の目標を達成している。今後は、オペレーターの人材育成を喫緊の課題として取り組むとともに、「医療ネットみえ」の内容向上及び周知、参加医療機関数の増に引き続き取り組み、コロナ禍以降の県民の安全安心の確保に向け、サービスの向上を図っていく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当法人の設立目的に沿って事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめ、さまざま医療情報を適切に提供している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	コールセンターの運営については、オペレーターが令和3年度から1人増加し、13人となり目標を達成した。サービス向上の観点からも、引き続き、電話案内オペレーターの教育体制の充実に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	システム参加医療機関数は目標を達成したが、「医療ネットみえ」にアクセスし利用した件数は、令和3年度から大きく増加したものの目標を達成できていない。引き続きシステム参加医療機関数の拡大を図るとともに、「医療ネットみえ」の情報精度・更新頻度向上等に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

救急医療情報システムへの参加医療機関数については、関係機関と協力し増加に努めた結果、目標(737機関)を上回る744機関の参加が得られた。引き続き、医療機関の救急医療情報システムへの参加促進や時間外における応需登録の促進に努められたい。「医療ネットみえ」にアクセスし利用した件数については、前年度より増加したものの目標を達成できていないため、「医療ネットみえ」の内容の充実及び利用促進に取り組まれない。  
 コールセンターでは、新型コロナウイルス感染症対応として県が設置する「受診・相談センター」の夜間時間外取次業務等を担った。今後も当法人を取り巻く社会情勢の変化に的確に対応するとともに、コールセンターの人員体制の強化に取り組まれない。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	https://www.mie-reha.jp/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日設立		
代表者	理事長 井戸畑 真之	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	障がいに関する多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,343,635	1,368,211	1,369,449	
全事業合計に占める割合	77.7%	76.6%	77.6%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの受託経営	386,247	417,284	395,682	
全事業合計に占める割合	22.3%	23.4%	22.4%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,729,882	1,785,496	1,765,131	サービス活動収益+サービス活動外収益(事業区分間繰入等一部除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- 福祉型障害児入所施設(定員30人)、障害者支援施設(定員120人)「三重県いなば園(以下「いなば園」という。)」の設置経営
- 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40人、通所20人)「三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)」の管理運営

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業活動計算書	サービス活動収益 (a)		1,716,334	1,773,467	1,743,945
	事業費費用 (b)		175,840	197,284	205,865
	その他サービス活動費用 (c)		1,360,874	1,444,306	1,502,824
	サービス活動増減差額 (d) = (a) - (b) - (c)		179,620	131,877	35,256
	経常増減差額		199,165	141,872	53,089
	当期活動増減差額		198,856	139,122	53,089
貸借対照表	資産		5,099,712	5,183,201	5,225,230
	負債 (e)		281,302	247,900	258,591
	資本金(基本金) (f)		10,000	10,000	10,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)		4,808,410	4,925,301	4,956,638
	純資産 (h) = (f) + (g)		4,818,410	4,935,301	4,966,638
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		5,099,712	5,183,201	5,225,230	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	94.5%	95.2%	95.1%
	流動比率	流動資産／流動負債	697.6%	961.5%	953.4%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	10.5%	7.4%	2.0%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	3.9%	2.7%	1.0%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	64.5%	64.7%	68.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	79.3%	81.4%	86.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R4平均年齢※: 60.5歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R4平均年収※: 8,476千円
常勤正規職員	136人	142人	140人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R4平均年齢※: 43.8歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R4平均年収※: 5,220千円
その他職員	88人	91人	95人	専門員55人
うち、県退職者	0人	0人	0人	非常勤職員40人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		173,057	201,485	182,346
補助金・助成金		32,495	31,542	37,515
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		205,552	233,027	219,861
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

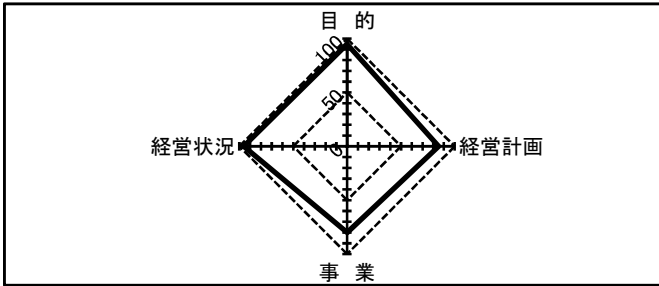
目標	実績
いなば園:成人施設利用率98%、児童施設利用率96%、短期入所年3,580日等 身障センター:障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数3,500人、生活援助棟日中利用率78%、地域生活移行率50%等	いなば園:成人施設利用率96%、児童施設利用率91%、短期入所年3,873日等 身障センター:障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数1,949人、生活援助棟日中利用率67%、地域生活移行率83%等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標
	I障がい者の人権擁護と自立支援、II利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、III地域社会への貢献、IV経営基盤の安定、V運営体制と人材育成の強化	I人権研修の実施、虐待防止の強化、II利用者アンケートの実施、IIIボランティア・実習生の可能な範囲での積極的な受入、三重県障がい者スポーツ支援センターの運営受託、IV外部監査の受審、マネジメントシートの活用、管理職の資質向上、V人事考課制度の実施活用、職員間の対話の活性化	I障がい者の人権擁護と自立支援、II利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、III地域社会への貢献、IV経営基盤の安定、V運営体制と人材育成の強化

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経営基盤の安定(施設利用率) い=いなば園成人(入所) せ=身障センター(日中)		い98、せ78	%	目標	い98、せ80	い98、せ78
				実績	い98、せ73	い96、せ67	
利用者QOLの向上(利用者満足度)		い95、せ90	%	目標	い95、せ92	い95、せ90	い95、せ90
				実績	い96、せ93	い93、せ93	
業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)		50	件	目標	35	43	50
				実績	56	57	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	85	B	85	B
事業	92	A	80	B	80	B
経営状況	100	A	96	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		障がい者(児)支援に関する社会のニーズが増大し多様化する中で、障害者総合支援法等に基づき、知的障がいや身体障がいを持つ方一人ひとりの意向を尊重し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、良質で多様な支援サービスを提供している。また、強度行動障がい者や高次脳機能障がい者の支援、障がい者スポーツの推進など、新たな社会的要請にも積極的に対応してきた。県の障がい者福祉の一翼を担う当法人の役割は大きく、引き続き社会の要請に応えていく必要がある。なお、令和4年度からは、新たに津市から地域生活支援拠点事業を受託しており、市からの要請にも応えている。
経営計画		第六次中期経営計画に沿って、Ⅰ障がい者の人権擁護と自立支援、Ⅱ利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、Ⅲ地域社会への貢献、Ⅳ経営基盤の安定、Ⅴ運営体制と人材育成の強化を図った。令和3年度に発生した虐待事案を受けて、これまでの虐待防止策を抜本的に見直し、令和4年3月に策定した「いなば園虐待防止改善計画」に沿って本格的に再発防止と改善に向けて取り組んだ。
事業		いなば園は、知的障がいのある利用者一人ひとりの意向に沿った支援に積極的に取り組んだ。県の指定管理者として身障センターを管理運営し、利用者の支援を行うとともに、地域リハビリテーション、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、本事業団固有の特色ある機能を発揮した。事業の推進にあたり、マネジメントシート等をツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。また、利用者本位の支援を行う視点から、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めるとともに、虐待防止の強化を図った。身障センター生活援助棟日中利用率は、目標を大きく下回ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により日中活動を約1ヶ月間停止したことが要因と考えられる。
経営状況		いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第六次中期経営計画に沿った経営を行ったが、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、身障センターでは当期活動増減差額が2,400万円余の赤字となった。法人全体としては、引き続き黒字を維持したものの、その幅は縮小した。

総括コメント	<p>新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けつつも、団体の設立目的に沿って県民福祉の向上のため中期経営計画を策定して事業に取り組み、入所施設等の稼働率の維持に努めた。いなば園では、令和3年度に発生した虐待事案をふまえて策定した「いなば園虐待防止改善計画」により虐待防止に向けた取組を進め、誠実な対応と安定した経営状況下でセーフティネット機能の維持に努めた。また、身障センターの指定管理者として当施設を適正に管理運営し、高次脳機能障がい者の支援等に成果をあげたほか、障がい者スポーツ関連事業では県障がい者スポーツ大会等を概ねコロナ禍以前のペースで実施したが、参加者数の大幅な回復には至らなかった。一方、昭和60年4月の開設以降38年を経過した身障センターの施設・設備の老朽化が大きな経営課題となっている。</p> <p>今後も両施設の健全な経営に努め、専門性や特色を生かした事業に取り組んでいく。特に、虐待防止の強化を着実に推進するとともに、令和4年度に設置された三重県障がい者スポーツ支援センターを核に障がい者スポーツの推進を県と協力して進めていく。</p>
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	入所施設のセーフティネット機能の一翼を担ういなば園の設置運営を行うとともに、身障センターの管理運営では、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的・先駆的な事業に積極的に取り組んでおり、その設置目的を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	B	B	第六次中期経営計画に基づき、利用者サービスの質の向上、安全安心な施設運営等を進める中で、令和3年度に発生した虐待事案をふまえて、令和4年3月に策定した「いなば園虐待防止改善計画」に基づき、再発防止や改善に向けて取り組んでいる。今後も取組を継続するとともに、適宜取組に対する評価・検証等を行い、実効性の担保に努められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響による活動の縮小等により、一部の数値目標は未達成となり、中でも身障センターの日中利用率は目標を大きく下回ったが、いなば園の「短期入所利用日数」や身障センターの「地域生活移行率」等の目標を達成し、収入確保に努めた点は一定評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、第六次中期経営計画に沿って、収入の確保、事務経費の削減等に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>第六次中期経営計画の2年目として、新型コロナウイルス感染症の影響による活動の制限や、エネルギーや食料品等の物価高騰が続く中でも、いなば園の「短期入所利用日数」等の数値目標を達成するとともに、安定した収入確保に努め、縮小したとはいえ、黒字経営を維持したことは評価できる。</p> <p>令和3年度にいなば園において発生した虐待事案をふまえて、令和4年3月に策定した「いなば園虐待防止改善計画」(令和4年度～令和5年度)に基づき、虐待防止マネージャーの配置や虐待防止委員会の開催など、再発防止や改善に向けて取り組んでいる。今後も引き続き、虐待の再発防止に取り組むとともに、適宜取組に対する評価・検証等を行い、実効性の担保に努められたい。なお、虐待の再発防止に取り組んでいる中、令和5年8月にいなば園で虐待が疑われる事案が発生したことについては、県としても重く受け止めている。事案に対して適切に対処するとともに、これまでの取組に対する評価・検証等を徹底し、必要に応じて改善計画を見直すなど、再発防止に向けて必要な措置を講じられたい。</p>
--

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	https://www.miewel-1.com/vkikin/		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.7%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 助成事業	3,553	3,428	7,873	
全事業合計に占める割合	52.6%	54.0%	66.0%	
(2) 普及啓発事業	568	512	647	
全事業合計に占める割合	8.4%	8.1%	5.4%	
(3) 善意銀行事業	216	100	100	
全事業合計に占める割合	3.2%	1.6%	0.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	2,421	2,311	3,315	
全事業合計に占める割合	35.8%	36.4%	27.8%	
全事業合計	6,758	6,351	11,934	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- 普及啓発活動(啓発物品の作成・配布)の実施
- 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- 普及啓発用リーフレットの作成・配布等

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		9,398	8,874	9,122
	経常費用 (b)		7,915	7,615	12,926
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,483	1,259	△ 3,804
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,483	1,259	△ 3,804
	当期指定正味財産増減額 (f)		5	5	5
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		1,488	1,264	△ 3,799	
貸借対照表	資産		793,398	794,662	791,576
	負債 (h)		55	55	768
	指定正味財産 (i)		768,528	768,532	768,537
	一般正味財産 (j)		24,815	26,075	22,271
	正味財産 (k) = (i) + (j)		793,343	794,607	790,808
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		793,398	794,662	791,576	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	100.0%	100.0%	99.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	118.7%	116.5%	70.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	46.3%	43.1%	44.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	15.8%	14.2%	△ 41.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.2%	△ 0.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	0.1%	0.1%	0.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	14.6%	16.6%	7.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	R4平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R4平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	3人	3人	3人	いずれも県社会福祉協議会職員兼務のため
うち、県退職者	0人	0人	0人	R4平均年齢※: 43.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R4平均年収※: 無報酬
その他職員	1人	1人	1人	嘱託職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

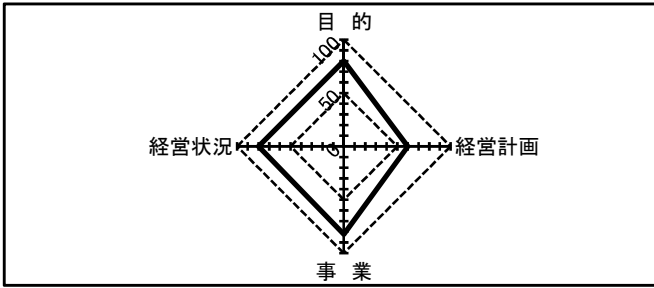
目標	寄附金収入 5,755,000円
実績	実績 4,073,500円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	引き続き新規の寄付者の開拓に努める。(目標額 5,362千円)
	令和4年度実績	新規の寄付者の開拓を行い寄付金の募集に努めたが、寄付金収入は4,073,500円となり、目標額に到達しなかった。
	令和5年度目標	広く寄付金の募集に努める。(目標額 5,668千円)

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	寄付金収入		5,668	千円	目標	5,810	5,362
				実績	3,816	4,074	
助成事業費		15,350	千円	目標	11,350	12,150	15,350
				実績	3,478	7,923	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%): 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	80	B	80	B
経営計画	60	B	60	B	60	B
事業	73	B	78	B	82	B
経営状況	92	A	92	A	80	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	③	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		②	
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を基本理念として、助成事業を展開している。コロナ禍の厳しい状況で寄付金等も減少しているが、ボランティア団体の活動が進展できるように、効果的な支援となるよう助成を実施した。
経営計画	基金の造成を図るため、団体・企業等に幅広く理解を求めていく。令和4年度は、法人設立40周年記念事業として、広報用動画を作成した。動画では、助成先の活動の様子や感謝のメッセージに加え、寄付者からのメッセージを紹介している。今後は、使途の可視化と寄付協力の呼びかけに活用し、PRと寄付協力による基金造成に努めるとともに、令和3年度からの中長期経営計画に基づき事業を実施していく。
事業	新型コロナウイルス感染症の拡大で、各地のボランティア活動にも影響があり、助成金申請の減少、助成事業が予定通り実施できず一部返還された事例もあり、助成額目標の達成には至らなかった。一方で、令和4年度から新設した2つの助成事業のうち、「子どもの居場所活動支援助成」については多くの申請があり、ニーズに応じた事業実施となったと考える。
経営状況	自主財源は、寄付金収入及び利息収入のみであり、利息収入については金利が低く増収が見込めず、寄付金収入については令和3年度よりは若干増額したものの、目標未達の状況が続いている。今後の助成事業の充実のためにも寄付金収入を増やす必要がある。
総括コメント	寄付金収入については、その使途や助成事業の成果の可視化を図り県民の理解を得ることが改善の一步であるため、作成した動画の活用等により広く県民へのPRを図るとともに、寄付金の増収を図るため、新規寄付者の開拓に引き続き努めていく。また、団体・企業等に対して、動画や缶バッジを活用するなどの工夫を取り入れ、寄付への協力依頼を行っていく。 助成率の低下については、新規事業を設けたことで一定の改善が見られた。今後も時勢やニーズに応じて、より広く助成を活用いただけるよう、助成要綱等の見直しなどの対策を検討していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	少子高齢化や情報化社会の進展、地域コミュニティの希薄化や貧困の拡大などにより、地域の支援ニーズは複雑化・多様化している。また、近年、地震・風水害などの大規模災害が頻発する中、行政だけではすべての福祉ニーズに対応できない。そうした状況において、当団体は、つながりや支えあい等による福祉社会の実現に向けて、地域の担い手となるボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	企業や団体等も対象に寄付者の裾野拡大に努めているが、寄付金の使途である助成事業の成果と地域のボランティアニーズのさらなる検証を行い、より戦略的にPR活動等を行うことが必要である。令和3年度より始動した中長期経営計画に基づき、効率的・効果的な事業実施に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	助成事業の達成率は65.2%となり、令和3年度から34.5ポイント上昇した。引き続き助成項目や助成方法についてボランティアニーズに合致した、効果的な展開に努めるとともに、さらなるボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	長引く低金利により利息収入が減少していることもあり、寄付金の収入を確保するため、新たな寄付募集の方法を工夫するとともに、経費削減に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

福祉サービスの充足や自然災害への備えなど、ボランティア活動はさまざまな分野に広がり、ボランティア団体への助成事業は今後も重要な役割となる。被災地へのボランティア派遣に対する助成は20年以上長期に渡って行っており、今後も引き続き災害時支援の充実に期待したい。また、令和4年度より新設した子ども食堂等への支援により助成額が増加していることから、引き続きボランティアニーズに対応しつつ、ボランティア意識の向上に努めるとともに、助成対象団体と地域のニーズが合致していることを確認するなど、より適切な助成を行うことで経営の適正化を図られたい。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	https://www.mie-cc.or.jp/		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 中山 恵里子	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	175,495,000 円	県出資割合	60.5%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 児童健全育成事業	124,304	131,512	126,127	
全事業合計に占める割合	79.5%	81.9%	81.2%	
(2) 青少年育成事業	13,770	12,909	12,736	
全事業合計に占める割合	8.8%	8.0%	8.2%	
(3) 児童健全育成拠点事業	12,718	12,497	12,153	
全事業合計に占める割合	8.2%	7.8%	7.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	5,492	3,742	4,230	
全事業合計に占める割合	3.5%	2.3%	2.7%	
全事業合計	156,284	160,661	155,246	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

\*各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- 県内の青少年育成市町民会議等の開催団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		164,909	174,864	181,107
	経常費用 (b)		170,315	174,069	168,119
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 5,406	795	12,988
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	△ 11	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 5,406	785	12,988
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 9,520	△ 9,411	△ 9,304
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 14,926	△ 8,626	3,684	
貸借対照表	資産		432,456	429,255	429,218
	負債 (h)		28,706	34,131	30,410
	指定正味財産 (i)		368,390	358,979	349,675
	一般正味財産 (j)		35,360	36,145	49,133
	正味財産 (k) = (i) + (j)		403,750	395,124	398,808
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		432,456	429,255	429,218	

\*各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	93.4%	92.0%	92.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	96.8%	100.5%	107.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	11.1%	12.3%	18.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 3.3%	0.5%	7.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.3%	0.2%	3.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	51.0%	52.2%	53.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	8.2%	7.7%	7.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	2人	R4平均年齢※: 63.0歳 R4平均年収※: 6,033千円
うち、県退職者	1人	1人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	13人	13人	12人	R4平均年齢※: 44.8歳 R4平均年収※: 3,554千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	7人	6人	嘱託員6人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料	140,918	150,780	146,095
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	140,918	150,780	146,095
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

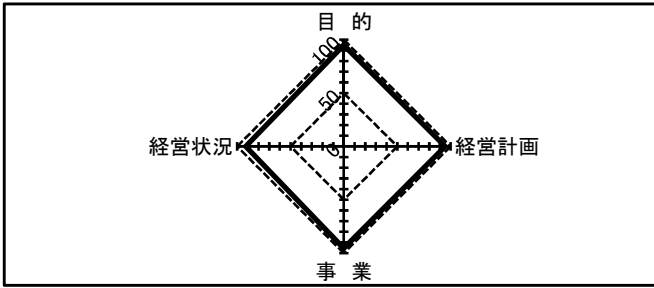
目標	総利用者数220,000人、移動児童館実施件数90回以上、利用者満足度80%、中学生のメッセージ応募者数10,000人
実績	移動児童館実施件数100回、利用者満足度98%(以上目標達成)、総利用者数218,151人、中学生のメッセージ応募者数6,860人(以上目標未達成)

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	地域社会との連携と協働を一層推進し、より多様な事業展開を図るとともに、協働する関係者間のネットワークづくりを推進し、新たな取組を創出する。また、提供するサービスの高度化・質の向上を図り、利用者満足度を向上させる。
	令和4年度実績	コロナ禍の下、感染症対策に留意しながらの制約が多い事業実施となったが、地域社会との連携と協働が質、量ともに充実し、新たな取組を実施するとともに、みえこどもの城事業や青少年育成事業において、一定の成果を得ることができた。
	令和5年度目標	地域社会との連携と協働を一層推進し、より多様な事業展開を図るとともに、協働する関係者間のネットワークづくりを推進する。また、提供するサービスの高度化・質の向上を図り、利用者満足度を向上させる。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	みえこどもの城総利用者数		220,000	人	目標	220,000	220,000
				実績	140,689	218,151	
移動児童館実施件数		90	回	目標	90	90	90
				実績	93	100	
中学生のメッセージ応募者数		10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	10,181	6,860	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	95	A	95	A
事業	87	B	91	A	96	A
経営状況	84	B	84	B	92	A

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	令和4年度コメント
目的	自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的として、諸事業を実施した。事業の実施にあたっては、地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携、協働を図った。
経営計画	みえこどもの城事業(児童健全育成事業、児童健全育成拠点事業)として、令和3年4月から、みえこどもの城第4期指定管理者事業(令和3年度～令和7年度)を担っている。また、平成29年3月に策定した「中長期経営計画」について、進捗状況を検証のうえ、令和3年6月に改定するとともに、県・市町・関係団体等の理解を得ながら、計画的に取り組んでいる。
事業	みえこどもの城事業においては、事業やサービスの見直し、地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携、協働による取組により、利用者満足度98%(目標80%)を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響などから、総利用者数218,151人(目標220,000人)など一部の目標を達成できなかった。一方、移動児童館は100回(目標90回以上)実施し、県内のあらゆる地域に出向くことにより、ネットワーク構築につながった。また、青少年育成事業の中核的な事業である「中学生のメッセージ」については、コロナ禍での開催となり、青少年育成市町民会議とともに周知に努めたが、応募者数は6,860人(目標10,000人)にとどまり、令和3年度を下回る結果となった。
経営状況	限られた経営資源(ひと・もの・かね)を効果的・効率的に配分するとともに、協力企業、団体、大学、ボランティア等との連携によって、各事業分野等の目標項目を達成できている。一方で、みえこどもの城は設置から34年、大規模改修等から12～19年が経過し、基本的な施設、設備などが経年劣化による補修、更新の時期を迎えている。また、物価高騰等に伴う支出増加とともに、指定管理費の大幅な増加が無い中、管理運営費が急増している。
総括コメント	令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響などから、数値目標の一部は達成できなかったものの、みえこどもの城の指定管理事業及び青少年育成に関する公益事業の実施について、限られた経営資源を効果的・効率的に展開することで、子どもや若者を応援する地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携・協働を進めるなど、公益目的に沿った成果をあげている。 なお、みえこどもの城の施設、設備の維持管理については、補修費の増嵩、機器の故障等が大きく運営に影響するとともに、物価高騰等に伴う支出の急増への対応も経営課題となっている。県に対して、引き続き、改修、機器更新及び維持管理等に係る情報提供及び提案を行っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	子どもや子育て家庭を支援するための様々な事業に積極的に取り組んでいる。子育て家庭や青少年を取り巻く環境の変化や課題に対して、地域との連携・協働を進めるなど様々な取組を着実に実施し、財団の目的である自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与しており評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和3年度からの第4期指定管理者事業について、計画通り着実に実施していることを評価する。また、平成29年3月に策定した10年間の「中長期経営計画」について、進捗状況を検証の上、後期計画として令和3年6月に改定し、真摯に取り組んでいることを評価する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、総利用者数は目標220,000人に対し、218,151人と未達成であったが、令和3年度からは77,462人の増であった。また、移動児童館実施件数は目標90回以上に対し100回、利用者満足度は目標80%に対し98%と目標を達成し、令和3年度を上回っている。新規事業を展開するなど、利用者の増加、満足度の向上に努めたことを評価する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃料費や物価が高騰する中でも、総利用者数の増加、利用者満足度の向上という成果を上げるとともに、事業経費の削減に努めたことを評価する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、総利用者数は未達成であったが、令和3年度から大幅に増加した。また、移動児童館実施件数、利用者満足度は目標を達成した。新規事業の展開が、利用者の増加だけでなく利用者満足度の向上につながっていることを評価する。引き続き、県内唯一の大型児童館として、「中長期経営計画改定版(第二期)」に基づき、安全・安心な施設運営と経常経費の節減など効率的な施設機能の活用を図り、地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との協働や、様々な体験機会の提供を推進するなど、子どもの健やかな成長の支援をお願いする。  
また、青少年育成事業については、みえこどもの城事業と連携し、青少年育成市町民会議、中学生のメッセージなど地域社会との協働により、地域から信頼される機能的な拠点となることを期待する。

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	https://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/55012038087.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

### ○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) ミュージアムショップ	7,530	14,233	18,530	グッズ購入、物品購入、前売り
全事業合計に占める割合	69.0%	51.6%	56.6%	
(2) 助成金	1,310	10,254	11,341	支払助成金
全事業合計に占める割合	12.0%	37.2%	34.6%	
(3) 図録刊行	2,074	3,083	2,894	図録等頒布支出
全事業合計に占める割合	19.0%	11.2%	8.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	10,914	27,571	32,765	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援
- 企画展覧会に合わせた図録等の刊行、販売

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		19,357	33,607	44,022
	経常費用 (b)		17,542	35,188	44,247
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,815	△ 1,581	△ 225
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,743	△ 1,653	△ 297
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		1,743	△ 1,653	△ 297
貸借対照表	資産		60,789	60,330	55,841
	負債 (h)		5,535	6,728	2,536
	指定正味財産 (i)		41,500	41,500	41,500
	一般正味財産 (j)		13,754	12,102	11,805
	正味財産 (k) = (i) + (j)		55,254	53,602	53,305
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		60,789	60,330	55,841	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	90.9%	88.8%	95.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	110.3%	95.5%	99.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	99.7%	90.9%	90.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	9.4%	△ 4.7%	△ 0.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	3.0%	△ 2.6%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	27.0%	16.4%	13.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	37.8%	21.6%	25.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: ー 歳 R4平均年収※: 法人の支給基準に従って支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	R4平均年齢※: ー 歳 R4平均年収※: ー 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	6人	6人	嘱託職員 1人 非常勤職員 5人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

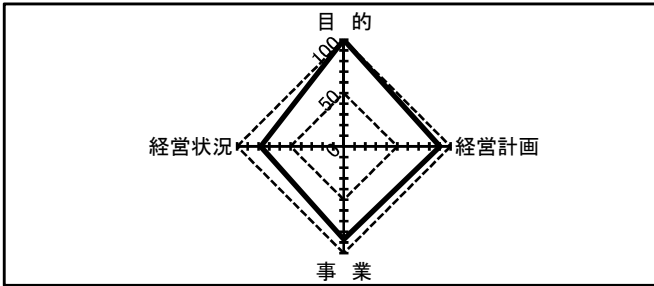
目標	経営基盤の確保(基本財産の増資、賛助会員の増加)、美術館活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報、民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援、県民の美術に関する意識の普及と啓発、美術館関係団体の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	賛助会員は個人会員で増減がなかったものの、法人会員は2社増加した。「ミュージアムグッズの収入」は令和3年度と比較して5,956千円の増であった。企画展覧会観覧者数は目標を2,898人超えた。年度別総入館者数は、令和3年度と比較して、5,219人の増であった。美術館開館40周年事業の成果と考えられる。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加に向けた取組(企画展広報の強化等)を行う。
	令和4年度実績	賛助会員は法人会員数が2社増加した。「ミュージアムグッズの収入」は令和3年度と比較して5,956千円増加した。企画展覧会観覧者数は目標を2,898人超えた。年度別総入館者数は、令和3年度と比較して、5,219人増加した。
	令和5年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加に向けた取組(企画展広報の強化等)を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	企画展覧会観覧者数		42,455	人	目標	40,000	48,800
				実績	32,922	51,698	
美術セミナー等参加者数		2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	2,789	2,977	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	82	B	87	B	87	B
経営状況	88	B	84	B	78	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和4年度コメント
目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るための美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援を行うことを目的としている。
経営計画	公益法人は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第14条で、「その公益目的事業を行うに当たり、当該公益目的事業の実施に要する適正な費用を償う額を超える収入を得てはならない」と規定されているため、その分、収益事業を黒字にし、経営を安定させる必要がある。このため、ミュージアムショップについて企画展覧会毎に工夫するなどし、収益アップに努めた。
事業	令和4年度の事業費は32,765千円で令和3年度の27,571千円の1.2倍となっている。令和3年度と比較して「図録等頒布収入」は1,648千円の増、「ミュージアムグッズ販売収入」は3,587千円の増、「ミュージアムグッズ物品販売収入」は2,370千円の増、「前売券販売収入」は、393千円の増となった。美術館開館40周年ということもあり、順調に公益目的事業及び収益事業を伸ばすことができた。
経営状況	令和4年度の公益目的事業会計の経常収益は32,249千円、経常費用は32,801千円で、収支相償は達成できた。また、全体をみると、経常収益は44,022千円、経常費用は44,247千円で、美術館開館40周年で収入も増加したが、その分事業費も増加し、差引225千円の赤字となった。
総括コメント	コロナ禍ではあるが、美術館開館40周年ということもあり、広報活動への支援等を積極的に行うことで、公益目的事業及び収益事業を共に伸ばすことができた。企画展覧会観覧者数は目標を2,898人超えると共に、年度別総入館者数においても、令和3年度と比較して、5,219人増やすことができた。今後も引き続き、美術館関係団体と協力して公益目的事業に取り組むとともに、観覧者数の増加と収益の確保にも努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当法人は、図録等の刊行、美術館、美術館関係団体への助成などにより、県民の美術に対する知識や教養の向上をはじめ、県美術文化の振興発展に寄与している。県立美術館と連携して積極的に広報活動を支援するなど、当法人の県内美術活動における重要性は高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	賛助会員を増やし、ミュージアムショップの物品販売等の収入も大きく増やしている。引き続き、賛助会員については会員の確保に努めるとともに、ミュージアムショップについては顧客ニーズの把握により経営の安定化を図られたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	美術館開館40周年事業により、公益目的事業及び収益事業を伸ばすことができています。引き続き、企画展覧会の広報等への支援やミュージアムショップの適切な運営に取り組まれます。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額は2期連続のマイナスとなったが、コロナ禍の中においても広報活動への支援、美術館関係団体への支援等を積極的に実施している。引き続き、積極的に事業を展開するなど経営基盤の強化を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当法人は、県立美術館の運営における広報や美術の普及啓発などにおいて重要な役割を果たしている。令和4年度は美術館開館40周年事業により、広報活動への支援等を行った結果、入館者数及び事業収益増加に繋がった。引き続き、企画展覧会の広報活動や美術関係者への支援に取り組むとともに、賛助会員の確保に努め、経営の安定化を図られたい。
--

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町齋宮2811番地		
HPアドレス	https://www.itukinomiya.com/		
電話番号	0596-63-5315	FAX番号	0596-63-5316
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	代表理事 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(1)	36,437	38,085	38,928	
全事業合計に占める割合	33.5%	32.6%	33.6%	
(2) 史跡文化普及事業(2)	35,244	32,214	36,785	
全事業合計に占める割合	32.4%	27.6%	31.7%	
(3) 普及啓発事業	12,057	18,575	12,041	
全事業合計に占める割合	11.1%	15.9%	10.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	25,173	27,827	28,111	
全事業合計に占める割合	23.0%	23.8%	24.3%	
全事業合計	108,911	116,702	115,865	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- いつきのみや歴史体験館及び1/10模型、さいくう平安の杜、いつきのみや地域交流センター維持管理
- 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理、発掘調査労務管理
- いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版
- 軽食、オリジナル商品販売、さいくう市事業、賃貸、受託販売事業である収益事業や一般管理、博物館受付業務

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		107,824	115,539	117,910
	経常費用 (b)		108,911	116,702	115,865
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,087	△ 1,162	2,045
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		510	△ 156	△ 373
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 577	△ 1,318	1,672
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 577	△ 1,318	1,672
貸借対照表	資産		132,571	131,453	135,828
	負債 (h)		13,014	13,214	15,918
	指定正味財産 (i)		108,798	108,798	108,798
	一般正味財産 (j)		10,759	9,441	11,112
	正味財産 (k) = (i) + (j)		119,557	118,239	119,910
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		132,571	131,453	135,828	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	90.2%	89.9%	88.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	99.0%	99.0%	101.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	4.7%	5.9%	8.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 1.0%	△ 1.0%	1.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.8%	△ 0.9%	1.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	60.1%	57.3%	59.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	19.4%	19.5%	18.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: - 歳 R4平均年収※: 法人の支給基準に従って支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	R4平均年齢※: - 歳 R4平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	33人	31人	33人	嘱託職員15人、臨時職員18人
うち、県退職者	1人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		20,615	20,185	20,176
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		20,615	20,185	20,176
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

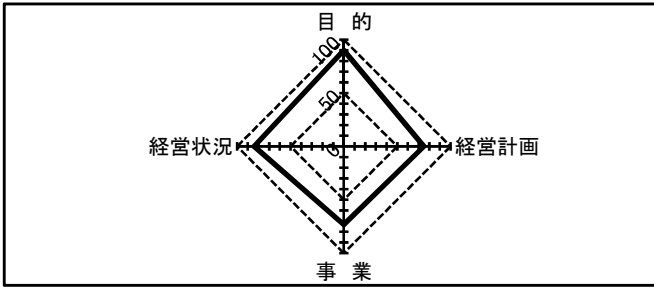
目標	小中学校体験学習支援事業受入校数 46校、齋宮今昔体感事業入場者数 6,850人、観月会・追雛のまつり等参加者数 6,400人、年間体験館等入場者数 68,000人、いつき茶屋・さいく市売上 3,700千円
実績	小中学校体験学習支援事業受入校数 38校、齋宮今昔体感事業入場者数 3,944人、観月会・追雛のまつり等参加者数 6,700人、年間体験館等入場者数 50,770人、いつき茶屋・さいく市売上 3,870千円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	収支バランスを重視し、来るべきアフターコロナ時においても新しい生活様式の下で健全な運営が継続するよう努める。
	令和4年度実績	令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各施設で体験講座等・イベント等が中止となり、来訪者数が伸びなかった。しかし、下半期からはその影響は幾分薄れ、販売収入等が増加した。
	令和5年度目標	今後とも、各事業の推進を図り、安定した運営が継続するように努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年間体験館等入場者数		52,000	人	目標	66,500	68,000
				実績	33,204	50,770	
講座受講者の満足度		90	%	目標	95	96	90
				実績	88	93	
観月会、追雛のまつり参加者数		3,500	人	目標	6,300	6,400	3,500
				実績	565	6,700	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	90	A
経営計画	80	B	75	B	75	B
事業	73	B	73	B	73	B
経営状況	74	B	70	B	84	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			③	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	国史跡齋宮跡の普及啓発事業を推進するため公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験事業やイベントの開催などを通じて、県民の文化振興に寄与している。
経営計画	令和4年度は、中長期経営計画における目標について5項目中達成は2項目に留まった。未達成項目の主たる要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各施設における体験講座やイベント等を中止したため、来訪者数が伸びなかったことによる。
事業	体験館等入場者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で目標の68,000人を下回る50,770人であった。また、いつき茶屋・さいくう市の売上は、目標の3,700千円を上回る3,870千円となった。観月会・追儺のまつり等の参加者数については、目標6,400人のところ6,700人で目標を上回ったが、齋宮今昔体感事業入場者数は目標6,850人のところ3,944人と目標を大きく下回った。小中学校体験学習支援事業受入校数は目標の46校を下回る38校であった。
経営状況	本法人の財政状況は本年度は1,672千円の黒字になった。令和4年度もコロナ禍の中であったが、下半期からはその影響は幾分薄れ、来訪者数が回復し、販売収入等が増加したため、黒字決算となった。

総括コメント	中長期経営計画における目標について5項目中達成は2項目に留まった。これは、年度当初から新型コロナウイルス感染症により、各施設における体験講座やイベント等を中止したため、来訪者数が伸びなかったことによる。しかし、下半期からはその影響は幾分薄れ、来訪者数が回復し、販売収入等が増加した。その結果自己収益の増収等により本年度は1,672千円の黒字となった。今後とも各事業の推進を図り、安定した運営が継続するように努める。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	国史跡齋宮跡において公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮の平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、齋宮の最盛期の雰囲気由来訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	重点目標項目である年間体験館等入場者数は目標を下回ってはいるものの、昨年度よりも1.5倍以上増えている。新型コロナウイルス感染症の影響も薄れていく中で、さらなる経営改善に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、年間体験館等入場者数等が目標値を下回った一方で、代替イベントを催し、観月会・追儺のまつり等の参加者数が目標を上回ったことは評価できる。未達成の項目については目標達成のための計画に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	下半期から新型コロナウイルス感染症の影響が薄れたことにより、来訪者数が回復した。それに伴い販売収入等が増加したことにより、令和元年度以来の黒字決算となった。今後もより効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>本法人は国史跡齋宮跡の保存・活用を行うとともに、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気由来訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。公益財団法人として公益性と収益性のバランスに留意し、県民の文化振興に寄与することを期待する。引き続き、既存事業の見直しや手法等の検討を行い、収支のバランスを意識した運営に努められたい。</p>
--

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	https://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 雲井 敬	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 管理運営事業	908,441	965,143	1,067,335	
全事業合計に占める割合	73.1%	70.6%	69.3%	
(2) 博物館美術館施設管理事業	232,970	246,144	261,873	
全事業合計に占める割合	18.8%	18.0%	17.0%	
(3) 文化会館事業	69,769	115,011	157,178	
全事業合計に占める割合	5.6%	8.4%	10.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	30,591	40,562	54,443	
全事業合計に占める割合	2.5%	3.0%	3.5%	
全事業合計	1,241,771	1,366,860	1,540,830	経常費用(事業費+管理費)+経常外費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 総合博物館および県立美術館施設管理事業
- (3) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、文化芸術に関する人材育成研修等)
- (4) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)及び男女共同参画センターが提供する各種サービス、総合文化センター利用促進のためのPR事業

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,312,927	1,431,583	1,515,758
	経常費用 (b)		1,241,771	1,366,788	1,540,758
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		71,156	64,795	△ 24,999
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		71,156	64,723	△ 25,071
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		71,156	64,723	△ 25,071
貸借対照表	資産		2,889,664	2,975,992	2,949,819
	負債 (h)		280,446	302,052	300,949
	指定正味財産 (i)		2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産 (j)		609,218	673,941	648,869
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,609,218	2,673,941	2,648,869
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,889,664	2,975,992	2,949,819	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	90.3%	89.9%	89.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	105.7%	104.7%	98.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	8.2%	13.3%	17.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	5.4%	4.5%	△ 1.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.5%	2.2%	△ 0.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	28.0%	25.5%	24.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	25.9%	15.6%	17.4%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: 一 歳 R4平均年収※: 法人の支給規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	19人	18人	19人	R4平均年齢※: 46.4 歳 R4平均年収※: 5,301 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	51人	49人	52人	年俸制管理職5人、年俸制専門員41人、嘱託員6人
うち、県退職者	4人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指定管理料・委託料		1,162,778	1,189,213	1,219,119
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,162,778	1,189,213	1,219,119
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和6年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

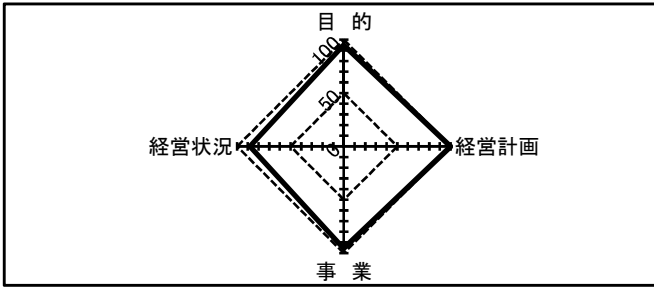
目標	実績
県立図書館を除く来館者数741,000人、来館者アンケート満足度90.0%、貸出施設利用率80.0%、貸出施設利用者満足度83.0%、文化会館事業参加者満足度95.0%、文化会館公演事業入場率80.0%、生涯学習主催事業参加者数18,300人、生涯学習事業受講者満足度77.0%、男女共同参画センター主催事業参加者数12,600人、男女共同参画センター事業参加者満足度81.0%、美術館貸施設利用率70.0%、博物館・美術館・図書館との事業連携数5回(令和4年度)	令和4年度実績として新型コロナウイルス感染症の影響からやや回復傾向がみられたが、来館者数や事業参加者数等の量的目標数値は達成できなかった。一方で質的目標数値である満足度はいずれも目標を達成した。 県立図書館を除く来館者数498,222人、来館者アンケート満足度95.6%、貸出施設利用率70.5%、貸出施設利用者満足度90.1%、文化会館事業参加者満足度96.5%、文化会館公演事業入場率63.0%、生涯学習主催事業参加者数15,028人、生涯学習事業受講者満足度83.0%、男女共同参画センター主催事業参加者数12,430人、男女共同参画センター事業参加者満足度88.5%、美術館貸施設利用率52.6%、博物館・美術館・図書館との事業連携数7回と12目標のうち達成は6つに留まった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標
	令和2年度から5年間、「文化交流ゾーンを構成する県立文化施設の指定管理者」を受託したが、令和2年度、令和3年度に続き令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、量的な目標達成が厳しい状況が続いている。事業団の6つのミッションをこれまで以上に実現していくため、利用者の安全・安心を守り、全職員が危機意識やノウハウを共有し、新価値の創造やスキルを一層磨き上げ、各部門における業務の見直しを進め、関係者と協働して全力で取り組んでいく。また、職員のワークライフバランスを実現する。	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響からやや回復傾向が見られたが、催しのリモート開催が定着したことで、コロナ禍以前の来館者数に戻りづらい状況が続いている。来館者数は令和元年度までの3年間平均と比べて66%程度となり、利用料金収入については令和元年度までの3年間平均と比べて87%程度であったが、令和3年度と比べると約119%となっている。利用者の安全・安心を守るサービスを心がけ、質的目標である利用者満足度はいずれも達成したが、世界情勢の影響による燃料費高騰を受けて、光熱水費の大幅な負担増に見舞われ当期経常増減額は24,999千円の赤字決算となった。	事業団の6つのミッションをこれまで以上に実現していくため、利用者の安全・安心を守り、すべての職員が「事業団は何のため、誰のためにあるのか」を改めて問いかけ、新価値の創造やスキルを一層磨き上げ、業務の見直しと組織的な取組を進め、関係者と協働して全力で取り組んでいく。また、職員のワークライフバランスを実現する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	総合文化センター来館者数(県立図書館除く)		743,000	人	目標	739,000	741,000
公演事業入場率		80.0	%	実績	279,950	498,222	
				目標	80.0	80.0	80.0
貸出施設利用率		80.0	%	実績	66.0	63.0	
				目標	80.0	80.0	80.0
				実績	57.7	70.5	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%): 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	91	A	96	A	96	A
経営状況	96	A	96	A	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、音楽、演劇など実演芸術の必要性が高まっており、社会的要請が増加している状況にある。
経営計画	引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも回復傾向にある。量的目標数値は目標を下回ったが、質的目標数値である満足度はいずれも目標を達成し、中長期経営計画による12項目の目標のうち6項目を達成することができた。未達項目については、オンライン形式による催し開催が定着し、コロナ禍以前の環境に戻りづらいことによる影響が考えられる。
事業	新型コロナウイルス感染症の影響から回復の兆しが見え、イベント開催自粛や人数制限がない状況での催しの実施ができるようになった。まだまだ感染に対する不安を抱く参加者は多いが、感染対策を徹底しながら計画に沿った事業運営を行うことができ、質の高い事業展開ができた。貸館事業についても、適切な情報提供、感染対策への協力要請を行うなど、安全・安心な施設運営を心がけたことで高い満足度につながっている。
経営状況	収益面においては、貸館事業等の回復傾向により自己財源は増加しているが、公演事業の増加による事業費負担とエネルギー価格の高騰による光熱水費の増加などにより、マイナス損益を計上している。
総括コメント	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも経営効率の向上、文化交流ゾーンを意識した運営等を行うとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善、事業の実施に取り組んだ。中長期経営計画に掲げる目標についても、令和4年度に掲げた12項目の目標のうち6項目を達成している。特に来館者満足度や各事業部門参加者満足度は、高い数値を維持している。今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開することにより、当事業団のミッションと目標達成に向けて取り組んでいく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県民の多様なニーズや文化を取り巻く状況の変化をふまえた各種事業の実施を通じて、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会づくりに寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、事業参加者数や施設利用率などの項目で目標値を下回っていることから、より効果的な運営に努められたい。一方で、利用者満足度は目標値を上回っており、評価できる。引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、経営計画に基づき取り組まれたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響からやや回復傾向がみられているが、量的目標数値は目標に届いていない。そのような中でも満足度は高水準を維持しているため、今後も安全・安心な事業と質の高い公演に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	貸館事業等が増えたことにより、収入は増加したが、世界情勢の影響によるエネルギー価格の高騰により光熱水費が増加するなど、収入が増えた以上に支出が増加し、平成26年度以来のマイナス損益となった。今後はさらにコスト削減を図ると共に、公演事業入場率、施設利用率などを向上させるため効率的、効果的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

エネルギー価格の高騰による光熱水費の増加により、マイナス損益となっているが、来館者数や事業参加者数は回復傾向になっている。また新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら事業を行い、質の高い事業を行うことで、高い満足度に繋がっている。  
 引き続き、文化芸術活動等事業団の目的と指定管理の業務仕様に沿った事業を展開し、県の文化芸術及び生涯学習の振興、並びに男女共同参画社会づくりに寄与するとともに、文化交流ゾーンの中核的な組織としての活躍を期待する。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp/		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 金子 聡	県所管部等	環境生活部
県出資額	364,023,931 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 多文化共生社会推進事業	61,847	97,434	91,895	
全事業合計に占める割合	87.2%	97.4%	97.0%	
(2) 国際交流促進事業	1,510	285	408	
全事業合計に占める割合	2.1%	0.3%	0.4%	
(3) 国際協力拡充事業	3,406	355	370	
全事業合計に占める割合	4.8%	0.4%	0.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	4,198	1,923	2,087	
全事業合計に占める割合	5.9%	1.9%	2.2%	
全事業合計	70,961	99,997	94,761	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- 外国人住民に係る地域日本語教育、多言語相談、医療通訳、災害時の支援、就労支援、子どもの教育等、多文化共生社会の推進
- 日本・韓国の高校間交流の支援、県内国際交流団体等の調査、情報提供・情報発信
- パラオ、在外県人会の活動や事業を支援
- 管理業務等

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	73,728	111,486	108,747
	経常費用	(b)	70,961	99,997	94,761
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	2,767	11,489	13,987
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	2,767	11,489	13,987
	当期指定正味財産増減額	(f)	1,100	△2,469	△30,955
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	3,867	9,020	△16,968
貸借対照表	資産		708,604	720,789	701,819
	負債	(h)	14,915	18,079	16,078
		指定正味財産 (i)	643,678	641,210	610,255
		一般正味財産 (j)	50,011	61,500	75,487
	正味財産	(k) = (i) + (j)	693,689	702,710	685,741
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	708,604	720,789	701,819	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.9%	97.5%	97.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	103.9%	111.5%	114.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	10.6%	8.7%	8.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	3.8%	10.3%	12.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.4%	1.6%	2.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	70.8%	60.4%	67.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	5.9%	1.9%	2.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: ー 歳 R4平均年収※: 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	6人	6人	6人	R4平均年齢※: 47.7 歳 R4平均年収※: 4,815 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	4人	7人	8人	臨時職員8人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		46,810	83,956	68,624
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		46,810	83,956	68,624
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無 ※中期経営計画(改定版)に基づき変更

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況 ※中期経営計画(改定版)に基づき変更

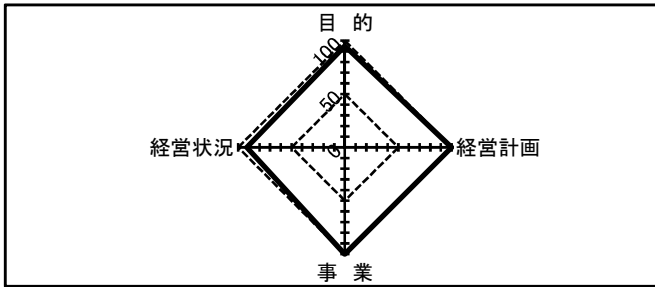
目標	(1)多文化共生の社会となっていると感じる県民の割合:37.3%(37.3%)、(2)多文化共生社会づくり事業で連携する団体・企業等の数:225団体(205団体)、(3)受託事業新規件数(累計):5件(1件) ※令和8年度目標、但し( )内は令和4年度目標
実績	(1)37.9%、(2)237団体、(3)4件

●年次事業計画による達成目標 ※中期経営計画(改定版)に基づき変更

定性目標	令和4年度目標	多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施、自主財源確保による経営基盤強化、組織体制充実等を図る。
	令和4年度実績	設立30周年事業に位置付ける多文化共生セミナーの開催、新型コロナウイルス感染症関連の相談に適切に対応したほか、日本語教育体制整備や外国人の就労支援に向けたインターンシップ、災害時支援事業等、新規受託を開拓するなどの成果を上げた。
	令和5年度目標	多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施、自主財源確保による経営基盤強化、組織体制充実等を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	日本語学習支援事業受託数		3	件	目標	ー	3
				実績	1	3	
相談等連携機関数		39	機関	目標	ー	37	39
				実績	33	42	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	100	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

<b>1. 目的に対する評価</b>					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
<b>2. 経営計画に対する評価</b>					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
<b>3. 事業に対する評価</b>					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
<b>4. 経営状況に対する評価</b>					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	当財団は、地域における多文化共生を推進することで、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的としている。新型コロナウイルス感染症の収束及び外国人の在留要件の緩和等の社会情勢をふまえ、今後、地域における外国人材の増加が予想されることから、教育、福祉、医療、就労、災害等の分野での支援について、当財団に期待される役割はさらに増大するものと考えられる。
経営計画	中期経営計画(令和4年度～令和8年度)に基づき、「多文化共生社会の推進」に重点を置きつつ、「国際交流の促進」、「国際協力の拡充」を事業の柱として事業を展開した。基本指標の年次目標は概ね達成し、引き続き経営基盤の強化、効率・効果的な事業執行に努める。
事業	多文化共生社会の推進、国際交流の促進、国際協力の拡充の3つの柱に沿って事業を展開し、概ね目標を達成することができた。特徴的な事業としては、設立30周年事業として位置づけた多文化共生セミナーの開催、本格的な就労支援の先駆けとなるインターンシップ事業、日本語教育体制整備事業、新型コロナウイルス感染症関連を含むみえこ相談事業による対応等に注力した。今後も県の施策等との整合性に配慮しつつ、事業効果と収益性の向上に努める。
経営状況	受託事業は前年比微減となったが、県からの新型コロナウイルス感染症関連事業の継続受託、市町や団体からの日本語教育体制整備や災害時の外国人支援、就労支援につながるインターンシップ事業の新規受託等、積極的・効率的な事業展開を行った結果、令和4年度の經常収支額は13,987千円の黒字となった。
総括コメント	県出資の公益法人として、多文化共生社会の実現や地域の国際化を推進する牽引役としての責務を認識し、積極的な事業展開、財団経営を行い、概ね基本指標の年次目標は達成することができた。今後、新型コロナウイルス感染症収束後の関連事業減少を想定し、令和5年度中に特定費用準備資金を設置して一定額を積み立て、今後の自主財源として計画的に活用するとともに、新規受託事業の開拓等自主財源の確保に努め、経営基盤の強化、組織体制の充実を図り、より自主性・自立性を高めていく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県は、総人口に占める外国人の割合が大きい都道府県として全国4位に位置している。新型コロナウイルス感染症が収束する中、外国人材の受入れが再び活発化し、外国人住民数は増加している。外国人住民への対応や地域における多文化共生社会づくりの推進が求められる中、三重県国際交流財団の役割は重要性を増している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	「三重県多文化共生社会づくり指針」等の方針も反映した中期経営計画を令和4年4月に策定し、当計画に基づき適切に事業を実施した。基本指標の年次目標は達成している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	事業毎に目標を設定し、成果を上げるとともに、次年度に向けた改善に努めている。また、令和4年度も、新型コロナウイルス感染症に係る外国人住民への対応に引き続き貢献し、日本語教育体制整備事業、外国人相談窓口事業など、幅広く事業を実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	令和4年度も、新型コロナウイルス感染症に関連する事業の受託が継続したことや市町から日本語教育に関する事業等を受託することができ、当期經常増減額は13,987千円の黒字となった。今後は新型コロナウイルス感染症に関する事業が減少することを見据え、市町等からの新規受託事業を増やし、日本語教材の販売や賛助会員の獲得など自主財源の確保に向けて経営努力を重ねる必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県出資の公益法人として、日本語教育の推進、外国人児童生徒に係る教育支援、就職支援インターンシップ等の事業を着実に実施し、中期経営計画の年次目標を達成している。また、外国人住民への相談対応やワクチン接種に係る予約支援等、新型コロナウイルス感染症に関する事業にも引き続き取り組んだ点を評価する。

今後は、新型コロナウイルス感染症に関する事業が減少することを見据え、市町等からの新規受託事業を増やすとともに、日本語教材の販売や賛助会員の獲得など、自主財源の確保も行いながら、経営体制の安定に努められたい。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	https://www.mec.or.jp/		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 森 靖洋	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 最終処分場事業	1,420,765	1,613,157	1,710,161	
全事業合計に占める割合	67.0%	69.3%	69.4%	
(2) 科学分析事業	476,301	514,032	553,871	
全事業合計に占める割合	22.5%	22.1%	22.5%	
(3) 環境コンサルティング事業	206,879	188,356	185,112	
全事業合計に占める割合	9.8%	8.1%	7.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	15,729	13,240	14,715	
全事業合計に占める割合	0.7%	0.6%	0.6%	
全事業合計	2,119,674	2,328,785	2,463,858	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- 産業廃棄物の最終処分
- 計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業等
- 環境アセスメント、自然環境調査等、環境コンサルティング、食品安全マネジメント監査、ISO14001・ISO9001に関する研修業務
- 三重県地球温暖化防止活動推進センター、三重県気候変動適応センター

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	売上高	(a)	2,119,674	2,328,785	2,463,858
	売上原価	(b)	1,333,126	1,632,415	1,819,686
	販売費・一般管理費	(c)	228,502	242,629	217,965
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	558,046	453,741	426,207
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		562,008	456,975	429,847
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		564,728	386,898	215,157
貸借対照表	資産		8,514,849	8,913,250	9,784,489
	負債	(e)	3,417,446	3,428,949	4,085,030
	資本金(基本金)	(f)	900,000	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	4,197,403	4,584,301	4,799,459
	純資産	(h) = (f) + (g)	5,097,403	5,484,301	5,699,459
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	8,514,849	8,913,250	9,784,489	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	59.9%	61.5%	58.2%
	流動比率	流動資産／流動負債	182.4%	220.9%	194.7%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	26.3%	19.5%	17.3%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	6.6%	5.1%	4.4%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	27.8%	24.5%	24.1%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	10.8%	10.4%	8.8%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	R4平均年齢※: 63.0歳 R4平均年収※: 8,768千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	50人	51人	56人	R4平均年齢※: 36.4歳 R4平均年収※: 5,636千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	47人	48人	47人	相談役:1人、再雇用職員:3人 嘱託職員:28人、パートタイマー:15人
うち、県退職者	4人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		45,328	34,297	44,046
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		45,328	34,297	44,046
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

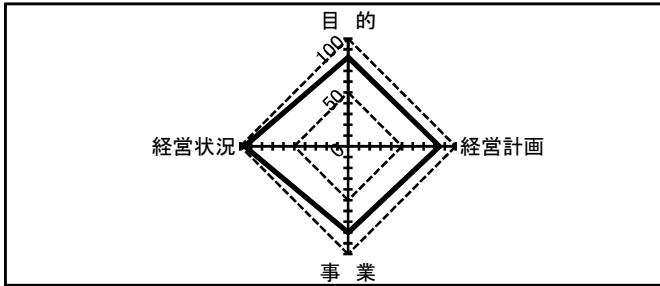
目標	実績
①経営力の強化(経営に関する新たな取組に挑戦するとともに、各部門の売上高及び利益率の向上を目指し、事業団全体の経営力の強化に努める。) ②職員力の強化(様々な研修や技術研鑽により、高度な技術・幅広い知識を持つ人材の育成に努める。) ③情報力の強化(職員一人ひとりが営業意識を持ち、業界情報の把握と組織内共有を図るとともに、積極的な情報発信により優位性を発揮する。)	①令和2年度より継続して、内部職員による業務監査を実施している。新規事業への取組は、主力事業である最終処分場事業の増設に注力するため凍結とした。働き方改革として、会議、研修等のWeb活用を行った。給与制度の見直しについて、定年延長と併せて、来年度の導入を目指すこととした。 ②人事評価制度を活用し、各部門の目標を個人目標に落とし込むことにより人材育成に活かした。また、職員の意識向上を目指し、情報セキュリティ研修やメンタルヘルス研修を行った。 ③平成29年度より実施している三重県立総合博物館でのコーポレーション・デーを始め、地元河芸町のイベント「フェスタinかわげ」への参加を通じて、事業団のPR活動を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標
	①基幹事業である最終処分場事業における利益確保 ②最終処分場事業の安定的な継続のため増設計画の推進	①低迷した社会経済活動も徐々に回復の兆しを見せ、一部の大企業や中間処理業を営む中小企業からの廃棄物受入量が増加し、売上高は約24億6千4百万円で令和3年度と比べ5.8%増となったが、原材料・電気料金等の高騰に加え、多額の減価償却の開始や修繕費の発生もあり費用が増加し、経常利益は約4億3千万円で令和3年度と比べ5.9%減となり、増収減益となった。 ②増設事業浸出水処理施設工事について、令和3年8月に工事請負契約を締結、安全施工のもと、計画通り工事を進めた。	①基幹事業である最終処分場事業における利益確保 ②最終処分場事業の安定的な継続のため増設計画の推進

定量目標	指標	数値目標	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	当期利益	92,052	千円	目標 実績	209,301 386,898	295,959 215,157

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	83	B
経営計画	90	A	90	A	85	B
事業	76	B	80	B	80	B
経営状況	96	A	96	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	②		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて、県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。
経営計画		中期経営計画(令和3年度～令和5年度)に基づき、事業運営・人材育成等を行い、令和4年度は、ウィズコロナに応じた働き方も定着し、集客イベントも感染対策を適切に講じつつ再開することができた。また、低迷した社会経済活動の回復の兆しから、廃棄物受入量が増加した。しかし、社会情勢の影響による原材料や電気料金等の高騰により大きく費用が増加したことから、経常利益として中期経営計画で設定した金額を達成することができなかった。
事業		最終処分場事業では、一部の大手企業や中間処理業を営む中小企業からの廃棄物受入量が増加した。また、優良産廃処理業者認定制度における認定を令和5年2月に取得した。 科学分析事業では、法令規制による測定分析のほか、新規規制物質への対応など、顧客の多様なニーズに対し、測定分析制度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高め、インターネット広告を活用しながら業務の受注に努めた。 環境コンサルティング事業では、環境保全研修業務について、新型コロナウイルス感染症の規制緩和等により受講者の回復が見られたものの、根幹を成している環境アセスメント業務について、受託件数の減少により赤字となった。 社会貢献事業について、三重県気候変動適応センター事業では、気候変動影響に関する情報の収集、整理及び分析、気候変動影響の普及啓発等に取り組んだ。三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民、NPO、企業、国、県、市町等との連携を深めて、温室効果ガス排出量削減に向けた啓発等に取り組んだ。
経営状況		事業団全体での売上高は約24億6千4百万円で、令和3年度と比べ5.8%増となったが、社会情勢の影響による原材料や電気料金等の高騰に加え、多額の減価償却の開始や修繕費により大きく費用が増加、これらの結果、経常利益は約4億3千万円で令和3年度と比べ5.9%減となり、増収減益となった。
総括コメント		科学分析事業及び最終処分場事業にて、黒字を確保したものの、環境コンサルティング事業が赤字となった。また、光熱水費及び原材料の高騰の影響を受け費用が想定よりも大きく膨らんだことから増収減益となった。基幹事業である最終処分場事業の処分場増設工事が本格化する中、令和5年4月より金融機関から借り入れを行う予定であることから、各事業とも少しでも収益を上げる一方、売上原価のコスト削減に努めて行く必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	県民の環境保全に対する意識が高まる中、環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全するため、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などの事業を通じてその役割を果たした。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	B	中期経営計画に基づき、事業運営を行った結果、目標の達成には至らなかったが、当期経常利益の黒字を確保したことは評価できる。引き続き、基本方針である経営力・職員力・情報力の強化に注力し、安定経営につなげることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	事業全体として、当期経常利益は黒字を確保しているが、環境コンサルティング事業は経常損失となった。社会のニーズに適応した幅広いコンサルティング業務の取組は評価できるが、収益の改善に期待する。 また、基幹事業である最終処分場事業では、優良産廃処理業者認定制度の認定を受けるなど、安定的な事業継続に取り組んでいる点は評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	計画的な事業の遂行により、当期経常利益は黒字を確保した。自己資本比率は安定し、流動比率も高く、借入金もなく、経営状況は安定している。今後も各事業の基盤を強化し、安定した経営を維持されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まる中、各事業を通して地域の環境保全に寄与している。中期経営計画に基づき、基本方針である経営力・職員力・情報力の強化に注力し、経営の安定化に向けて取組を行った結果、収益事業において、経常利益の黒字が確保されている。引き続き、安定した経営の継続に努められ、環境保全に関わる団体としての役割を果たすことを期待する。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530番地		
HPアドレス	https://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し改称。 平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 村上 亘	県所管部等	農林水産部
県出資額	137,250,000 円	県出資割合	24.5%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 経営支援事業	306,893	322,291	377,592	
全事業合計に占める割合	69.6%	71.5%	21.0%	
(2) 担い手支援事業	110,080	115,062	1,413,432	林業関係事業等の他法人への移管分1,379,802千円を除くと33,630千円
全事業合計に占める割合	25.0%	25.5%	78.4%	
(3) 需要創造事業	23,751	13,103	11,323	
全事業合計に占める割合	5.4%	2.9%	0.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	440,724	450,456	1,802,347	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		464,695	473,340	1,796,496
	経常費用 (b)		454,787	465,594	1,815,718
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		9,908	7,746	△ 19,222
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		4,458	420	△ 38
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		14,366	8,166	△ 19,261
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 68,489	△ 71,246	△ 1,381,736
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 54,123	△ 63,080	△ 1,400,996
貸借対照表	資産		2,343,731	2,260,975	772,702
	負債	負債 (h)	525,126	505,450	418,173
		指定正味財産 (i)	1,715,591	1,644,345	262,609
		一般正味財産 (j)	103,014	111,180	91,920
	正味財産 (k) = (i) + (j)	1,818,605	1,755,525	354,529	
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,343,731	2,260,975	772,702	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	77.6%	77.6%	45.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	1.3%	1.1%	2.4%
	経常比率	経常収益/経常費用	102.2%	101.7%	98.9%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	68.4%	70.5%	92.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	2.1%	1.6%	△ 1.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.4%	0.3%	△ 2.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	24.1%	23.9%	5.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	3.1%	3.3%	0.7%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R4平均年齢※: ー 歳 R4平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	13人	13人	12人	R4平均年齢※: 58.5 歳 R4平均年収※: 5,512 千円
うち、県退職者	5人	5人	4人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員	10人	9人	8人	嘱託7人、人材派遣会社から派遣スタッフ1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		29,880	28,640	37,839
補助金・助成金		100,012	92,466	87,396
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		129,892	121,106	125,235
借入金残高(期末残高)		3,296	735	109
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		70,617	72,170	80,000
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		15,039	22,238	12,283

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

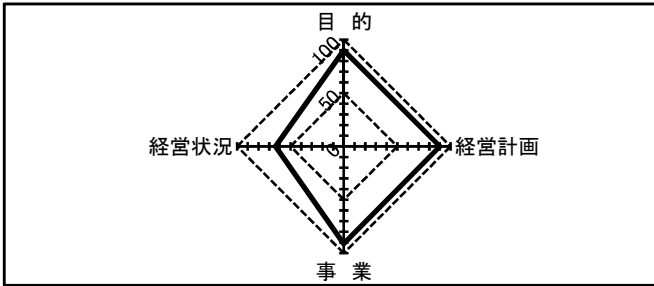
目標	実績
青年農業者等育成センターとしての業務推進と併せ、農林漁業後継者育成基金、林業従事者対策基金の活用による担い手対策に取り組むとともに、農地中間管理機構として、事業活用により農地の集積・集約化の推進や、「みえの安心食材表示制度」の円滑な運用等を行う。また、組織運営の安定化とともに、収益確保とコスト削減による経営の改善に取り組む。	新規就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積を促進するため農地中間管理事業の活用推進、安全・安心な農産物を提供するため「みえの安心食材表示制度」の運用等を行った。組織運営については、大きな問題もなく円滑な業務運営に努め、経費縮減等を進めたものの、林業関係事業等の移管に伴う林業基金会計の収支の赤字(△30,763千円)が大きく影響し、当期経常増減額は19,222千円のマイナスとなった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標
	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。		
		農林漁業への就業・就職サポート件数、経営意欲のある重点指導農業者の支援件数及び農地の担い手集積面積については、関係機関と連携しながら取り組んだものの、目標には達しなかった。当期経常増減額は、林業関係事業等の移管により大幅なマイナスとなった。	
			引き続き、県、市町、農林水産業支援団体等の関係機関と連携して、農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など、事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	支援センターが農林漁業への就業・就職をサポートした者の数(年間)	目標	150	人		200	150
実績					133	101	
農業経営に関して重点的に支援をした農業者の数(年間)	目標	100	人		30	100	100
	実績				87	95	
農地中間管理事業による農地の担い手集積面積(年間)	目標	700	ha		700	700	700
	実績				726	621	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	84	B	84	B	64	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	64	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	安全で安心な食料の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる役割・機能が重要性を増す中、農林水産物の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創出などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画	農林水産物の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に、経営改善等に取り組むとともに、組織運営を行っている。令和4年4月の林業関係事業等の他団体への移管等に伴い、第4期中期計画(令和元年度～令和5年度)を一部変更した。
事業	農林漁業への就業・就職サポート数は、担い手の確保・育成に向け、研修や就業相談、就業フェア等に取り組んだものの、目標の67%となった。経営意欲のある重点支援農業者の支援数は、県普及センター等との連携強化等に努めたものの、目標数を大幅に引き上げたこともあり、目標の95%となった。農地中間管理事業では、農地利用集積円滑化事業と利用権設定等促進事業からの切替等により目標の89%と、過去3番目に高い実績となった。
経営状況	県等からの補助・受託事業等による収入の確保、基金の一部取崩しによる事業費への充当などにより、経営・財務の安定化に取り組むとともに、経費の縮減を進めたものの、林業関係事業等の移管に伴う林業基金会計の収支の赤字(△30,763千円)が大きく影響し、当期経常増減額は19,222千円のマイナスとなった。
総括コメント	農林漁業への就業・就職サポート数は目標の7割弱であったが、経営意欲のある重点支援農業者の支援数、農地中間管理事業による農地の担い手集積面積は目標の約9割を達成した。経営面では、林業関係事業等の移管に伴い、当期経常増減額がマイナスとなった。第4期中期計画(令和元年度から令和5年度)の最終年度の目標達成に向け、さらなる事業の推進、経営の改善を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターは、担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創出等への支援を行う機関であり、本県の農林水産業・農山漁村の健全な発展を図っていくうえで、重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4期中期計画の達成に向け、毎年度、業務と経営に関して第三者から意見を聴取し、翌年度の改善に生かす取組を行っており、評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	今年度は目標を達成していないものの、2指標で実績が目標の約9割となっているうえで、農林漁業への就業・就職サポートについては、関係機関と連携し、達成率が令和3年度を上回った。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	令和4年度は、林業関係事業等の他法人への移管に伴う林業基金会計の収支の赤字が大きく影響し、当期経常増減額がマイナスとなった。一方で、経費の縮減や、補助金や受託事業による収入の確保に努め、経営状況の改善への取組が見られた。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>事業については目標を達成しなかったものの、経営意欲のある重点支援農業者の支援数及び農地中間管理事業による農地集積の目標は約9割を達成するなど、取組の成果が一定見られた。引き続き現状と課題を分析するとともに、市町や農業委員会、県普及センターなどの関係機関と連携し、効果的な取組を進める必要がある。</p> <p>財務状況については、経費縮減や収入の確保に努めたが、林業関係事業等の移管による影響が大きく生じた。今後も引き続き、センターの専門性を生かした事業収入の確保や経費縮減など、経営改善に向けた取組を進める必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の位置付けが「5類感染症」に変更され、経済正常化の動きが期待されるものの、依然として回復途上にある。また、みどりの食料システム戦略に基づく取組が活発化するなかで、同センターへの期待は高まっている。今後とも、社会・経済状況の変化をふまえて、効果的な事業実施及び経営の安定化に引き続き努められたい。</p>
--

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	https://koueki.jp/d/list/ma-mie-seika/		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立。 昭和47年12月社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成11年4月1日両者が統合。 平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 前田 孝幸	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	26.8%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 果樹農業生産力 増強総合対策	49,688	43,568	43,798	
全事業合計に占める割合	64.3%	55.3%	65.6%	
(2) 野菜価格安定事業	21,570	29,164	16,734	
全事業合計に占める割合	27.9%	37.0%	25.1%	
(3) (1)～(2)以外の事業	6,006	5,989	6,199	
全事業合計に占める割合	7.8%	7.6%	9.3%	
全事業合計	77,264	78,721	66,732	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹安定的・計画的生産出荷に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興にかかる事務

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
正味 財産 増減 計算 書	経常収益	(a)	74,184	70,180	52,001	
	経常費用	(b)	78,913	80,366	68,288	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 4,729	△ 10,186	△ 16,287	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 4,729	△ 10,186	△ 16,287	
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 668	△ 1,348	△ 1,914	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 5,397	△ 11,534	△ 18,201	
貸借 対照 表	資産		684,689	669,341	653,123	
		負債	(h)	452,944	449,129	451,112
			指定正味財産 (i)	65,881	64,533	62,619
			一般正味財産 (j)	165,864	155,679	139,392
		正味財産	(k) = (i) + (j)	231,745	220,212	202,011
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	684,689	669,341	653,123	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	33.8%	32.9%	30.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	94.0%	87.3%	76.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	2.4%	4.1%	9.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 6.4%	△ 14.5%	△ 31.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.7%	△ 1.5%	△ 2.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	7.4%	7.4%	8.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.1%	2.0%	2.3%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R4平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R4平均年収※: — 千円
常勤正規職員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R4平均年齢※: 63.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R4平均年収※: 3,000 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		1,291	20,225	10,430
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,291	20,225	10,430
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

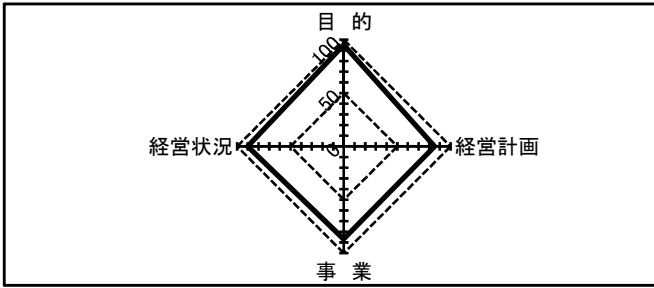
目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。
	令和4年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を図った。野菜の産地維持・拡大や、果樹の生産振興並びに需要拡大を図った。
	令和5年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	特定野菜等交付予約数量	900	トン	目標	1,400	1,400	900
果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業補助金交付額	43,000	千円	実績	1,283	1,344		
			目標	56,000	56,000	43,000	
野菜果実特別事業助成金額	1,500	千円	目標	1,500	1,500	1,500	
			実績	1,162	1,551		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	90	A	90	A	90	A

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	90	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		当法人の目的は生産者への経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなるなか、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画		(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会等の業務実施要領や当法人独自の取組により事業運営を行った。 収益事業は行っておらず、第3次中期計画(令和2年度～令和4年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡による計画的な経営を行った。
事業		特定野菜等事業についての予約数量は目標対比96%、昨年比105%であった。鈴鹿秋冬ねぎの予約数量が増加したほか、ブロッコリーについては、新たに特定野菜等事業の対象産地に選定された伊勢市・玉城町の予約申込みを行った。 果樹経営支援対策等事業の補助金交付額は目標対比76%、昨年比100%であった。今年度から果樹先導的取組支援事業を一体的に実施した。また、新たな産地協議会の取組を行った。 野菜果実特別事業の助成金額は、目標対比103%、昨年比133%であった。野菜は4団体、果実は3団体で活用され、産地振興や省力栽培等に貢献した。
経営状況		事業について、目的や経営計画に沿って適正に行い、一定の成果を上げることができた。また、管理運営について、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡を図り、健全な管理運営に努めた。
総括コメント		事業説明会等を通じて産地の生産者に周知を図り、事業量を確保することができ、産地振興、生産者支援を行うことができた。また、特定野菜等事業や果樹事業において、新たな取組も行うことができた。管理運営は、自己収入に見合った収支均衡のとれた健全な運営に努めた。第3次中期計画(令和2年度～令和4年度)の総括として、野菜・果樹事業、管理運営全般において、計画に沿った適正な取組を進めることができた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	実施事業の内容は、法人の設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給に資するため、当協会の実施する事業の実用性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関連法令に基づき、収支計画を作成し計画的な経営に取り組んでいる点について評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	特定野菜等事業は、指定産地への移行や収入保険の加入等により交付予約数量が減少しているなかで、新たな特定産地の予約申込みの確保等、事業の推進に取り組んでいる。また、果樹経営支援対策等事業及び果樹先導的取組支援事業についても、新たな産地協議会の取組等、積極的に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業の実施にあたっては、適切に資金造成を行い、協会の円滑な運営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当協会の実施する事業は、安全・安心な青果物の計画的生産と需要に応じた安定供給を行うために重要であり、(独)農畜産業振興機構、(公財)中央果実協会、JA全農みえ、県内関係機関と連携を密にしながら事業を進めており、自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。今後も、第4次中期計画の目標達成に向けたさらなる活動に期待するとともに、生産者の経営安定と産地の維持・拡大に寄与できるよう、計画的かつ効果的な取組に期待したい。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋一丁目649番地		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp/		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会に名称を変更。 平成25年4月1日、一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 前田 孝幸	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.3%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	829,840	28,103	98,768	
全事業合計に占める割合	65.1%	8.3%	24.0%	
(2) 畜産経営技術指導事業	6,580	8,128	10,764	
全事業合計に占める割合	0.5%	2.4%	2.6%	
(3) 子牛補給金運営事業	10,249	10,275	10,223	
全事業合計に占める割合	0.8%	3.0%	2.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業	427,133	292,842	292,066	
全事業合計に占める割合	33.6%	86.3%	70.9%	
全事業合計	1,273,802	339,348	411,821	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導を行う。
- (3) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,275,996	339,310	414,668
	経常費用 (b)		1,273,802	339,348	411,821
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		2,194	△ 38	2,847
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		2,194	△ 38	2,847
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 145,442	60,165	84,553
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 143,248	60,127	87,400
貸借対照表	資産		421,465	488,867	603,564
	負債 (h)		220,420	227,695	254,992
	指定正味財産 (i)		172,018	232,183	316,736
	一般正味財産 (j)		29,027	28,989	31,836
	正味財産 (k) = (i) + (j)		201,045	261,172	348,572
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		421,465	488,867	603,564	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	47.7%	53.4%	57.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.2%	100.0%	100.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	2.2%	8.2%	6.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.2%	0.0%	0.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.5%	0.0%	0.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	3.2%	14.4%	11.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.6%	1.5%	1.5%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※： ー 歳 R4平均年収※： 役員の給与等に関する規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	5人	6人	R4平均年齢※： 40.2 歳 R4平均年収※： 4,297 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	8人	7人	嘱託職員4人、パート3人
うち、県退職者	1人	3人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		1,234	50	50
補助金・助成金		118,148	95,750	242,774
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		119,382	95,800	242,824
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

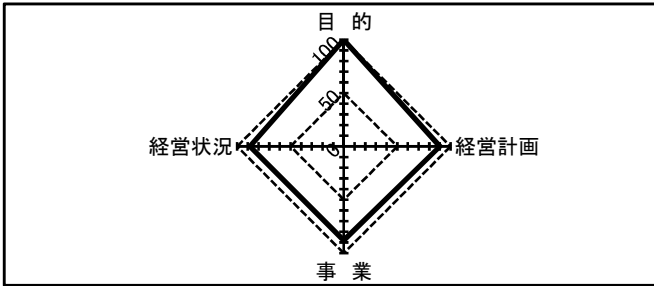
目標	畜産経営を取り巻く厳しい状況等をふまえ、消費者に安全・安心な畜産物を安定的に供給するための基盤である畜産経営の支援の取組、生産性向上の取組、農場段階での家畜防疫体制の強化を推進する。
実績	肉用牛経営、養豚経営では、関係機関との連携を図り、国の施策である経営安定制度の円滑な推進を継続して実施したほか、飼料価格高騰対策や肉用子牛価格の下落に備えた対策の実施、生産性向上や畜産への理解醸成に係る研修会等の開催、農場バイオセキュリティ強化事業の推進に取り組んだ。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため畜産行政や業務推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図る。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努める。
	令和4年度実績	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため、事業推進に係る研修会へ積極的に参加することで事務局体制の強化に努めた。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のため、定期的に生産者組織との連携を図るとともに、県内畜産及び畜産物の効果的な情報発信に努めた。
	令和5年度目標	畜産経営支援業務の窓口団体として、職員の能力向上や業務の円滑な推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化に努める。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のため、生産者組織との連携を図るとともに、県内畜産情報の発信に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数		3,200	頭	目標	3,300	3,400
				実績	3,222	3,162	
肉用牛肥育経営安定交付金制度登録頭数		14,200	頭	目標	14,000	14,500	14,200
				実績	13,711	14,207	
ホームページアクセス数		359,000	件	目標	399,000	404,000	359,000
				実績	382,000	359,000	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	90	A
事業	92	A	92	A	88	B
経営状況	92	A	84	B	88	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		畜産経営は、規模拡大による生産性の向上や飼養環境の改善、低コスト生産等経営者自身の努力に加えて、先進技術の導入等により労働負担の軽減を図っているものの、生産費の大部分を占める飼料費などは、依然海外の原料生産状況や為替相場による影響を受けやすい状況にある。このため、畜産経営体に対して経営安定対策業務のほか、補助助成事業の実施や経営コンサルタント業務、生産性向上を目的とした研修会開催、家畜防疫体制の強化推進支援など経営基盤安定のための取組を実施している。
経営計画		令和4年度は第6次中期計画(令和2年度～令和4年度)の最終年度である。畜産経営の安定を目的として畜種ごとの特性に応じてさまざまな支援を行うことを目標として設定している。また、令和4年度の組織強化体制の構築では、職員のスキルアップを図るための各種研修へ参加するとともに、財政面では、業界関係団体からの協賛金等収入や、畜産関係事業実施による手数料収入の確保、事務費の低減により目標の達成に向けて取り組んだ。
事業		飼料価格が高騰するなか、県補助による飼料価格高騰対策事業の実施や農場バイオセキュリティ強化等家畜飼養衛生管理向上のための支援を行った。また、畜産経営の理解醸成を図る取組として、農業高校での出前授業の実施により畜産の魅力について情報発信を実施したほか、県及び関係団体と連携しながら経営安定対策業務を推進することにより畜産農家の経営基盤の安定化に努めた。さらに、生産基盤強化に向けた新技術導入支援、労働条件の改善に向けた省力化機械装置の導入支援、収益力強化のための機械導入の支援に取り組むとともに、農場HACCPや家畜防疫体制の強化等の業務では、フォローアップ指導等継続した支援指導に取り組んだ。
経営状況		管理諸費の低減に努めるほか、嘱託職員1名の退職により人件費が減少した。また、畜産情勢に応じて措置された新たな事業を既存職員が分担して取り組むことにより、人件費の軽減につながり、黒字(2,847千円)を計上する結果となった。
総括コメント		飼料価格が高騰するなか、畜産農家のニーズに応じた飼料価格高騰対策等の支援、畜産経営の理解醸成を図る取組を実施し、県及び関係団体と連携を図りながら畜産農家の経営基盤の安定化に努めた。また、生産基盤強化に向けた新技術導入支援、労働条件の改善に向けた省力化機械装置の導入等の支援を第6次中期計画(令和2年度～令和4年度)に基づき実施することができた。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	畜産業を取り巻く環境が厳しいなか、畜産物の価格差補てん事業や畜産経営力の向上、自給飼料増産等を目的とする畜産振興事業、農場の家畜防疫対策事業など、畜産経営の安定を図るための事業を総合的に実施しており、畜産農家の経営安定に寄与していることは評価できる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	中期計画の目標達成に向けて、各事業別に収支管理を徹底するとともに、効率的に業務を遂行し、人材育成や能力開発を行っていること及び経営改善に取り組んでいることは評価できる。引き続き、主要事業である価格差補てん事業への加入促進を図り、畜産農家の経営安定につなげることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	B	各種支援事業に取り組むだけでなく、収益力強化のための機械導入や技術導入等の畜産農家のニーズに合わせた支援やそのフォローアップに力を入れたことは評価できる。引き続き、畜産農家に寄り添った支援を行うとともに、関係者への効果的な情報発信に取り組んでいくことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	大幅な業務増に対応するため業務執行体制の見直しを行い、事業を円滑に進めるとともに、決算が黒字となったことは評価できる。引き続き、経費削減等に取り組む、当協会の経営基盤の安定化に努めることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

畜産業を取り巻く情勢が厳しいなか、畜産経営の安定・発展を図るため価格差補てん事業等を実施するなど、当協会は重要な役割を果たしている。令和4年度は、第6次中期計画(令和2年度～令和4年度)の最終年度であったが、事業ごとの収支管理の徹底や業務を効率的に遂行することで、令和3年度の赤字決算から黒字決算となり、収支改善を図ることができた。令和5年度より第7次中期計画が開始するため、目標の達成に努め、さらなる経営改善による経営の安定に取り組まれない。また、不安定な国際情勢の影響等により、燃料費・電気料金や飼料価格の高騰が続き、生産コストが高止まりするなど、生産者の経営等への影響があることから、畜産農家の経営安定化に向けて、さまざまな事業を活用し、支援に尽力されたい。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993の1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長 竹上 真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	240,448	209,351	227,939	
全事業合計に占める割合	63.3%	59.8%	62.2%	
(2) 松阪牛システム業務	91,467	94,072	92,467	
全事業合計に占める割合	24.1%	26.9%	25.3%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	23,152	22,656	21,961	
全事業合計に占める割合	6.1%	6.5%	6.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	24,700	24,116	23,832	
全事業合計に占める割合	6.5%	6.9%	6.5%	
全事業合計	379,767	350,195	366,199	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	売上高	(a)	379,767	350,195	366,199
	売上原価	(b)	426,411	408,022	416,522
	販売費・一般管理費	(c)	62,515	63,701	67,767
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 109,159	△ 121,528	△ 118,090
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 23,432	△ 2,924	△ 11,091
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 26,815	△ 15,727	△ 11,394
貸借対照表	資産		647,511	590,170	568,103
	負債	(e)	129,998	88,384	77,711
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	417,513	401,786	390,392
	純資産	(h) = (f) + (g)	517,513	501,786	490,392
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	647,511	590,170	568,103	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	79.9%	85.0%	86.3%
	流動比率	流動資産／流動負債	224.8%	180.1%	188.9%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 28.7%	△ 34.7%	△ 32.2%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 3.6%	△ 0.5%	△ 2.0%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	75.1%	75.6%	68.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	16.5%	18.2%	18.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※： — 歳 R4平均年収※： 定款第27条による報酬
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	31人	28人	29人	R4平均年齢※： 37.0 歳 R4平均年収※： 4,010 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	17人	18人	17人	臨時職員16人 パート1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		41,640	76,221	53,979
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		41,640	76,221	53,979
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

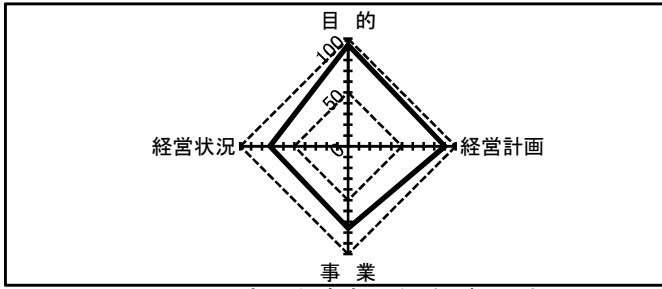
目標	【令和4年度目標】 と畜解体稼働率：74.4% (牛:6,300頭、豚:73,000頭) 「松阪牛証明書」発行率：76.1%、「松阪牛シール」利用率：44.6%
実績	【令和4年度実績】 と畜解体稼働率：68.8% (牛:6,243頭、豚:72,730頭) 「松阪牛証明書」発行率：77.1%、「松阪牛シール」利用率：32.2%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	牛、豚のと畜頭数の目標達成に向け、出荷団体に出荷要請を行うとともに、豚熱などの家畜伝染病対策、衛生管理の徹底を行い、経営収支の改善を進める。
	令和4年度実績	豚熱発生農場の出荷再開や、生産者や出荷団体への出荷要請により、牛、豚ともに、と畜頭数は増加した。従業員の高齢化に伴い、若手職員への技術伝達や人材育成を行い、組織力、と畜品質や衛生管理の向上をめざし、運営体制の強化を図った。
	令和5年度目標	牛、豚のと畜頭数の目標達成に向け、引き続き出荷要請を行う。今後もHACCPによる衛生管理の徹底、と畜品質の向上を図り、収支改善に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	牛と畜頭数		6,400	頭	目標	6,500	6,300
				実績	6,116	6,243	
豚と畜頭数		78,000	頭	目標	65,000	73,000	78,000
				実績	63,646	72,730	
ネットオークション取引数		100	頭	目標	100	100	100
				実績	77	68	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	73	B	73	B	73	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	③		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	③		
4. 経営状況に対する評価				比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	-		
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全・安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム登録や証明書の発行を行うなど、最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点として、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	中期経営改善計画で定めている、と畜頭数の確保について、目標には達することができなかったが、牛と畜頭数は6,243頭で、前年より127頭増加した。豚と畜頭数は前年より9,084頭増加し、72,730頭と大幅に増加した。豚に関しては、1件の生産者が豚熱による出荷停止から再開したことにより、出荷頭数が増え、と畜頭数の増加につながった。
事業	HACCPに基づく衛生管理では、標準作業手順書を作成し、従業員に対して周知を図るとともに、公社独自による、定期的なHACCP会議、松阪食肉衛生検査所との衛生対策会議、HACCP推進会議を実施するなど、食品におけるリスクに対して、衛生管理の高度化、家畜伝染病対策の徹底などを、職員一丸となり取り組んだ。今後も、と畜品質の向上をめざし、安全・安心な食肉を供給する役割を果たしていく。
経営状況	経営状況については、牛、豚ともに、と畜頭数が増加となり、収益は増加したものの、ウクライナ情勢によるエネルギー資源の価格高騰が大きく影響したことで、電気料金や燃料費も大幅に増加したため、費用も増加し、収支改善には至らなかった。

総括コメント	令和4年度では、牛、豚ともに、と畜頭数は増加したものの、どちらも中期経営改善計画で定めた目標には達することが出来なかった。牛に関しては、今後も横ばい状態が続くと予想されるが、豚に関しては、豚熱で出荷停止していた生産者が出荷を再開する見込みがあることから、と畜頭数は増加すると考えられる。畜産を取り巻く環境は、引き続き厳しい情勢が予想されるが、と畜品質の向上や衛生管理の徹底を行い、基幹食肉処理施設として消費者に安全・安心な食肉を供給する役割を果たしていきたい。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給するとともに、松阪牛個体識別管理事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点として、重要な役割を果たしてきたことを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営改善計画に基づき、衛生管理の高度化、枝肉品質の向上に向けた若手職員への研修や計画的な施設・機械の修繕・更新、家畜伝染病対策の徹底を図ることで、と畜頭数の確保に努め、目標が達成されるよう期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	と畜頭数は牛、豚ともに目標値を下回ったものの、令和3年度に比べると、牛、豚ともにと畜頭数を増加させた。今後は、HACCPの適正な運用、家畜伝染病対策の徹底、枝肉品質の向上に向けたと畜技術の向上や職員の適正配置に努めることで、さらなると畜頭数の確保に努め、収益の改善を図ることを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	牛、豚ともにと畜頭数を増加させ、売上高を増加させたこと、人件費の削減等により、経費の削減を図ったことは評価できる。しかし、燃料費、電気料金が高騰するなかで、当期純損益は赤字となったことから、引き続き、中期経営改善計画に基づいた、と畜頭数の確保や経費削減に一層取り組まれることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

燃料費、電気料金の高騰等、公社を取り巻く環境が厳しいなか、豚熱発生農場の出荷再開や、生産者及び出荷団体への出荷要請により、牛、豚ともにと畜頭数を増加させるとともに、人件費の削減等の経営改善に取り組んだことは評価できる。引き続き、と畜品質の向上を図り、利用者からの評価を高め、と畜頭数を確保するとともに、経費削減に取り組まれない。また、公社の目的である県民への安全・安心な食肉の安定供給を実施できるよう、中長期的な視点での人材育成やHACCP手法に基づく品質改善、家畜伝染病対策の徹底等に、引き続き努められるよう期待する。
--

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役社長 澤田 弘之	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,513,729	4,433,856	4,800,303	
全事業合計に占める割合	89.8%	89.4%	89.8%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	152,394	155,658	157,382	
全事業合計に占める割合	3.0%	3.1%	2.9%	
(3) 豚、牛内臓売上高	81,122	73,781	82,374	
全事業合計に占める割合	1.6%	1.5%	1.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	281,968	295,707	307,145	
全事業合計に占める割合	5.6%	6.0%	5.7%	
全事業合計	5,029,213	4,959,002	5,347,205	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	売上高 (a)		5,029,213	4,959,002	5,347,205
	売上原価 (b)		4,401,829	4,318,566	4,682,425
	販売費・一般管理費 (c)		724,692	737,569	773,465
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		△ 97,308	△ 97,133	△ 108,685
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		3,300	6,003	4,415
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		3,095	3,498	4,136
貸借対照表	資産		447,095	463,190	416,647
	負債 (e)		427,771	440,368	389,689
	資本金(基本金) (f)		100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)		△ 80,676	△ 77,177	△ 73,042
	純資産 (h) = (f) + (g)		19,324	22,823	26,958
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		447,095	463,190	416,647	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	4.3%	4.9%	6.5%
	流動比率	流動資産／流動負債	235.4%	241.0%	245.4%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	43.2%	41.7%	34.3%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 1.9%	△ 2.0%	△ 2.0%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.7%	1.3%	1.1%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	7.1%	7.3%	7.2%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	14.4%	14.9%	14.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	2人	1人	1人	R4平均年齢※: - 歳 R4平均年収※: 給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	34人	41人	54人	R4平均年齢※: 47.0 歳 R4平均年収※: 4,360 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	35人	29人	19人	準社員: 4人、シニア: 4人、嘱託: 5人、パート: 2人、守衛: 4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位: 千円)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	41,995	39,951	45,101
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	41,995	39,951	45,101
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

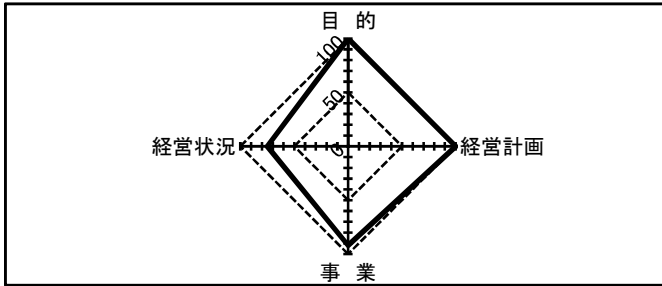
目標	令和4年度目標 豚と畜頭数: 95,000頭 牛と畜頭数: 3,950頭
実績	豚と畜頭数: 94,632頭 牛と畜頭数: 3,919頭

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組むとともに、新規取引先の開拓により豚牛の入荷頭数の確保を図り経営収支の改善を進める。また、豚熱対策と衛生管理のさらなる徹底を図る。
	令和4年度実績	継続的な出荷要請活動の結果、新たな生産者と新規取引を開始し、と畜頭数は、豚では94,632頭(前年比1,419頭増加)、牛では3,919頭(前年比18頭増加)となり、売上高を向上させた。防疫対策については、引き続き弊社で交差汚染とならないよう努めた。また、HACCPシステムの適正な運用により、衛生管理を徹底した。
	令和5年度目標	豚については、と畜解体、冷蔵庫保管能力面から令和4年度実績の頭数を維持する。牛については、令和4年度実績の頭数を確保しつつ、新たな生産者、既存の生産者への地道な出荷要請活動を継続する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	豚と畜頭数		94,380	頭	目標	86,700	95,000
				実績	93,213	94,632	
牛と畜頭数		3,890	頭	目標	4,040	3,950	3,890
				実績	3,901	3,919	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	70	B	75	B	75	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	75	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	-		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給すること、市場取引において公正な価格形成を実現させることを目的としている。と畜解体、部分肉加工、卸売市場業務等の公益性の高い事業を営んでいることから、その役割は重要で社会的要請にも合致している。
経営計画		食肉の安定供給という使命を継続できるよう、多様化するニーズに対応しながら、集荷・販売に取り組む必要がある。生産者が安心して出荷できる家畜防疫対策、HACCP方式による衛生管理体制の維持と強化、テーブルミートとなる部分肉処理機能の整備、海外との取引を視野に入れた輸出への対応を検討していく。
事業		継続的な出荷要請活動の結果、新たな生産者と新規取引を開始し、豚のと畜頭数は94,632頭(前年比1,419頭増加)、牛のと畜頭数は3,919頭(前年比18頭増加)となり、売上高を向上させた。経営改善を進めるうえで、と畜頭数の確保が極めて重要であることから、新たな生産者、既存の生産者への地道な出荷要請活動を継続し、豚及び牛のと畜頭数の確保に努める。
経営状況		エネルギー価格の高騰、次世代従業員の確保と育成などにより、販売管理費が増加するなかで、豚牛のと畜頭数を増加させ、当期純利益をプラスで計上することができた。さらなる収益性の改善に向けて、豚及び牛のさらなる集荷が必要となるものの、と畜頭数のさらなる増加にあたっては、施設の改修が必要となる。
総括コメント		燃料価格の高騰等、弊社を取り巻く環境が厳しいなか、豚のと畜頭数は94,632頭で令和3年度より1,419頭増加し、牛のと畜頭数は3,919頭で令和3年度より18頭増加した。また、豚牛のと畜頭数の増加に加え、卸売価格が堅調であったことから、当期純利益をプラスで計上することができた。さらなる経営改善に向け、牛については、新たな生産者、既存の生産者への出荷要請活動を継続することで、と畜頭数の確保を図っていく。また、利用者のニーズに応える為、新たな輸出施設認定や施設改修等を検討することを予定している。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の食肉地方卸売市場及び三重県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給することを目的とし、社会的要請の高い事業を実施しており、重要な役割を果たしていることを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、取り巻く環境の変化や目標達成状況をふまえながら、毎年度、必要に応じた見直しを行い、経営改善の検討を継続して実施していることは評価できる。集荷円滑化のための家畜防疫対策、HACCP方式による衛生管理、長期的な視点での人材育成など、将来を見据えた取組を進めていただきたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	計画的な増頭への支援や出荷要請活動を継続した結果、令和3年度と比較し、豚及び牛のと畜頭数を増加させたこと、内臓の売上高を増やしたことは評価できる。今後も顧客の多様なニーズに対応し、より一層の収益性の改善に向けた取組を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	有期職員の正社員化や電気料金の高騰等により販売管理費が増加するなかで、豚及び牛のと畜頭数を増加させ、当期純利益を計上し、増加させたことは評価できる。引き続き、中長期経営計画に基づき、と畜頭数、取引頭数の確保や経費削減に一層取り組まれることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

原油価格の上昇に伴い、電気料金等が高騰するなかで、計画的な増頭への支援や顧客のニーズをふまえた営業努力を継続したことにより、豚及び牛のと畜頭数を増加させるなど、経営改善が認められ、当期純利益をプラスで計上し、増加させたことは評価できる。引き続き、積極的な営業活動を通じて、と畜頭数、取引頭数の確保を図るとともに、より一層の経費削減に取り組まれない。

また、県内唯一の食肉地方卸売市場及び県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民への安全・安心な食肉の安定供給、市場取引による公正な価格形成が実現できるように、施設利用者への理解醸成に取り組むとともに、さらなる経営改善に向け、中長期的な視点での人材育成や衛生管理の高度化、HACCP方式に基づく品質改善、家畜防疫対策の徹底等に、引き続き努められるよう期待する。

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市白山町二本木3769-1		
HPアドレス	https://miekikou.jp/		
電話番号	059-261-4760	FAX番号	059-261-8709
設立年月日	令和3年8月18日一般社団法人みえ林業総合支援機構として設立 令和4年4月1日公益認定		
代表者	会長 田中 和博	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,500,000 円	県出資割合	51.0%
団体の目的	三重県内の林業従事者の就労環境を改善し、林業労働力の安定確保及び林業への新規就業を促進するとともに、林業関係団体をはじめとする多様な主体の有機的な連携のもとで、総合的な林業人材・経営体育成支援を実施することにより、林業の安定的な発展及び山村地域の振興に資することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模]		(単位:千円)		
事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 林業基金益金事業			52,803	
全事業合計に占める割合			67.0%	
(2) 緑の雇用新規就業者育成推進事業			14,218	
全事業合計に占める割合			18.0%	
(3) 新規就業者確保対策事業			1,607	
全事業合計に占める割合			2.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業		1,564	10,200	
全事業合計に占める割合		100.0%	12.9%	
全事業合計		1,564	78,828	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合		100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 林業従事者の雇用環境の向上のための福利厚生等の整備や、労働安全の促進のための機械導入に対する助成
- (2) 林業従事者の確保育成を目的とした集合研修やOJT研修及び新規就業者獲得を目的としたガイダンスの実施
- (3) 首都圏等における、三重県内の林業関係の求人状況や移住等に関する情報提供、就職相談等の実施
- (4) 林業事業体等への巡回指導、みえ森林・林業アカデミーの産学官連携協議会補助、当法人の広報活動等の実施

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)		20	78,042
	経常費用	(b)		1,564	78,828
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)		△ 1,544	△ 785
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)		0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)		△ 1,544	△ 785
	当期指定正味財産増減額	(f)		0	1,330,303
	当期基金増減額	(m)		2,940	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f) + (m)		1,396	1,329,518
貸借対照表	資産			1,396	1,375,476
	負債	(h)		0	44,562
	基金	(n)		2,940	2,940
	指定正味財産	(i)		0	1,330,303
	一般正味財産	(j)		△ 1,544	△ 2,329
	正味財産	(k) = (n) + (i) + (j)		1,396	1,330,914
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)		1,396	1,375,476	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)		100.0%	96.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)		0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用		1.3%	99.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益		100.0%	77.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益		△ 7,720.0%	△ 1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)		△ 110.6%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用		0.0%	30.5%
	管理費比率	管理費／経常費用		100.0%	11.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	人	0人	1人	R4平均年齢※: ー 歳 R4平均年収※: 法人の役員の報酬等に関する規程により支給
うち、県退職者	人	0人	1人	
うち、県派遣	人	0人	0人	
常勤正規職員	人	0人	0人	R4平均年齢※: ー 歳 R4平均年収※: ー 千円
うち、県退職者	人	0人	0人	
うち、県派遣	人	0人	0人	
その他職員	人	0人	5人	嘱託員4人、臨時職員1人
うち、県退職者	人	0人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料			0	2,055
補助金・助成金			0	0
負担金			0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0
計			0	2,055
借入金残高(期末残高)			0	0
債務保証額(期末残高)			0	0
損失補償限度額			0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間		無	策定予定時期	令和6年3月
---	------	--	---	--------	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

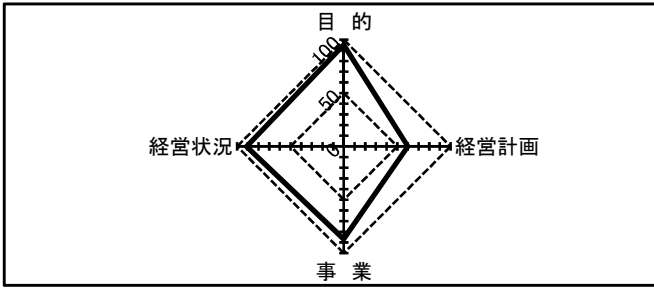
目標	ー
実績	ー

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	林業基金益金事業や緑の雇用事業など、移管を受けた林業関係事業を円滑に実施し、林業従事者の安定確保や育成、経営体の支援を行う。
	令和4年度実績	令和4年6月に三重県農林水産支援センターから林業関係事業の移管を完了し、林業基金益金事業や緑の雇用事業、林業就業希望者向け相談会等を実施した。
	令和5年度目標	令和4年度の実施事業に加え、みえ森林・林業アカデミーと連携した就業5年目以上のフォレストリーダー研修の実施や林業就業希望者を対象とした体験研修会等に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	緑の雇用研修受講者数	目標	27	人	目標		22
実績				実績		22	
就業ガイダンス開催	目標	5	回	目標		5	5
	実績			実績		5	
フォレストリーダー研修受講者数	目標	12	人	目標		ー	12
	実績			実績		ー	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的			93	A	95	A
経営計画			60	B	60	B
事業			73	B	87	B
経営状況			77	B	91	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和4年度コメント
目的	減少する林業従事者の安定確保・育成及び就労環境の改善などに取り組むことは、県内林業の安定的発展にとどまらず、森林の多面的機能を高度に発揮する森林整備の促進にもつながり、社会的要請に合致している。
経営計画	令和3年8月に一般社団法人みえ林業総合支援機構を設立し、令和4年度からは、公益法人の認定及び三重県林業労働力確保支援センターの指定を受けるとともに、三重県農林水産支援センターが実施してきた林業関係事業の移管を受けた。運営にあたっては、三重県農林水産支援センターから4人の職員が転籍し、新たに2人の職員を加えた6人体制として事業等を円滑に実施できる体制とした。中長期経営計画については、令和5年度末を目途に策定を行う。
事業	令和4年6月には三重県農林水産支援センターから林業従事者対策基金等の資産譲渡が完了し、林業基金益金事業や緑の雇用事業、林業就業希望者向けの相談会などの林業関係事業を実施した。
経営状況	令和4年度から本格的に林業関係事業を実施し、全国森林組合連合会や県からの受託事業を実施したことで、当期経常増減額はマイナスとなったものの、令和3年度と比較すると大幅な改善が図られた。今後も引き続き、効率的な経営を行うことで状況を改善していきたい。
総括コメント	緑の雇用事業における研修受講者数及び新規就業者確保対策事業における首都圏等において実施した就業ガイダンス開催回数については目標を達成した。令和5年度は新たなメニューを追加するなど事業を拡充し、経営の安定化と改善を図っていくとともに、県の総合計画等に合わせて中長期計画の策定、年次別達成目標の設定を行う。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価		A	A	林業従事者の就労環境の改善や林業労働力の安定確保、人材育成に関するニーズが高まるとともに、今後一層重要性を増すことが想定される。 公益法人として、県や関係団体と連携して、林業関係事業を適切に実施し、林業の発展に貢献されたい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価		B	B	令和4年度は、公益法人の認定及び三重県林業労働力確保支援センターの指定を受けるとともに、三重県農林水産支援センターから林業関係事業の移管や職員の転籍などを受け、事業執行体制が整った。今後は中長期計画を策定し、計画的に業務を遂行されたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価		B	B	令和4年度に三重県農林水産支援センターから林業従事者対策基金等の資産譲渡が完了し、設定した指標・目標値は達成された。令和5年度以降も、林業に特化した総合的な支援機関として、就労環境の改善や労働力の確保、人材育成などに能力を発揮されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価		B	A	令和4年度の当期経常増減額はマイナスとなったものの、令和3年度と比較すると大幅な改善が図られている。令和5年度以降も林業従事者対策基金を適正に管理するとともに、効率的な法人運営を行い、収支の改善に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>令和4年6月に三重県農林水産支援センターから林業従事者対策基金等の資産の譲渡が完了し、本格的に事業を実施した。緑の雇用事業における研修受講者数及び新規就業者確保対策事業における首都圏等において実施した就業ガイダンス開催回数について目標達成したこと、令和4年度の当期経常増減額はマイナスとなったものの、令和3年度と比較すると大幅な改善が図られたことを評価する。今後も、林業の新たな担い手の確保対策や、林業従事者全般に対する技術面、資金面でのサポートを行うなど、林業に特化した人材確保・育成機関としての役割を果たされたい。</p>
--

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	125,011,682 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 一般緑化事業	40,281	41,130	44,025	
全事業合計に占める割合	64.1%	65.1%	65.3%	
(2) 緑の募金事業	19,745	19,465	21,199	
全事業合計に占める割合	31.4%	30.8%	31.5%	
(3) 三重自然の森づくり事業	2,859	2,608	2,164	
全事業合計に占める割合	4.5%	4.1%	3.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	62,885	63,203	67,388	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進
- (2) 緑の募金を活用した森林教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- (3) 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の再生

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		64,018	66,622	67,971
	経常費用 (b)		64,685	65,045	69,303
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 667	1,577	△ 1,332
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 667	1,577	△ 1,332
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 2,952	△ 3,564	△ 6,035
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 3,619	△ 1,987	△ 7,367
貸借対照表	資産		363,097	361,875	353,585
	負債 (h)		6,406	7,171	6,248
	指定正味財産 (i)		338,878	335,314	329,279
	一般正味財産 (j)		17,813	19,390	18,058
	正味財産 (k) = (i) + (j)		356,691	354,704	347,337
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		363,097	361,875	353,585	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.2%	98.0%	98.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.0%	102.4%	98.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	43.5%	45.6%	46.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.0%	2.4%	△ 2.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.2%	0.4%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	45.2%	44.0%	42.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.8%	2.8%	2.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: - 歳 R4平均年収※: 総会議決による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: - 歳 R4平均年収※: 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	6人	6人	嘱託員5人、パート1人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		26,967	27,124	26,967
補助金・助成金		0	0	0
負担金		300	600	600
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		27,267	27,724	27,567
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

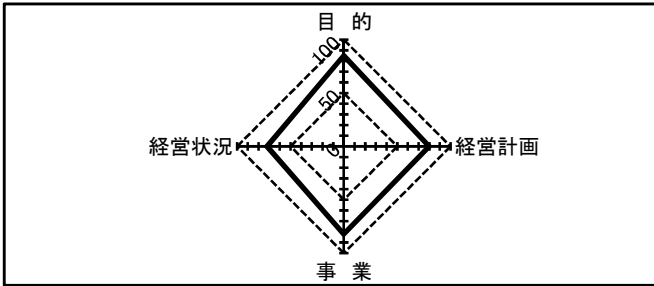
目標	令和4年度の募金目標額 23,000千円
実績	令和4年度の募金収入実績は、募金活動や社会経済活動などに新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、22,327千円で令和3年度実績は下回ったが、令和2年度実績は上回った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	積極的に事業を展開し県民の期待に応える。
	令和4年度実績	森林ウォーキング、巨樹・古木見学会など一般県民に森林や木とのふれあいを通じて理解を深めてもらう森林体験イベントは予定通り実施することができた。特に、コロナ禍の影響により複数年中止していた東海地区サマージャンボリーや三重県の交流集会などのみどりの少年隊の活動をはじめ、子どもたちを対象とした行事を多く実施することができた。
	令和5年度目標	県民やボランティア団体等との協働による県民参加の森林づくりの推進

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	植樹活動等参加人数		8,000	人	目標	8,400	8,500
				実績	6,953	7,894	
緑の募金者数		275	者	目標	280	290	275
				実績	270	284	
賛助会員数 ※令和5年度より正会員を含む新規会員数		5	人・社	目標	40	45	5
				実績	54	59	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%): 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	80	B	80	B	80	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	70	B	76	B	72	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	72	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			②	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		当法人は、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律に基づく県の指定団体として、森林の整備や緑化の推進、また、その普及啓発により、県民の緑化意識の高揚や県民参加の森林づくりを推進することで、緑豊かな県土づくりに寄与することとしている。 緑化団体、ボランティア団体からの事業要望は増加しており、各種イベントの実施においても募集件数を上回る応募があるなど、社会的要請は高い状況が続いている。
経営計画		事業収益は、緑の募金や三重緑化基金の運用益が主で、現在の社会経済情勢を背景に減少傾向が続いている。このようななかで新たな財源を確保するため、当法人の事業目的達成に資する公益目的の委託事業に取り組むこととし、平成28年度から県公募事業(「みえ森づくりサポートセンター」運営)を受託することで安定的な事業の執行が可能となっている。 また、賛助会員の加入促進の取組の結果、令和4年度も新規加入があり累計で59(人・社)となった。
事業		市町募金の還元事業として実施している、緑の募金交付事業及び春期緑化運動は基準とする80%を上回る80.6%を助成金として還元し128の活動を支援した。 また、森林ボランティア活動支援事業で要望があった8件を支援した他、自主事業として苗木の無償配布、一般県民を対象とした森林ウォーキング、巨樹・古木見学会、クマノザクラ観察会、子どもたちを対象とした森林教室4回などを実施した。さらに、コロナ禍の影響により複数年中止していたみどりの少年隊の交流集会を開催するなど、令和3年度に比べ多くの事業を実施した。しかしながら、参加人数等の制限を行ったことなどもあり、目標に掲げている参加人数は目標値8,500人を下回る7,894人となった。 また、三重緑化基金取崩を原資に森とのふれあい促進事業を実施し、県民が森林と触れあう機会を増やすことに資する森林環境整備を行う団体の活動や里山林等を整備する8団体の活動を支援した。
経営状況		令和4年度決算では、公益目的事業会計で当期経常増減額が△1,328千円となっているが、これは令和3年度剰余金相当額1,488千円を解消する必要があったためのものであり、令和4年度決算でも159千円収支相償を充たしていない状況であり、この活用を図っていく必要がある。 一般緑化事業については、低金利により三重緑化基金の運用益が減少するなかで、その対応策として賛助会員の拡大に努めているが、賛助会員の入会はあるもののその増加率は減少傾向にある。 また、法人会計については、昨今の経済状況の悪化等で大変厳しい状況となっている。

総括コメント	令和4年度の緑の募金は家庭募金、職場募金、街頭募金、企業募金の各募金手法とも減少したため前年度約5%減の22,327千円となった。(対令和2年度比約2%増) 令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響は小さくなり、主催事業は参加者人数を制限したうえで計画どおり実施した。また、市町や団体の助成事業では、中止等は少なくなったものの、活動はコロナ禍以前の状況に戻っていないことから、中長期経営計画の定量目標のうち「植樹活動等参加人数」「緑の募金者数」は目標を下回った。 財政的には、低金利により三重緑化基金の運用益が減少するなかで、厳しい状況が続いている。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	持続可能な開発目標(SDGs)達成への機運が醸成されるなかで、当法人が目的とする「緑豊かな県土づくり」は、社会的にニーズが高まっており、その役割は一層重要となっている。 引き続き、目的に沿った森林の整備や緑化などの活動を進められたい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	三重緑化基金の運用益が減少するなか、財源確保のため、「みえ森づくりサポートセンター」の運営の受託や、新たな賛助会員の獲得に積極的に取り組んでいる点を評価する。 今後も次期中長期経営計画(令和5年度～令和9年度)に基づき、目標達成に向けて、積極的に取り組まれたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	緑の募金交付事業やみどりの少年隊活動支援事業では、新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、事業の回復に努めている点を評価する。 引き続き、柔軟な事業実施に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	収入増加に向け、賛助会員の拡大に取り組んだことを評価する。 引き続き、収支相償の達成をめざしつつ、今後も自己収益の増加に向けた取組を検討されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」に対する社会的ニーズが高まるなか、緑化運動の推進を着実に進めるとともに、当法人の主な収入源である緑の募金や三重緑化基金の運用益、会費収入が従前より減少するなかで、新たな賛助会員の獲得に積極的に取り組むとともに、「みえ森づくりサポートセンター」の運営受託を行うなど、事業規模の拡大に努めている。  
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、街頭募金をはじめとする行事の開催も増えると思われ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業の回復が期待される。今後も、団体の目標を達成するため、柔軟かつ効果的な事業実施に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www.za.ztv.ne.jp/owasesaibai/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 湯浅 雅人	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	213,534	223,908	226,600	
全事業合計に占める割合	63.1%	52.2%	42.5%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	79,718	72,910	71,209	
全事業合計に占める割合	23.5%	17.0%	13.4%	
(3) 資源増大実証事業	44,418	44,382	44,898	
全事業合計に占める割合	13.1%	10.3%	8.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,099	87,961	190,051	
全事業合計に占める割合	0.3%	20.5%	35.7%	
全事業合計	338,769	429,160	532,758	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 三重県から委託を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施。
- (2) 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施。
- (3) マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施。
- (4) 水産振興に係る諸事業の実施。

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	336,070	348,436	541,752
	経常費用	(b)	338,769	429,160	532,758
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 2,699	△ 80,724	8,994
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 2,699	△ 80,724	8,994
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 192,160	755,082	△ 568,050
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 194,859	674,358	△ 559,056
貸借対照表	資産		5,625,522	6,356,430	5,785,307
	負債	(h)	184,708	241,258	229,191
	指定正味財産	(i)	5,052,248	5,807,330	5,239,280
	一般正味財産	(j)	388,566	307,842	316,836
	正味財産	(k) = (i) + (j)	5,440,814	6,115,172	5,556,116
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	5,625,522	6,356,430	5,785,307	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	96.7%	96.2%	96.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.2%	81.2%	101.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	44.7%	64.4%	59.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.8%	△ 23.2%	1.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	△ 1.3%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	53.0%	42.2%	32.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.3%	0.9%	0.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※： ー 歳 ※ 法人の常勤役員報酬に関する規定により支給 R4平均年収： ー 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	18人	20人	20人	R4平均年齢※： 51.7 歳 R4平均年収※： 4,893 千円
うち、県退職者	4人	4人	4人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	3人	3人	事務員3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		62,456	56,300	54,396
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		62,456	56,300	54,396
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

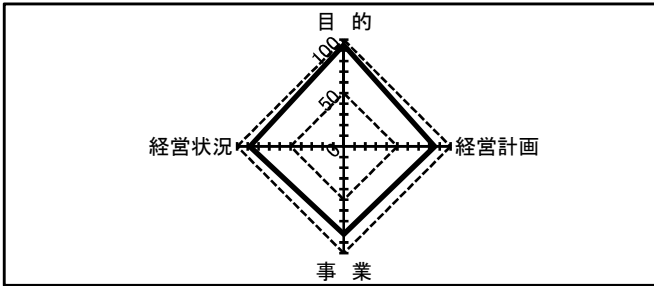
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。</li> <li>基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。</li> </ul>
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験の取組とともに、目標を達成することができた。</li> <li>財産管理運用規程、資金運用基本方針に基づく資産の運用に努めた。</li> </ul>

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。
	令和4年度実績	種苗生産において、ほぼ計画どおりの数量を生産することができた。量産化技術開発試験において、マハタ等の種苗生産・中間育成の安定化、効率化を図り、ハマグリ的人工種苗生産技術開発に取り組んだ。
	令和5年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	マダイ生産尾数		600	千尾	目標	600	600
				実績	600	600	
マダイ放流尾数		500	千尾	目標	500	500	500
				実績	538	567	
クルマエビ種苗の中間育成尾数		3,100	千尾	目標	3,100	3,100	3,100
				実績	3,100	3,100	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	82	B	82	B	88	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和4年度コメント
目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画	令和4年度に策定した中期経営計画に基づく計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。また、海女文化の継承に向けて、海女漁業の重要な対象資源であるアワビの資源回復を図るため、生産設備、生産方法の整備、調査研究などにより増産に向けた方策を講じた。基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めた。
事業	当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、公益事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況	評価損益等調整前当期経常増減額△108,068千円から、伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して実施する伊勢湾水産振興事業の△13,553千円を除くと、実質94,515千円の赤字となった。有価証券売却益等による117,062千円により、当期一般正味財産増減額は8,994千円となった。
総括コメント	水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、令和4年度に策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。今後とも、漁業者及び県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗生産の安定供給に取り組むとともに、赤字解消に向け、経営改善に努める。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的な要請は高く、適正な目的が設定されている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗の安定生産に資する技術開発やアワビの安定生産に向けた方策が講じられており、概ね成果を上げることができた。また、適正な資産運用による財源の確保と職員の人材育成が図られている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益事業においてヒラメ、トラフグ等の種苗を生産・放流するなど、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組が行われている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	安定性等の財務指標は適正と評価される。当期経常増減額は平成29年度以降5期連続赤字から、令和4年度は黒字に改善しており、今後も継続して経営改善に努めることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和4年度は、中期経営計画(令和4年度～令和8年度)に基づいた種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果を上げることができた。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、さらなる経営の改善に努められたい。

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日設立		
代表者	代表取締役社長 原田 慎	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立出来るよう、雇用機会の創出と地域の発展に寄与すること		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 生産情報の加工	145,652	149,406	145,436	
全事業合計に占める割合	62.0%	61.7%	58.7%	
(2) 構内保安業務	85,233	85,382	86,450	
全事業合計に占める割合	36.3%	35.3%	34.9%	
(3) 官庁・民間向けのサービス業務	4,120	7,225	15,696	
全事業合計に占める割合	1.8%	3.0%	6.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	235,005	242,013	247,582	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 鋼構造物製作/造船建造に関わる設計CAD業務、データ入力処理、人材派遣/研修業務等
- (2) 製作所/事業所構内の保安警備業務
- (3) 諸官庁、民間向けのOAサポート等サービス業務

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	売上高 (a)		235,005	242,013	247,582
	売上原価 (b)		168,882	172,973	173,347
	販売費・一般管理費 (c)		59,698	67,647	83,413
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		6,425	1,393	△ 9,178
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		11,686	7,167	635
	当期純損益(経常損益-法人税等)		7,451	4,543	256
貸借対照表	資産		252,621	260,756	230,954
	負債 (e)		100,882	104,474	74,416
	資本金(基本金) (f)		50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)		101,739	106,282	106,538
	純資産 (h) = (f) + (g)		151,739	156,282	156,538
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		252,621	260,756	230,954	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	60.1%	59.9%	67.8%
	流動比率	流動資産／流動負債	372.6%	390.1%	385.2%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	2.7%	0.6%	△ 3.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	4.6%	2.7%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	84.8%	83.4%	84.1%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	25.4%	28.0%	33.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: — 歳 R4平均年収※: 社内規程に従い支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	31人	36人	40人	R4平均年齢※: 43.5 歳 R4平均年収※: 3,136 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	24人	27人	29人	嘱託・契約社員26人、出向受入3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		1,948	2,787	2,532
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,948	2,787	2,532
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

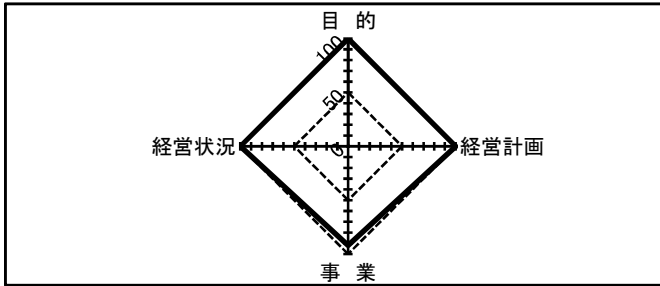
目標	障がい者雇用の推進、就業定着と単年度経常利益の確保による事業継続
実績	単年度毎に経常利益を確保し、障がい者雇用の推進と事業の継続維持が図られている。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	障がい者雇用の推進並びに就業定着と経常利益の確保
	令和4年度実績	障がい者雇用率月平均73.2%を維持し、経常利益635千円を確保した。
	令和5年度目標	障がい者雇用の推進並びに就業定着と経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経常利益		1.0	百万円	目標	7.0	7.0
実績		7.0			0.6		
売上高		258	百万円	目標	234	236	258
	実績			242	248		

## 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	92	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①
3. 事業に対する評価				比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②
4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か			①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	障がい者の経済的な自立を支援すべく働く場所と業務を創出し、障がい者の新規雇用と就労定着に注力している。令和4年度末には障がい者雇用率は月平均73.2%を維持し、障がい者の経済的自立や地域の社会貢献に寄与している。
経営計画	コロナ禍における経営環境の変動を予測するために受注計画と予算の実績管理の精緻化を徹底し、それぞれの社員の障がいに配慮した業務を模索しつつ、事業運営の安定化を図る。また、法令遵守と新型コロナウイルス感染症対策を社員へ徹底する。
事業	主事業である鋼構造物製作に関わるデータ入力、設計CAD作図、構造物模型製作等の受注を中核として、新造船や環境分野のデータ入力、資料作成等も取り込み、障がいのある社員による業務遂行に基づく事業運営を実践している。
経営状況	利益確保が厳しい事業環境の中で、中核事業を柱にして新規業務にも取り組み、単年度経常利益の確保を達成している。また、累積欠損金、借入金もなく健全な経営を維持している。
総括コメント	障がい者自らの職務への責任感醸成と業務習熟度の向上や、スキルアップに努力した。津地区の業務を中心に横浜地区でも受注量増と新規業務を取り込み、障がい者と各業務の適正を見定め、安定した障がい者雇用の継続と新規採用を行い、特例子会社としての役割を果たすことができた。 今後も厳しい事業環境が続くものと捉えているが、JFE本社各部門・支店からの支援業務の受注を増やし、研修やOJTを通じて、障がい者自らのPC活用に関するスキルをより一層強化し、売上増収を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	令和4年度末において、障がい者雇用数34人（うち重度障がい者数14人）と、新規採用に努め、障がい者雇用率は月平均73.2%と高水準を維持しており、地域の障がい者の就労に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	コロナ禍と価格競争の厳しい事業環境の中、受注業務を中核として売上高を確保し、受注計画の精緻化と予算と実績の管理を徹底し、事業運営の安定化に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要な事業（生産設計図面の作図）の受注環境は、津製作所からの安定的な受注業務に加えて、他地域からの受注増と新規業務を取り込むなど、事業基盤の強化に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境の中、組織の効率的な運営により、経常利益を着実に確保している。 また、累積欠損金や借入金もなく、健全な経営状況を維持している。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

造船関連業の厳しい事業環境の中、受注計画等の精緻化、組織の効率的運営による収益構造の見直しと安定的な事業基盤の確保に努めるとともに、新規職員の採用を積極的に行うなど特例子会社としての役割を果たしている。また、臨海部に立地していることから、高層階を有する新社屋に移転するなど職員の安全確保に努めるとともに、11期連続して経常利益を確保することができている。

また、令和4年度末は障がい者雇用数34人（うち重度障がい者数14人）、障がい者雇用率は月平均73.2%と高水準を維持しており、本県における障がい者雇用の推進に大きく貢献している。

引き続き、重度の障がい者を多数雇用する事業所として、障がい者雇用の維持と事業運営の両立を図られたい。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	https://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日財団法人三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月財団法人三重県企業振興公社と財団法人三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月財団法人三重産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 岡村 昌和	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.0%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 新型コロナ克服生産性向上・業態転換支援補助金事業	0	209,584	653,028	
全事業合計に占める割合	0.0%	14.6%	36.7%	
(2) エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金事業	0	0	358,483	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	20.2%	
(3) 中小企業支援センター等事業	146,300	149,532	151,970	
全事業合計に占める割合	8.7%	10.4%	8.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,527,348	1,073,987	614,545	
全事業合計に占める割合	91.3%	74.9%	34.6%	
全事業合計	1,673,648	1,433,103	1,778,026	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

\*各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模企業が取り組む販路開拓や感染症拡大防止等への支援を実施
- (2) エネルギーや原材料価格等の高騰の影響を受けている中小企業等の生産性向上や業態転換への取組の支援を実施
- (3) コーディネーターを配置し、相談対応や専門家派遣等、また、他の支援機関と連携した情報提供や支援を実施
- (4) よろず支援拠点、事業承継支援、技術開発支援等を実施

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,677,247	1,438,488	1,785,780
	経常費用 (b)		1,673,648	1,433,103	1,778,026
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		3,599	5,385	7,753
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		1,129	988	1,190
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		4,728	6,373	8,944
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 171	△ 7,591	△ 3,719
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		4,557	△ 1,218	5,224
貸借対照表	資産		2,190,274	1,950,952	1,881,433
	負債 (h)		818,566	580,462	505,718
	指定正味財産 (i)		1,341,517	1,333,926	1,330,206
	一般正味財産 (j)		30,191	36,565	45,508
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,371,708	1,370,490	1,375,715
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,190,274	1,950,952	1,881,433	

\*各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	62.6%	70.2%	73.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	17.6%	21.2%	15.5%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.2%	100.4%	100.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	1.2%	1.3%	1.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.2%	0.4%	0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.3%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	11.8%	12.5%	11.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.2%	1.5%	1.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	3人	2人	2人	R4平均年齢※: ー歳 R4平均年収※: 規程により支給
うち、県退職者	2人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	14人	10人	10人	R4平均年齢※: 41.4歳 R4平均年収※: 5,620千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	6人	5人	5人	
その他職員	123人	34人	41人	一般職:34人、民間派遣:6人 市派遣:1人
うち、県退職者	7人	6人	6人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		150,503	137,111	144,849
補助金・助成金		1,175,789	942,428	1,241,865
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,326,292	1,079,539	1,386,714
借入金残高(期末残高)		87,990	51,108	35,092
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		138,806	124,811	118,099
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		87,990	51,108	35,092

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

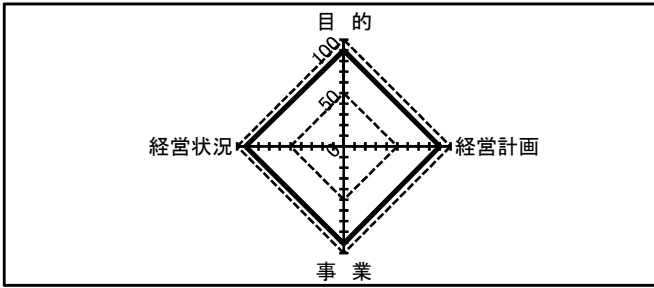
目標	①三重県版経営向上計画認定件数(年間350件) ②よろず支援拠点課題解決件数(年間220件) ③事業承継計画策定件数(年間600件) ④取引あっせん件数(年間300件) ⑤外部資金・プロジェクト創出等支援件数(年間40件) ⑥人材確保・育成セミナー等肯定的評価割合(85%以上)
実績	①1,179件(年間) ②564件(年間) ③1,678件(年間) ④444件(年間) ⑤47件(年間) ⑥92%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	国・県・市等の動きや中期経営計画に合わせて、①経営基盤の強化②販路拡大③新事業・新技術の創出④人材確保・育成⑤情報提供の5本柱に各事業を整理し、可能な限り事業の数値目標を設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織としての能力を発揮する。
	令和4年度実績	それぞれの取組において、数値目標も含めて一定の成果を残し、組織としての役割を果たすことができた。
	令和5年度目標	国・県・市等の動きや中期経営計画に合わせて、①経営基盤の強化②販路拡大③新事業・新技術の創出④人材確保・育成⑤情報提供の5本柱に各事業を整理し、可能な限り事業の数値目標を設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織としての能力を発揮する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	三重県版経営向上計画認定件数		350	件	目標	1,000	350
				実績	1,887	1,179	
よろず支援拠点課題解決件数		220	件	目標	450	220	220
				実績	455	564	
取引あっせん件数		300	件	目標	300	300	300
				実績	530	444	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業・小規模事業者等を取り巻く環境が厳しい中、新産業の創出・地域産業の経営革新を支援し、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした当センターの役割はさらに大きくなっており、引き続き社会的要請に応えていく必要がある。
経営計画		第4期中期経営計画(令和2年度～令和5年度)に設定した三重県版経営向上計画認定件数、よろず支援拠点課題解決件数や取引あっせん件数など目標に向けた取組を展開した。令和4年度も6項目全ての目標を達成することができた。
事業		第4期中期経営計画(令和2年度～令和5年度)と個別事業での目標達成を目指し、事業を推進した。中期経営計画における「三重県版経営向上計画認定件数」については、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中小企業・小規模事業者等に対して、商工団体とより一層の連携を図りつつ、各種補助金を効果的に活用し、目標値を上回る1,179件という結果になった。その他、個別事業では各事業の目標を達成した項目は50項目中37項目(74%)となった。
経営状況		当期経常増減額は7,753千円と、令和3年度比約144%となった。引き続き健全な経営の持続に努める。
総括コメント		新型コロナウイルス感染症や原材料価格高騰の影響を受けている県内中小企業・小規模事業者等に対し、業種や地域を問わず課題解決の糸口となるべく、各課・各事業を通して様々な形で支援を行った。第4期中期経営計画の目標項目は全て目標を達成し、個別事業については概ね高い水準で目標を達成している。今後はアフターコロナに向けた新たな課題に的確な対応ができるよう、各機関・団体と連携した相談窓口体制の充実や各事業の質の向上に取り組み、利用する事業者への支援の充実・満足度の向上を図る。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	中小企業・小規模事業者等を取り巻く環境が厳しい中、新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格等高騰の影響を受けた事業者に対する補助事業を県と連携・協力しながら実施する等、状況に合わせて必要な役割を果たし、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4期中期経営計画の3年目として、国施策、県条例に基づく施策の実現に向けて事業を実施しており、6項目全てで成果目標を達成している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格等高騰の影響を受けた事業者への支援事業をはじめ、事業者を取り巻く状況に対応し、効率的かつ効果的な事業運営を実施し、目標達成に向けて取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	積極的な受託事業の受注等により、引き続き経常増減額が黒字を維持する等、健全な経営状況にある。引き続き、健全な財政運営を継続されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>令和4年度は、第4期中期経営計画における6つの目標項目全てを達成し、新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格等高騰の影響を受けた事業者への補助事業を実施する等、事業者の実情に応じた柔軟な事業運営に積極的に取り組まれた。</p> <p>引き続き、各機関・団体と連携した相談窓口体制の充実や、各事業の質の向上に取り組むことで、利用する事業者への支援の充実・満足度の向上を図るとともに、多様化する課題に的確に対応できるよう、事業者支援の充実を図られたい。</p>
---

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	https://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日設立 平成25年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 山本 和典	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 受託事業収入	123,571	132,325	120,118	就労支援事業等
全事業合計に占める割合	58.6%	58.8%	55.4%	
(2) 入居団体負担金収入	58,238	60,944	63,219	貸事務所
全事業合計に占める割合	27.6%	27.1%	29.1%	
(3) 施設利用収入	11,824	10,604	13,224	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	5.6%	4.7%	6.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	17,137	21,076	20,418	
全事業合計に占める割合	8.1%	9.4%	9.4%	
全事業合計	210,770	224,949	216,979	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- キャリアコンサルタント、産業カウンセラー等専門員による、若年求職者等に向けた就労・就業支援
- 三重県勤労者福祉会館の一部を三重県、労働団体及び労働福祉団体に事務所として貸出
- 三重県勤労者福祉会館の一部を県内の勤労者、労働団体に会議室として貸出
- 三重県勤労者福祉会館の時間外冷暖房業務、売店(自動販売機含む)運営、助成金・出資配当等

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		210,770	224,949	216,979
	経常費用 (b)		206,966	217,767	222,381
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		3,804	7,182	△ 5,402
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		3,804	7,182	△ 5,402
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			3,804	7,182	△ 5,402
貸借対照表	資産		101,543	109,737	81,323
	負債 (h)		69,742	70,753	47,741
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		31,801	38,984	33,582
	正味財産 (k) = (i) + (j)		31,801	38,984	33,582
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			101,543	109,737	81,323

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	31.3%	35.5%	41.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	12.1%	10.0%	11.7%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.8%	103.3%	97.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	40.8%	40.3%	43.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.8%	3.2%	△ 2.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	3.7%	6.5%	△ 6.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	47.5%	50.7%	46.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	25.2%	24.6%	27.3%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: - 歳 R4平均年収※: 法人の報酬規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: - 歳 R4平均年収※: 法人の給与規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	29人	31人	30人	専門員22人、業務補助職員8人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		42,527	51,351	48,086
補助金・助成金		0	0	0
負担金		38,388	39,638	43,369
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		80,915	90,989	91,455
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

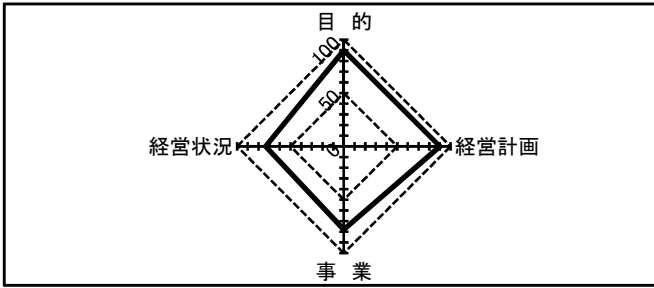
目標	・会議室稼働率 50% ・正味財産残高 29,000千円	・就職支援者数 年間2,600人
実績	・会議室稼働率 48.1% ・正味財産残高 33,582千円	・就職支援者数 年間2,358人

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実
	令和4年度実績	・空調設備の更新について協議を進めた。 ・前年度と同様に就労・就業支援事業を受託し、各事業間の連携で幅広い階層へ支援することができた。
	令和5年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	会議室利用収入	14,114	千円	目標	11,450	12,797	14,114
入居団体負担金収入	63,975	千円	実績	10,604	13,224	63,975	
			目標	58,802	58,635	63,975	
事業費支出	32,492	千円	目標	32,476	35,282	32,492	
			実績	31,865	41,559		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	82	B	82	B	78	B
経営状況	82	B	82	B	73	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	令和4年度コメント
目的	勤労者及び労働団体の福祉厚生活を積極的に推進し、勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、施設貸与(貸事務所・貸会議室)事業の管理・運営、就労・就業支援事業、文化事業等、目的に沿った事業を実施している。
経営計画	公益目的事業である施設貸与事業、就労・就業支援事業、文化事業は、勤労者福祉に寄与するために活動を継続し、収益事業は経営基盤強化のため収益向上に向けた工夫を図っていく必要がある。
事業	コロナ禍の影響が薄まりつつある中で、貸会議室の稼働率は向上し、会議室利用収入は増加した。就労・就業支援事業は概ね計画通りに進めることができた。
経営状況	施設貸与事業、就労・就業支援事業はともに堅調に推移したが、ロシア・ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格の高騰や円安に伴う物価高騰の煽りを受け、電気・ガス料金の大幅な値上げが要因となり、収支は赤字となる厳しい結果となった。
総括コメント	「第3期中期経営計画」(令和2年度～令和4年度)に基づき事業を展開し「①会議室稼働率目標50%」と「②年間就職支援者数目標2,600人」は目標未達成であったが、「③最終年度末の正味財産残高目標29,000千円」は超過達成した。同計画の期間内においては、新型コロナウイルス感染症への対応を余儀なくされたことで、計画の45課題の目標達成状況は3カ年平均で69.5%と厳しい結果であったが、感染防止対策を優先し、臨機応変に展開できたことは一定評価できる結果である。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の拡大等により、勤労者を取り巻く環境が大きく変化する中で、社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい財政状況の中、公益財団法人として収支相償の財政運営を行うとともに、「第3期中期経営計画」に基づき、着実に実施している。引き続き、事業の充実と団体運営の安定が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益目的事業については、「第3期中期経営計画」に基づき、実施した。就労・就業支援事業については、今後も企業と求職者のミスマッチ等の課題もふまえ、定着率の高い就職につながる効果的な事業実施が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成25年度以降は補助金を廃止しており、令和4年度は、令和3年度に比べ、会議室利用収入、入居団体負担金収入ともに増収となり、コロナ禍においても、団体の努力により経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的経営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「第3期中期経営計画」(令和2年度～令和4年度)の最終年度として、令和4年度の定性目標である貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実や、関係機関と連携した就労・就業支援事業の実施など、各種公益目的事業を着実に実施している。定量目標についても、会議室利用収入、入居団体負担金収入ともに、令和3年度を上回っているが、事業収入全体では、令和3年度より若干の減収となった。引き続き、会議室利用の周知等、利用者のニーズに沿った会館サービスの向上等に努め、団体の安定的な経営を継続されたい。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	https://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日設立		
代表者	会長 稲垣 清文	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	16.1%
団体の目的	中小企業・小規模事業者の金融円滑化		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 信用保証業務	533,393,578	514,419,509	505,341,750	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	533,393,578	514,419,509	505,341,750	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 中小企業・小規模事業者が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 支 計 算 書	経常収入 (a)		4,686,888	5,748,267	5,269,188
	経常支出 (b)		3,294,289	3,480,475	3,382,957
	経常収支差額 (c) = (a) - (b)		1,392,599	2,267,792	1,886,231
	経常外収支差額 (d) (経常外収入 - 経常外支出)		△ 1,794,334	61,211	△ 263,636
	当期収支差額 (e) = (c) + (d)		△ 401,735	2,329,002	1,622,595
貸 借 対 照 表	資産		589,679,985	574,378,536	564,828,611
	負債 (h)		553,587,761	535,957,311	524,969,292
	基本財産 (i)		27,448,281	28,612,782	29,424,079
	剰余金等 (j)		8,643,943	9,808,444	10,435,239
	正味財産 (k) = (i) + (j)		36,092,224	38,421,226	39,859,319
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		589,679,985	574,378,536	564,828,611	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	6.1%	6.7%	7.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収入／経常支出	142.3%	165.2%	155.8%
	自己収益比率	自己収入／経常収入	86.0%	54.9%	87.2%
収益性	当期経常増減率	経常収支差額／経常収入	29.7%	39.5%	35.8%
	総資産当期経常増減率	経常収支差額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.4%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常支出	22.1%	19.7%	20.5%
	管理費比率	管理費／経常支出	38.0%	33.9%	35.7%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	5人	5人	5人	R4平均年齢※: 63.0歳 R4平均年収※: 11,555千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	56人	57人	56人	R4平均年齢※: 42.5歳 R4平均年収※: 6,604千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	14人	16人	17人	嘱託職員10人、パート職員7人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		0	0	81,619
補助金・助成金		489,088	2,430,546	512,141
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		489,088	2,430,546	593,760
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

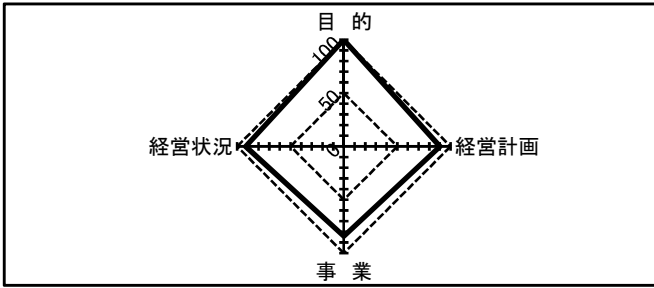
目標	①多角的な経営支援の推進 ②提案型信用保証の推進 ③人材育成及び組織力の強化 ④利便性の向上 ⑤求償権の適正な管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・原材料価格の高騰等の影響による資金需要等から、保証承諾、保証債務残高ともに計画を上回った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	①経営改善・生産性の向上のための経営支援 ②事業承継支援の拡充 ③創業支援の強化 ④地方創生への貢献 ⑤コンプライアンスの徹底 ⑥人材育成の強化
	令和4年度実績	三重県から「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業」を受託し、新型コロナウイルス感染症関連の融資制度を利用する県内中小企業者に対し、関係機関と協働して、経営支援を行った。
	令和5年度目標	①経営改善・生産性の向上のための経営支援 ②創業支援の強化 ③事業承継支援の拡充 ④再生支援・再チャレンジ支援の推進 ⑤人材育成の強化 ⑥コンプライアンスの徹底

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	保証承諾		110,000	百万円	目標	147,158	73,000
				実績	81,171	125,831	
保証債務残高		416,200	百万円	目標	531,259	478,398	416,200
				実績	514,420	505,342	
代位弁済		8,000	百万円	目標	3,600	4,500	8,000
				実績	2,801	3,734	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	84	B	80	B	84	B
経営状況	96	A	96	A	92	A

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②			
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		事業の維持・創造・発展に努める中小企業・小規模事業者(以下「中小企業者」という。)に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図り、その健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画		令和3年度から令和5年度までの「第6次中期事業計画」を策定し、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し、実践した。また、重点課題として、資金繰りが困難となっている中小企業者に対する円滑な資金調達支援や金融機関をはじめとした関係機関と連携した経営支援に取り組んだ。
事業		令和4年度は、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・原材料価格の高騰等の影響による資金需要等から、保証承諾、保証債務残高ともに単年度計画を上回る結果となった。また、代位弁済については、資金調達支援や経営支援に注力した結果、単年度計画を下回る結果を残すことができた。 創業支援については、当協会主催の「創業セミナー」や「創業カレッジ」を開催するなど、起業支援・金融支援・経営支援を深化させ、創業者に寄り添ったワンストップサービスに取り組んだ。 重点課題である経営支援は、三重県から受託した「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業」の事務局として、予防的に経営改善が必要な中小企業者に対する経営支援を関係機関とともに取り組んだ。 なお、令和4年度は、保証料違算1件と個人情報を含む書類誤発送1件が発生したが、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針について協議、検討を行い、再発防止策について周知徹底を図った。
経営状況		令和3年度に比べ、保証債務残高、保証料収入ともに減少し、代位弁済が増加したことにより、令和4年度の収支差額は約16億円となった。
総括コメント		令和4年度は、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・原材料価格の高騰等の影響による資金需要等から、保証承諾、保証債務残高ともに単年度計画を上回る結果となった。引き続き、資金繰りが困難となっている中小企業者に対する資金調達支援を行うとともに、各関係機関との連携強化による経営支援に取り組む。 なお、令和4年度は、コンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針について、検討、協議を行い、再発防止策も含め対応した。引き続き、役職員のコンプライアンス意識を高め、再発防止に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	中小企業者の経営環境は、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・原材料価格の高騰等の影響による資金需要が高まっていることから、信用補完制度により中小企業者への円滑な資金調達支援を行うことの重要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第6次中期事業計画及び令和4年度経営計画に基づき、「資金調達支援」や「経営支援」等を重点課題として、国や県等の施策と連携した経営が行われた。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	保証承諾、保証債務残高ともに目標を上回った。引き続き、金融機関等との連携強化に努めていく必要がある。 また、引き続きコンプライアンスを重視する経営を徹底していくことが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	今後の景気動向によっては、代位弁済の増加等による経営収支の悪化も懸念されることから、引き続き、中小企業者に対する経営支援に積極的に取り組みつつ、事業の効果的な実施と経営の効率化等により、経営基盤の安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中小企業者の経営安定と健全な育成・成長・発展のため、信用保証による金融支援をはじめ、経営支援・事業継続支援、さらには関係機関と連携した創業支援・企業再生・事業承継支援にも取り組むことが求められている。  
 令和5年度経営計画では、ウィズコロナ及びアフターコロナにおいて、個々の中小企業者がライフステージの様々な局面で必要とする資金需要や経営の改善発展に向けた課題に対して、きめ細かく対応するとともに、予防的に経営改善が必要な中小企業者に対して、金融機関をはじめとした関係機関と連携した経営支援などに取り組むこととしている。  
 今後とも、中小企業者のニーズ把握に努め、新制度創設や国や県等の施策との連携により、円滑な資金供給が行われることで事業継続につながるよう、効果的な信用保証制度の推進に取り組まねたい。加えて、経営基盤の安定化に取り組むとともに、コンプライアンスを重視した経営の徹底にも努められたい。

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日設立		
代表者	理事長 山神 秀次	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共事業用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある社会資本整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 公有地取得事業	3,960,540	3,850,586	3,809,270	
全事業合計に占める割合	98.5%	98.5%	97.8%	
(2) あっせん等事業	61,525	57,773	86,841	
全事業合計に占める割合	1.5%	1.5%	2.2%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	4,022,065	3,908,359	3,896,111	用地取得に係る取得金額及び県や市町からの用地取得に係る事務委託料の合計
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地及び県県土整備部公共事業用地の先行取得
- (2) 県及び市町等からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	事業収益 (a)		4,051,216	5,643,473	3,579,841
	事業原価 (b)		3,957,071	5,531,339	3,480,237
	販売費・一般管理費 (c)		85,752	79,644	82,546
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		8,393	32,490	17,058
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		54,636	68,091	47,830
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失)		54,636	68,091	46,452
貸借対照表	資産		12,363,191	11,318,117	11,253,807
	負債 (e)		4,910,644	3,797,479	3,686,716
	資本金 (f)		5,200	5,200	5,200
	準備金 (g)		7,447,347	7,515,438	7,561,891
	資本 (h) = (f) + (g)		7,452,547	7,520,638	7,567,091
負債・資本合計 (i) = (e) + (h)		12,363,191	11,318,117	11,253,807	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	自己資本比率	資本／(負債＋資本)	60.3%	66.4%	67.2%
	流動比率	流動資産／流動負債	191.3%	194.3%	203.2%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋資本)	30.6%	27.4%	25.7%
収益性	事業収益事業利益率	事業利益／事業収益	0.2%	0.6%	0.5%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.4%	0.6%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／事業収益	8.9%	6.6%	10.9%
	管理費比率	販売費・一般管理費／事業収益	2.1%	1.4%	2.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R4平均年齢※: 63.50歳 R4平均年収※: 7,638千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	34人	34人	34人	R4平均年齢※: 50.26歳 R4平均年収※: 6,767千円
うち、県退職者	1人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	8人	11人	再雇用職員2人 嘱託職員6人 用地事務支援員2人 事務補助職員1人
うち、県退職者	3人	4人	6人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		414,293	447,658	432,958
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		3,000,000	2,900,000	2,900,000
その他県支出金(追加出資額等)		1,976,289	3,224,134	1,570,550
計		5,390,582	6,571,792	4,903,508
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和3年度に策定した「中期経営計画2026」に基づき、健全経営に努めるとともに、計画的な人材育成と効率的な用地取得体制の整備に取り組み、県政の進展に応じて柔軟かつ機動的に対応していく。
実績	県県土整備部公共事業における用地取得業務をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を継続して受託し、加えて2市町からの業務も受託した。また、職員の能力や専門性の向上に努めるとともに、支所・駐在の統廃合を段階的に進め、令和3年度には、本社と3支所(四日市、伊勢、東紀州)体制とした。これに伴い、業務量に応じて、柔軟に人員配置を行い、円滑な業務推進につなげることができた。

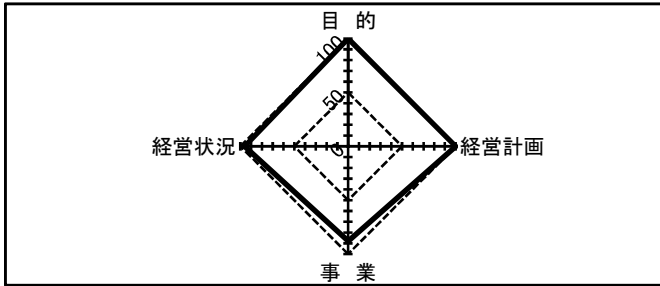
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	①令和3年度において策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、県県土整備部公共事業用地、紀宝熊野道路及び名張川河川改修事業用地の取得並びに市町等からの業務の受託を進めていく。 ②人材育成方針及び研修計画に基づき、人材育成を行う。
	令和4年度実績	①県県土整備部公共事業における用地取得業務をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を継続して受託し、加えて2市町からの業務も受託した。 ②令和元年度に策定した人材育成方針及び研修計画に基づき、効果的に研修を実施した。
	令和5年度目標	①令和3年度において策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、県県土整備部公共事業用地、紀宝熊野道路及び名張川河川改修事業用地の取得並びに市町等からの業務の受託を進めていく。 ②人材育成方針及び研修計画に基づき、人材育成を行う。 ③労働環境の改善などに取り組み、円滑な業務運営と事業の進捗につなげていく。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	公有地取得面積	18.34	ha	目標	14.14	16.22	18.34
			実績	21.40	13.71		

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

## 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	95	A	100	A	100	A
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	96	A	96	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	①		
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		公共事業用地取得の専門機関として、職員の能力や専門性の向上に努め、秩序ある社会資本整備と県民の福祉の増進に寄与した。
経営計画		令和3年度に策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、健全経営に努めるとともに、計画的な人材育成による職員の能力や専門性の向上と、業務量の増加に応じた必要な人員を確保しつつ効率的な用地取得体制の整備に取り組んだ。引き続き、県政の進展に応じて柔軟かつ機動的に対応していく。
事業		県県土整備部からの用地取得業務の受託をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修に係る用地取得事業を継続して受託し、用地取得の調整に時間を要したことなどから、公有地取得面積の目標達成には至らなかったものの、合わせて約14haの公有地取得を行った。また、令和4年度までに取得した公有地のうち、県及び国へ約13haを売却した。引き続き、用地取得等を的確に実施していく。
経営状況		令和3年度に比して、大規模案件の売却減少に伴い事業収益が減少するとともに、人員増に伴う人件費等の増により、事業利益は減少したものの一定額(約1,700万円)を確保できた。これに事業外収益(約3,100万円)を加え、労働基準監督署からの是正勧告等の対応に係る特別損失(前期損益修正損:約138万円)を差し引いて、約4,600万円の当期純利益となった。
総括コメント		<p>県県土整備部公共事業における用地取得業務及び国から受託している紀宝熊野道路、名張川河川改修の用地取得事業を中心に、三重県の社会資本整備に貢献し、事業実施状況及び経営状況では、一定の成果を挙げ概ね目標を達成することができた。</p> <p>令和5年度においては、令和3年度に策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、引き続き、健全経営に努めるとともに、計画的な人材育成による職員の能力や専門性の向上と、効率的な用地取得体制の整備、及び労働環境の改善などに取り組み、県政の進展に応じて柔軟かつ機動的に対応していく。</p>

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	産業や観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりを進めるための社会基盤である道路等の整備や、自然災害に備える基盤施設の整備等は喫緊の課題であり、これら公共事業の円滑な推進のためには、今後とも、公共事業用地の取得が不可欠である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和3年度に策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、計画的な人材育成と効率的な用地取得体制の整備に取り組んでいる。引き続き、用地取得専門機関の経営資源である人材の育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等を行い、効率的な業務運営に努められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	用地取得の専門機関として、公有地取得事業、あっせん等事業に特化しており、定量目標の達成には至らなかったものの、概ね計画どおりに事業を実施している。引き続き、県県土整備部からの用地取得業務の受託をはじめ、国からは、紀宝熊野道路及び名張川改修の用地取得事業を受託し、円滑な業務の遂行に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は16年連続で黒字を計上し、財務状況は健全である。今後も継続して経常損益が黒字となるよう、効率的な業務運営と受託事業の拡大により、収支のバランスの取れた経営を図られたい。なお、労働基準監督署からは是正勧告等を受けたことから、引き続き、労使協議をふまえ、労働環境の改善などに努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

公有地取得及びあっせん等事業を概ね計画どおりに実施しており、「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)の目標達成に向けた取組も順調に進められたことから、自己評価結果は妥当である。今後とも、三重県の社会資本整備を円滑に進めるため、用地取得の専門機関としての能力や機能をさらに高めていけるよう、計画的な人材の育成、効率的な業務運営及び労働環境の改善などに努められたい。さらに、令和4年10月策定の「みえ元気プラン」などをふまえ、県政の進展に応じた柔軟かつ機動的な対応を期待する。

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 真弓 明光	県所管部等	県土整備部
県出資額	30,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 流域下水道施設 維持管理業務	4,467,574	4,660,070	4,935,739	
全事業合計に占める割合	99.4%	99.5%	99.6%	
(2) 下水道排水設備工事 責任技術者認定事業	9,577	10,046	6,802	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.2%	0.1%	
(3) 普及啓発事業	1,171	316	328	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	14,963	14,314	13,885	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.3%	0.3%	
全事業合計	4,493,285	4,684,745	4,956,754	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 下水道排水設備工事責任技術者の資格更新及び技術者を認定する試験業務
- (3) 下水道の普及啓発に関する事業
- (4) 下水道に関する研修事業等

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	4,495,411	4,682,954	4,952,573
	経常費用	(b)	4,493,285	4,684,745	4,956,754
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	2,126	△ 1,791	△ 4,181
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	2,126	△ 1,791	△ 4,181
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	2,126	△ 1,791	△ 4,181
貸借対照表	資産		1,053,602	1,049,423	1,058,149
	負債	(h)	954,910	952,523	965,430
	指定正味財産	(i)	60,000	60,000	60,000
	一般正味財産	(j)	38,692	36,900	32,719
	正味財産	(k) = (i) + (j)	98,692	96,900	92,719
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	1,053,602	1,049,423	1,058,149	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	9.4%	9.2%	8.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.0%	100.0%	99.9%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.3%	0.2%	0.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	0.0%	△ 0.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	△ 0.2%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	6.3%	6.4%	6.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: 一 歳 R4平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	21人	19人	16人	R4平均年齢※: 42.3 歳 R4平均年収※: 6,152 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	2人	1人	0人	
その他職員	36人	39人	38人	有期雇用職員:19人、再雇用職員:1人、嘱託員:18人
うち、県退職者	7人	8人	10人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		4,482,471	4,674,055	4,949,483
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		4,482,471	4,674,055	4,949,483
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

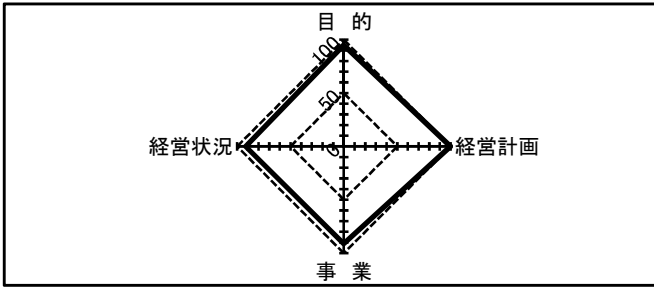
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令に定める放流水質規制基準(以下「法定排水基準」という。)よりもさらに厳しい目標放流水質を遵守し、公共用水域の良好な水質を保全する。</li> <li>・運転管理の創意工夫によりコストを縮減する。</li> </ul>
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標放流水質の遵守については、一つの浄化センターにおいて一時的に超過した事案が発生した他は、年間を通じて達成することができた。</li> <li>・コスト縮減については、令和元年度から令和5年度までの指定管理期間中における縮減目標額の達成に向け、成果を上げている。</li> </ul>

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	令和3年度の実績を踏まえ、①窒素・リンにかかる運転技術の強化②不具合からの復旧期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCP見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進等、これらの取組に対してできる限り個別目標を設定し、事業を推進していく。
	令和4年度実績	①窒素・リンにかかる運転技術の強化②不具合からの復旧期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCP見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進は、すべて事業として取り組み、概ね成果を上げている。
	令和5年度目標	令和4年度の実績を踏まえ、①窒素・リンにかかる運転技術の強化②不具合からの復旧期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCP見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進等、これらの取組に対してできる限り個別目標を設定し、事業を推進していく。

定量目標	指標	数値目標	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	法定排水基準の達成度 (達成数※/5項目×6浄化センター) ※雨水の影響により法令の適用除外となった項目も達成数に含む	30/30	項目	目標	30/30	30/30	30/30
				実績	30/30	29/30	
	目標放流水質※の達成度 (達成数/5項目×6浄化センター) ※県と公社が協定により設定した法令基準値よりも厳しい放流水質	30/30	項目	目標	30/30	30/30	30/30
		実績		30/30	28/30		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%): 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	100	A	100	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	96	A	96	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		県内の下水道普及率は令和3年度末で58.9%と全国平均80.6%と比較しても依然低い状況にある中、当公社の目的である「下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、社会的要請に合致している。
経営計画		「新経営計画2019」において、「①公共用水域の水質保全②施設の適正管理③管理コストの縮減④危機管理のさらなる強化⑤下水道事業に対する関心の醸成と魅力の発信⑥行政機関への支援」を基本運営方針と定め、流域下水道施設維持管理事業や普及啓発事業などを適切に行っている。なお、令和4年度は、公社としての経営理念を策定するとともに、経営基盤を強化し、新たな経営計画の土台となる「広報戦略ノート」、「人材育成プラン」を策定した。また、現行経営計画の取組内容を検証しながら、次期経営計画である「経営計画2024」の策定作業を進めた。
事業		流域下水道施設維持管理事業は、法定排水基準より厳しい目標放流水質の遵守を掲げて管理しており、一つの処理場においてBOD及びリンが一時的にこの目標放流水質を超過した事案を除いては目標を達成した。また、「下水道業務継続計画(下水道BCP)」に基づいて、図上・実動訓練を行った。 調査研究事業では、令和4年11月に放流水質基準が緩和されたことを受け、栄養塩類管理運転におけるリン管理運転についてはこれまでの運用をさらに基準を高めて継続し、窒素管理運転については令和5年度以降の試行運用に向けた調査研究を始めるなどして、県からの要請にも応えている。 普及啓発事業における施設見学については、見学者が目標を大きく上回る結果となったほか、小学校及び高等学校への出前講座の開催など、次世代の下水道利用者に向けた取組を積極的に実施した。 研修事業では、コロナ禍により中断していたインターンシップ制度による高校生の職業体験研修を再開するとともに、下水道排水設備工事責任技術者認定事業においては、市町との共通課題である「不明水対策」「排水設備工事指導方法の情報共有」など、市町との連携を目的とした取組を積極的に実施した。
経営状況		流域下水道施設維持管理事業については、県との指定管理の年度協定額を下回る経費で施設等を運転管理するなど安定的な経営を行っており、流域関連市町の負担軽減につながっている。 なお、普及啓発事業及び下水道排水設備工事責任技術者認定事業においては、損益がマイナスとなったため、一般正味財産を充当して対応しているが、法人運営に支障を来すものではない。
総括コメント		下水道公社の設置目的や経営計画に沿って、流域下水道施設維持管理事業等を着実に実施するとともに、「下水道BCP」に基づいて地震や津波の災害対応訓練に注力し、危機管理対応力の向上に努めている。なお、コスト縮減も計画どおり成果を上げており、経営も安定している。 今後も経営計画に基づいて、社会的要請に応えていくとともに、県及び流域関連市町との連携を図り、流域下水道施設の指定管理者として、安定した事業運営を図っていきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	下水道処理人口普及率が増加している中で、県民の健康で快適な生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に対する社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	流域下水道施設の長寿命化対策など中長期的な視野を持った健全な運営に努めており、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行っている。また、経営環境の変化等を踏まえ、経営理念や人材育成プラン等を策定するとともに、次期経営計画の策定作業を進めた。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	「下水道BCP」に基づく訓練実施等による危機管理対応力の向上を着実に進めるとともに、調査研究事業や普及啓発事業にも積極的に取り組んでいる。引き続き目標放流水質を遵守しつつ、各取組を実施されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	流域下水道施設維持管理事業について、施設の効率的な運転管理によるコスト縮減分を流域関連市町に還元し収支均衡を図っており、安定した経営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

流域下水道施設維持管理事業は、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行われており、公益財団法人としての健全な経営が実施できている。令和4年度は、次期経営計画(令和6年度～令和10年度)の策定を見据え、経営理念等の策定並びに経営基盤の強化を図り、加えて、「下水道BCP」に基づく訓練実施等による危機管理対応力の向上や栄養塩類管理運転の調査研究などに積極的に取り組んでいる点も評価できることから、自己評価結果は妥当である。  
今後も災害時における三重県流域下水道事業BCPを踏まえた危機管理対応力のさらなる向上に取り組むとともに、県が実施するストックマネジメント計画に合わせた維持管理やコスト縮減など、下水道行政への貢献と健全な経営に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 渡邊 克己	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 発注者支援事業	754,525	821,288	868,215	設計審査・積算支援、施工監理支援、工事検査支援事業 他
全事業合計に占める割合	53.1%	56.7%	60.8%	
(2) 設計・調査等受託事業	521,011	472,765	414,096	市町に対する設計及び各種調査等支援
全事業合計に占める割合	36.7%	32.7%	29.0%	
(3) 建築確認検査等事業	109,204	114,003	110,658	建築確認検査、固定資産評価事業 他
全事業合計に占める割合	7.7%	7.9%	7.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	36,640	39,677	35,331	研修事業、図書出版事業、住宅性能評価等住宅関連事業 他
全事業合計に占める割合	2.6%	2.7%	2.5%	
全事業合計	1,421,380	1,447,733	1,428,301	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

\*各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業
- 良好な建設技術の提供による社会資本整備に伴う設計及び各種調査等支援・補完事業
- 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び資産評価に係る支援事業
- 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,425,598	1,450,599	1,431,102
	経常費用	(b)	1,137,021	1,146,865	1,112,297
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	288,577	303,734	318,805
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 16,410	△ 31,864	△ 45,080
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	272,167	271,870	273,725
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	272,167	271,870	273,725
貸借対照表	資産		2,984,932	3,206,022	3,425,947
	負債	(h)	619,188	568,408	514,609
	指定正味財産	(i)	10,000	10,000	10,000
	一般正味財産	(j)	2,355,744	2,627,614	2,901,338
	正味財産	(k) = (i) + (j)	2,365,744	2,637,614	2,911,338
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,984,932	3,206,022	3,425,947	

\*各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	79.3%	82.3%	85.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	4.7%	4.4%	3.2%
	経常比率	経常収益／経常費用	125.4%	126.5%	128.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.3%	0.2%	0.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	20.2%	20.9%	22.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	9.7%	9.5%	9.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	57.8%	56.4%	58.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R4平均年齢※: 62.5歳 R4平均年収※: 6,654千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	42人	42人	42人	R4平均年齢※: 43.6歳 R4平均年収※: 6,469千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	93人	92人	86人	再雇用職員5人、嘱託職員46人、非常勤嘱託職員28人、パートタイマー7人
うち、県退職者	30人	29人	27人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		497,626	543,210	563,872
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		497,626	543,210	563,872
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

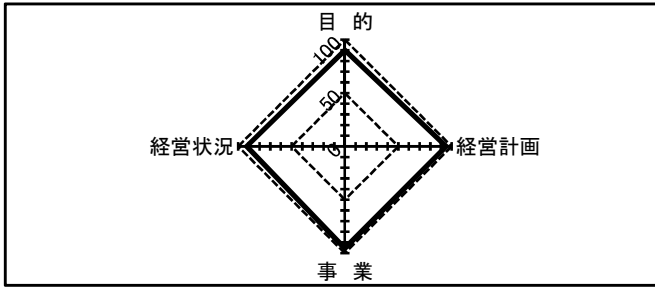
目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目標に、技術士、RCCM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成を図るとともに、発注者支援事業に加え、橋梁、道路等のインフラメンテナンス支援、建築確認検査等における品質確保の向上とサービスの充実を図る。
実績	当センターの最も重要な経営資源である技術者の育成を図るため、教育訓練計画に基づき外部研修機関での研修受講を積極的に進めており、オンライン受講等を活用しながら、資格取得の促進に向けた環境を整えた。令和4年度は、RCCM(2人)、公共土木品質確保技術者Ⅱ種(6人)、公共建築工物品質確保技術者Ⅱ種(1人)、橋梁点検士(1人)の資格を取得した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	高度な専門知識、統一した品質監理を可能とする体制を生かして、工事検査等の支援を行うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与する。
	令和4年度実績	目標には至らなかったが、県及び6市4町から検査支援業務を受託し、統一した検査を行うことにより、品質確保の向上に貢献した。
	令和5年度目標	高度な専門知識、統一した品質監理を可能とする体制を生かして、工事検査等の支援を行うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検査支援件数	2,420	件	目標	2,500	2,500	2,420
			実績	2,406	2,215		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	95	A	95	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	②		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

	令和4年度コメント
目的	当センターの目的は、良質な社会資本の整備等により、県民の福祉の増進に寄与することであり、近年、特に技術職員の少ない市町から、計画段階から施工監理まで一括した発注者支援の要請が増えており、当センターの取組に対する社会的要請はますます高まっている。
経営計画	安定的な経営や事業収益を得るため、高度な専門知識・技術力の提供や、市町の要請に応じたきめ細かな対応を行うことで、令和4年度決算において、当初予算額として想定していた12億3千4百万円を超える経常収益を得ることができた。また、経営資源である技術者の育成を図るため、教育訓練計画による研修参加や、資格取得奨励制度により職員の資格取得を支援するなど人材育成に重点をおいた経営を行った。
事業	県や市町などに対して、研修業務や積算、施工監理、工事実地検査等の発注者支援業務を行い、より公益性の高い事業に取り組んだ。また、国土強靱化計画を踏まえて、全国的に防災・減災、国土強靱化に向けた施策が加速していることから、積算等の支援業務が増加した他、インフラメンテナンス関連事業の支援要請も継続的に受けた。
経営状況	令和4年度は、研修業務や積算、施工監理、工事実地検査等の発注者支援業務及びインフラメンテナンス関連業務等に加え、国土強靱化計画に係る積算業務の増加等により、経常収益は14億3千万円、当期一般正味財産増減額も令和3年度に引き続き黒字となり、経営は安定している。
総括コメント	研修業務や発注者支援業務及びインフラメンテナンス関連業務等に加え、国土強靱化計画に係る積算業務の増加等により、当期一般正味財産増減額を黒字とすることができた。検査支援件数については数値目標に達しなかったが、県及び6市4町から検査支援業務を受託し、統一した検査を行うことにより品質確保の向上に貢献した。また、職員の教育訓練や資格取得に係る目標を設定し取り組んだ結果、RCCMや橋梁点検士等の合格者を出すことができた。引き続き人材育成をはじめとした経営資源の強化や経費節減を図り、安定した経営に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	高度な専門知識、技術力を生かして、技術職員が不足している市町を中心に検査等の支援を行うことにより、良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展に貢献しており、社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成23年度に公益財団法人に認定されて以降、社会情勢の変化を踏まえながら高度な専門知識・技術力の提供や、きめ細かなサービスを提供することにより、中長期収支見込(中長期計画)及び年次計画に沿って安定した経営を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	「公共工事発注者支援機関」として、行政を補完する機能を果たしている。今後もインフラメンテナンス関連業務をはじめ社会的要請の高い業務に安定的に応えられるよう、経営資源の適正配分、経費節減及び職員の人材育成を推進されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常収益及び当期一般正味財産増減額は、中長期収支見込で想定していた額以上を確保できており、経営状況は概ね健全である。今後も事業の充実と効率化により、継続して当期一般正味財産増減額がプラスとなるよう、安定した経営に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「公共工事発注者支援機関」として積算や工事実地検査等の業務を適正に実施するなど事業を計画に基づいて実施しており、自己評価結果は妥当である。また、行政からの要請に安定的に応えられるよう、技術者の育成を図るため、資格取得奨励制度によって資格試験受験に取り組みやすい環境を整え、RCCM、橋梁点検士等で資格合格者が出ていることは人材育成面から評価できる。  
 今後も「公共工事発注者支援機関」として技術力の向上に努めるなど体制を充実させるとともに、技術職員が不足している市町への技術的支援を適切に果たせるよう努められたい。

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町三丁目222番地		
HPアドレス	http://www.boutsui-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-2140	FAX番号	059-229-6900
設立年月日	平成4年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 森川 仁	県所管部等	警察本部
県出資額	738,100,000 円	県出資割合	69.8%
団体の目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で安心な三重県の実現に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 暴力団員不当行為防止・被害者等救済事業	15,556	16,788	19,197	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2) (1)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	15,556	16,788	19,197	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 暴力団に関する相談受付、県民への広報啓発、企業や行政の責任者への講習、地域・職域暴力団排除組織の活動支援、保護・救済活動、各種研修活動等

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		24,352	25,407	26,524
	経常費用 (b)		22,164	23,897	26,200
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		2,188	1,510	323
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	295
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		2,188	1,510	618
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		2,188	1,510	618
貸借対照表	資産		1,083,316	1,084,813	1,085,473
	負債 (h)		191	178	220
	指定正味財産 (i)		1,064,100	1,064,100	1,064,100
	一般正味財産 (j)		19,025	20,535	21,153
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,083,125	1,084,635	1,085,253
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,083,316	1,084,813	1,085,473	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	100.0%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	109.9%	106.3%	101.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	30.9%	33.8%	34.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	9.0%	5.9%	1.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.1%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	63.9%	60.6%	64.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	29.8%	29.7%	26.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※：—歳 ※ 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R4平均年齢※：—歳 ※ 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
その他職員	2人	2人	3人	業務支援職員3人
うち、県退職者	1人	1人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料	2,374	2,374	3,051
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	2,374	2,374	3,051
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

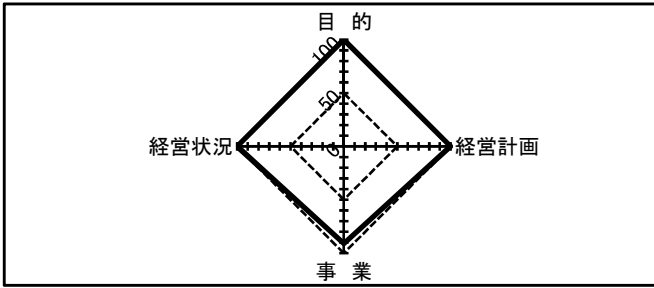
目標	寄附金・賛助金の拡充及び特定費用準備資金(広報啓発積立資産)の運用による計画的な積立を実施し、財政基盤の確立並びに関係機関・団体と連携した事業活動の充実及び広報活動の充実による認知度の向上に努める。
実績	責任者講習や各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、令和4年度は新規会員63会員を獲得するに至り、寄附金・賛助金ともに目標数値の収入を得ることができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	公益財団法人として、適法かつ的確な法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動の充実、広報活動の充実を図る。
	令和4年度実績	責任者講習や各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、目標金額を超える寄附金・賛助金収入を得ることができた。また、関係機関・団体と連携した広報啓発活動、インターネット等を活用した広報活動など、事業活動の充実を図った。
	令和5年度目標	公益財団法人として、適法かつ的確な法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動及び広報活動の充実を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	寄附金・賛助金収入		918	万円	目標 766	874
				実績 859	903	
責任者講習		1,580	人	目標 1,230	1,580	1,580
				実績 1,230	1,581	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	91	A	96	A	91	A
経営状況	96	A	100	A	100	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

令和4年度コメント	
目的	センターは、暴力団対策法に規定される暴力追放運動推進センターとして、三重県公安委員会から指定を受け、同法に基づき、各種事業を実施している。暴力団は、その組織実態を隠蔽し、社会経済情勢に応じ、資金獲得活動を多様化させているほか、分裂した山口組の各団体の間で対立状態が続き、令和2年に六代目山口組と神戸山口組、令和4年に六代目山口組と池田組をそれぞれ三重県公安委員会が「特定抗争指定暴力団等」に指定し、以降延長継続されている。そのような中において拳銃等の凶器を使用した対立抗争が発生しており、依然として分裂した各団体の動向は予測を許さない状況にあり、社会の重大な脅威となっている。こうした状況の下、暴力団を弱体化・壊滅させるためには、社会全体での暴力団排除活動が不可欠であり、その中核を担うセンターの役割及び存在意義は年々高まっている。
経営計画	中長期目標に掲げている「財政基盤の確立」を図るため、自己収益である寄附金・賛助金収入に数値目標を設定し、その拡充に努めた結果、数値目標を達成した。また、基本財産運用益を最大の財源としており、厳しい債券市場の下、県からの基本指針に基づいた、現状で最も効果的な債券運用を行った。
事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動に制限はあったものの、ホームページ等を活用した普及宣伝活動だけでなく、可能な限り、各種講習、講演等を実施し、広報啓発活動の充実を図り、県民の暴排意識の高揚に努めたほか、責任者講習の数値目標を達成するとともに暴力相談活動、地域・職域暴排組織への支援活動等に積極的に取り組んだ。
経営状況	低金利状態が長引く債券市場の影響から、基本財産運用益は低額な状態が続いているものの、寄附金・賛助金収入において、目標金額を得たことなどにより令和2年以降、黒字を続けている。県からの収入については、責任者講習の委託料のみで補助金や借入金等はない。
総括コメント	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動に制限はあったものの、可能な限り、各種媒体を活用した広報啓発活動を実施し、各種総会、講習等において、最新の暴力団情勢を逐次情報提供するなど、県民生活の安全確保に向けた情報発信を積極的に推進した。また、寄附金・賛助金収入及び不当要求防止責任者に対する責任者講習の数値目標を達成するとともに、暴力相談受理など各種活動を効果的に実施した。 引き続き、関係機関・団体等との連携を密にし、各種事業活動の充実を図っていく。また、賛助金等収入の拡充等により、特定費用準備資金を積み立てることができたことから、令和5年度にも賛助金等収入の更なる拡充等に努め、引き続き、安定した財源確保に向け、あらゆる方策を検討していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	暴力団は、潜在化するとともに不当な資金獲得活動を図るなど、県民の平穏な生活を脅かしている。このような状況下、暴力団排除活動や被害者の救済に関する事業等を実施するセンターへの社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	基本財産運用益は安定的な運用が図られており、寄附金・賛助金収入は、数値目標を達成している。引き続き、中長期行動計画に基づき、特定費用準備資金の計画的な積立を実施し、財政基盤を確保しつつ、事業の充実を図る必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要事業の一つである責任者講習の数値目標を達成したほか、広告媒体等を活用した普及宣伝活動、情勢を踏まえた講演等により、広報啓発活動の充実が図られている。今後も、県民のニーズを的確に把握し、効果的な事業を実施する必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	県からの収入は、責任者講習に係る委託料のみで補助金や借入金等はない。寄附金・賛助金収入は、増加しているものの、債券市場の低金利状態により、基本財産運用益の減少が予想される。今後も財政基盤の確保に向け、経費削減、寄附金・賛助金収入の拡充に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の暴力団排除意識の高揚を図り、暴力団情勢の変化に応じた広報啓発活動を行うとともに、関係機関・団体と連携した各種暴力団排除活動を推進するなど、公益目的事業が着実に実施されている。また、低金利状態が続く債券市場の影響から、基本財産運用益の低額な状態が続いているものの、寄附金・賛助金収入が目標数値を達成しており、特定費用準備資金の積立等、安定的な事業運営が確保されている。  
 しかしながら、低金利状態の債券市場は先行き不透明であることから、安定的な事業運営を継続できるよう、財政基盤の確保に努めるとともに、暴力団排除活動の中核を担う法人として、真に県民のニーズに即した実効性のある活動を展開して暴力団が存在しない安全で安心な地域社会の実現に寄与していくよう求める。



## 参 考 資 料

- 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み …………… 129
- 報告様式の解説 …………… 130
- 審査及び評価基準等 …………… 133
- 団体自己評価シート …………… 134
- 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 …………… 141  
（平成14年三重県条例第41号）
- 三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）（抜粋） …………… 142

## 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組みは、「団体の自己評価」、「知事等による審査及び評価」、「議会への報告及び公表」から成り立っています。

### (1) 団体の自己評価

県の出資割合が4分の1以上の法人（主要出資法人）及び県の出資割合が4分の1未満であるが県が筆頭出資者である法人（筆頭出資団体）が、決算書等により財務概況等を整理して「経営基本情報」を作成し、自己評価シートにより「目的、経営計画、事業、経営状況」という4つの部門における評価を、自ら実施します。

評価の結果、評価年度の取組状況・成果、団体の抱える経営課題、それらに対する取組方針、さらに、団体の達成目標等を明らかにして、県に事業年度終了後3ヶ月以内に報告します。

### (2) 知事等による審査及び評価

知事等は、団体の自己評価の報告を受けて、これらの団体に對して、出資等を行っている立場から、「審査及び評価基準等」に基づき、審査及び評価を実施します。  
審査及び評価の結果、団体の達成目標を含め、評価年度の取組状況や成果に対する評価、団体の抱える課題、それらに対する県の方針等を明らかにします。

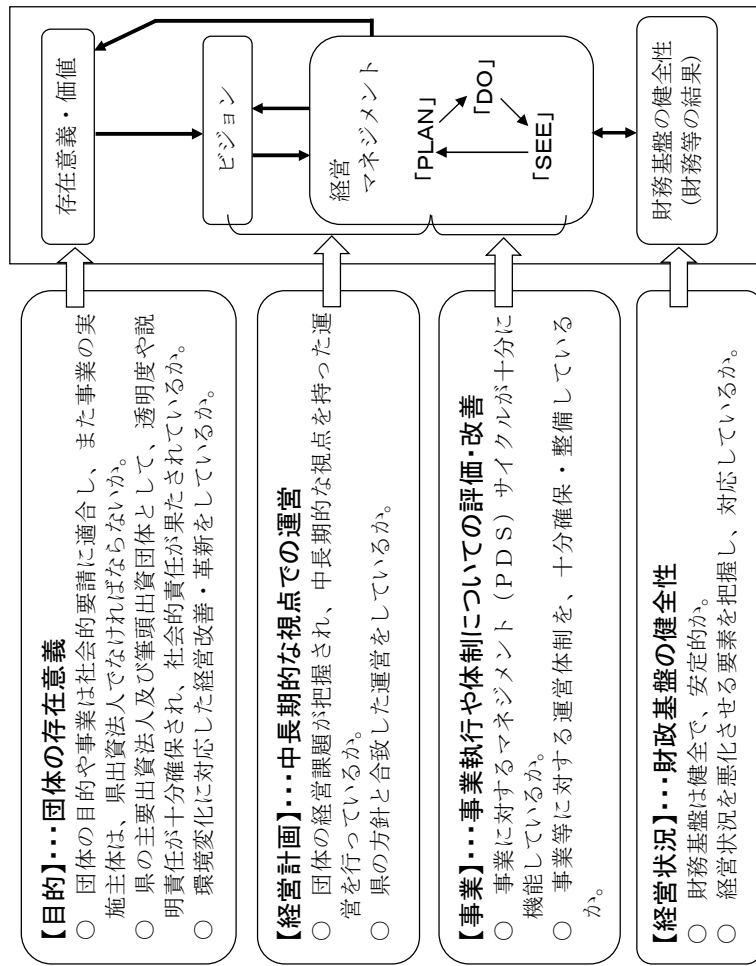
### (3) 議会への報告及び公表

知事は、審査及び評価の結果について議会へ報告するとともにインターネットにより公表します。

■ 報告内容 ■	
経営基本情報	団体の基本情報、主な事業内容、決算の概要、財務に関する主な指標、役職員の状況、県からの財政的支援及び団体の目標達成状況等を明らかにしています。
団体自己評価結果	団体が自ら評価を実施した内容を明らかにした部分です。目的、経営計画、事業、経営状況という4つの部門で、自己評価シートにより評価し、評点化するとともに、団体責任者が評価結果から把握した経営課題や今後の方針等を明らかにしています。
知事等の審査及び評価結果	団体を所管する知事等が、出資等を行っている立場から、団体の実施した自己評価に対して、審査及び評価を実施した内容を記載しています。知事等が団体に對する経営課題や方針等について明らかにしています。

※ 様式については130～132ページを参照してください。

## ◆ 4つの部門（目的、経営計画、事業、経営状況）の趣旨 ◆



【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	
HPアドレス	
電話番号	FAX番号
設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容
代表者	県所管部等
県出資額	円
団体の目的	基本財産等のうち県出資額の占める割合

○主な事業内容

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				
(2) 全事業合計に占める割合				
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計				令和4年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

【事業の概要】

(1) 上記の表に記載した事業の概要

○財務概況

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減額	(a)			
経常費用	(b)			
当期経常増減額	(c) = (a) - (b)			
当期経常外増減額	(d)			
当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)			
当期指定正味財産増減額	(f)			
当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)			
資産				
負債	(h)			
指定正味財産	(i)			
一般正味財産	(j)			
正味財産	(k) = (i) + (j)			
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)			

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)			
借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)			
経常比率	経常収益 / 経常費用			
自己収益比率	自己収益 / 経常収益			
当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益			
総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)			
人件費比率	人件費 / 経常費用			
管理費比率	管理費 / 経常費用			

○役員員の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	週3日以上出勤している役員数			常勤役員の平均年齢・年収
うち、県退職者	人			R4平均年収※: 千円
うち、県派遣	人			R4平均年収※: 千円
常勤正担職員	週3日以上出勤し、かつ期限付き採用でない職員			(常勤正担職員の平均年齢・年収)
うち、県退職者	人			R4平均年収※: 千円
うち、県派遣	人			R4平均年収※: 千円
その他職員	週3日以上出勤し、かつ期限付きで採用されている職員数			
うち、県退職者	人			

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料				
補助金・助成金				
負担金				
借入金(期中に借り入れた額の合計)				
その他県支出金(追加出資額等)				
計				
借入金残高(期末残高)				
債務保証額(期末残高)				
損失補償限度額				
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)				

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無	無	策定予定時期	
----------------	---	--------	--

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	団体が策定した中長期経営計画に掲げている目標及びその達成状況
実績	

●年次事業計画による達成目標

令和4年度目標	
令和4年度実績	
令和5年度目標	

指標	数値目標	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標					
実績					
目標					
実績					

団体が掲げている達成すべき定量目標

【企業会計用】

【経営基本情報】

団体名	
所在地	
HPアドレス	
電話番号	FAX番号
設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容
代表者	県所管部等
県出資額	円
団体の目的	資金等のうち県出資額の占める割合

○主な事業内容

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				
(2) 全事業合計に占める割合				
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) (1)～(3)以外の事業				令和4年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模
全事業合計				

(単位:千円)

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

【事業の概要】

(1) (2) (3) (4)

上記の表に記載した事業の概要

○財務概況

売上高	(a)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上原価	(b)			
損益計算書	(c)			
営業利益	(d) = (a) - (b) - (c)			
経常損失(営業外収益-営業外費用)				
当期純損失(経常損失+特別利益-特別損失-法人税等)				
資産				
負債	(e)			
貸借対照表	(f)			
	(g)			
	(h) = (f) + (g)			
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)			

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

【企業会計用】

○財務に関する主な指標

指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自己資本比率	純資産/(負債+純資産)			
流動比率	流動資産/流動負債			
借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)			
売上高営業利益率	営業利益/売上高			
総資産経常利益率	経常利益/資産合計			
人件費比率	人件費/売上高			
管理費比率	販売費・一般管理費/売上高			

○役員員の状況

令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	週3日以上出勤している役員数	人	常勤役員の平均年齢・年収
うち、県派遣	人	人	R4平均年収※
常勤正規職員	週3日以上出勤し、かつ期限付き採用でない職員	人	R4平均年収※
うち、県派遣	人	人	(常勤正規職員の平均年齢・年収)
その他職員	週3日以上出勤し、かつ期限付きで採用されている職員数	人	R4平均年収※
うち、県派遣	人	人	R4平均年収※

○県からの財政的支援など

委託料		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金・助成金				
負担金				
借入金(期中に借り入れた額の合計)				
その他県支出金(追加出資額等)				
借入金残高(期末残高)				
債務保証限度額(期末残高)				
損失補償限度額				
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)				

(単位:千円)

当該年度中に県から受け入れた金額

当該年度末の残高

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無	無	策定予定時期	
●中長期経営計画による目標及びその達成状況			
目標			
実績			

団体が策定した中長期経営計画に掲げている目標及びその達成状況

●年次事業計画による達成目標

令和4年度目標				
令和4年度実績				
令和5年度目標				
指標	数値目標	単位	令和3年度	令和4年度
			目標	実績
			目標	実績
			目標	実績
			目標	実績

団体が掲げている達成すべき定量目標



団体名	
《団体自己評価コメント》	
目的	令和4年度コメント
経営計画	上記の評価結果や、経営課題、取組方針等に関する団体のコメント
事業	
経営状況	
総括コメント	上記4部門を総括した団体のコメント

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目的	団体の自己評価	団体の自己評価	団体の自己評価
経営計画	県の評価	県の評価	県の評価
事業	団体の自己評価	団体の自己評価	団体の自己評価
経営状況	県の評価	県の評価	県の評価

団体の所管部局が、各部門の自己評価結果を審査及び評価した結果

※団体の自己評価と比べて高く評価した（良好な点が認められる）場合は「＋」、低く評価した（課題が認められる）場合は「－」を記入し、概ね同じ評価の場合は空白

団体の所管部局が、各分野の自己評価結果を審査及び評価したコメント

※県として法人の取組状況や成果等について、より評価できる点や課題が認められる点を記入

《知事等の総括コメント》

上記審査及び評価を踏まえた県の立場からのコメント  
 （記載項目）

- ・法人全般についての取組状況、成果、事業実施の状況
- ・法人の自己評価の内容
- ・法人が抱える課題とそれらに対する法人の取組方針
- ・今後の県の方針

団体名	
【団体自己評価結果】	
自己評価による各部門での比率 (令和4年度)	経営計画 事業 経営状況
目的	「比率」：「団体自己評価シート」に基づいた各部門ごとの評点 「評価」：下の凡例に従ったA～Dの評価
経営計画	
事業	
経営状況	
A(90%～100%)：良好な事象や傾向がみられる B(60%～89%)：やや良好な事象や傾向がみられる C(30%～59%)：改善を要する D(0%～29%)：大いに改善を要する	

《団体自己評価表》

目的に対する評価	比率	評価
1. 目的に対する評価		
1 団体の目的は現在でも社会的要請があるか		5 事業構成比率は団体の目的からみて適正か
2 民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か		6 団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか
3 県との役割分担を踏まえ、団地で実施するメリットがあるか		7 社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか
4 事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか		8 県民に対し情報公開・情報提供しているか
2. 経営計画に対する評価		
1 経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか		5 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか
2 中長期経営計画を策定し、運用しているか		6 中長期経営計画・年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか
3 外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか		7 計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか
4 中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか		8 計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか
3. 事業に対する評価		
1 団体の事業全体について、成果は十分か		6 内部統制は十分に実施されているか
2 事業毎に目標を設定しているか		7 危機管理体制は十分に整備されているか
3 目標の達成状況を評価・活用しているか		8 組織体制は十分に整備されているか
4 顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか		9 管理費比率及び人件費比率は適正か
5 顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か		10 事業毎に損益を分析し、活用しているか
4. 経営状況に対する評価		
1 収支の状況は健全であるか		6 開発不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか
2 累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか		7 債権管理は十分か
3 財務基盤についての指標は適正か		8 借入金は返済可能か
4 収益における県への依存度は適正か		9 基本財産や運用財産を適正に運用しているか
5 総資産当期経常増減率は適正か		10 必要な額の特定資産が設定されているか

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率＝(合計点) / (総回答数 × 5点) × 100

## 審査及び評価基準等

平成14年9月30日制定

平成19年3月19日改定

平成23年5月23日改定

- 1 これは、県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第9条第2項の規定により、県が審査及び評価を実施する際の基準である。
- 2 審査及び評価は、法人からの報告を受け、法人の目的、事業、経営計画及び経営状況について、「必要性」「効率性」「有効性」「市場性」の観点から実施するものとする。
- 3 2に規定する観点は次のとおりとする。
  - (1) 「必要性」の観点
    - ・法人の目的や実施事業が、県民や社会のニーズに照らして妥当か
    - ・法人の目的や実施事業が、設置根拠となっている法律等、上位の目的と照らして妥当か
  - (2) 「効率性」の観点
    - ・投入された資源量に見合った結果が実際に得られているか
    - ・必要な結果がより少ない資源量で得られる方法がないか
    - ・同一の資源量でより大きな結果が得られる方法がないか
  - (3) 「有効性」の観点
    - ・事業の実施により、期待される効果が実際に得られているか
    - ・事業実施にあたり的確な目標を設定しているか
  - (4) 「市場性」の観点
    - ・県民や社会のニーズ等、事業を取り巻く環境を的確に把握しているか
    - ・把握したニーズ等を事業内容に反映しているか
- 4 県は、審査及び評価を行った結果について、「団体自己評価」の「知事等の審査及び評価結果」の欄に、次の手順により記載するものとする。
  - (1) 「団体自己評価」の「団体自己評価結果」欄に記載された評価と比べ、良好な点が認められるなど高く評価する場合には+の記号、課題が認められるなど低く評価する場合には-の記号を当該年度の評価として記載するものとする。また、おおむね妥当と認められる場合には記号を付さないものとする。
  - (2) コメント欄には審査の結果及び評価の理由等を記載するものとする。
  - (3) 総括コメント欄には、県として認識している団体の課題や取組方針についてコメントを記入するものとする。

※ 県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体の評価における県の審査及び評価の実施にあたっては、この基準を準用する。



団体名								
<b>2 経営計画</b>								
<b>2-1 経営基本方針(注2-1)や経営理念等を定め、役員・職員に浸透しているか。</b> (注2-1)経営基本方針とは、団体の目的を具体的な事業活動に結びつけ且つ構成員の活動の方向性を定めるために、経営者が定める団体の方針を指します。	<p>①経営基本方針や経営理念等を定め、役員・職員に浸透している ②経営基本方針や経営理念等を定め、5割以上の役員・職員に浸透している ③経営基本方針や経営理念等を定め、5割未満の役員・職員に浸透している</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>経営基本方針等には団体の存在理由や事業領域を規定している。</td></tr> <tr><td>経営基本方針等の内容・表現は簡潔明瞭なものとなっている。</td></tr> <tr><td>経営基本方針等を定期的に見直ししている。</td></tr> <tr><td>経営基本方針等を役員・職員に周知している。</td></tr> <tr><td>役員・職員は経営基本方針等に従った行動をとっている。</td></tr> </table> <p>経営基本方針等の役員・職員への周知方法を記入して下さい。</p>	経営基本方針等には団体の存在理由や事業領域を規定している。	経営基本方針等の内容・表現は簡潔明瞭なものとなっている。	経営基本方針等を定期的に見直ししている。	経営基本方針等を役員・職員に周知している。	役員・職員は経営基本方針等に従った行動をとっている。		
経営基本方針等には団体の存在理由や事業領域を規定している。								
経営基本方針等の内容・表現は簡潔明瞭なものとなっている。								
経営基本方針等を定期的に見直ししている。								
経営基本方針等を役員・職員に周知している。								
役員・職員は経営基本方針等に従った行動をとっている。								
<b>2-2 中長期経営計画を策定し、運用しているか。</b>	<p>①策定し、計画どおりの成果が上がっている ②策定し、計画の5割以上の成果が上がっている ③策定しているが、計画の5割未満の成果しか上がっていない(または、現在新しい計画を策定中である) ④策定していない(策定作業中でない)</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>中長期経営計画に基づいた年次事業計画を立てている。</td></tr> <tr><td>中長期経営計画に対応して組織体制を整備している。</td></tr> </table> <p>※最新の「中長期経営計画(昨年度と同様で添付した場合を除く)及び今年度の年次事業計画を添付して下さい。</p>	中長期経営計画に基づいた年次事業計画を立てている。	中長期経営計画に対応して組織体制を整備している。					
中長期経営計画に基づいた年次事業計画を立てている。								
中長期経営計画に対応して組織体制を整備している。								
<b>2-3 外部環境、団体の経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか。</b>	<p>①外部環境や経営資源を把握し、必要な項目を計画に盛り込んでいる ②外部環境や経営資源を把握しているが、必要な項目について計画に盛り込んでいない部分がある ③外部環境や経営資源を把握していない(または、必要な項目を計画に盛り込んでいない(または、現在新しい計画を策定中である)) ④策定していない(策定作業中でない)</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>外部環境を調査・分析し、変化に対応した計画を策定している。</td></tr> <tr><td>団体の経営資源の長所と短所を把握し、適正配分に努めている。</td></tr> <tr><td>人員、人件費に関する計画がある。</td></tr> <tr><td>施設、サービスに関する計画がある。</td></tr> <tr><td>資金に関する計画がある。</td></tr> <tr><td>成果目標を設定している。</td></tr> <tr><td>計画期間の定めがある。</td></tr> </table>	外部環境を調査・分析し、変化に対応した計画を策定している。	団体の経営資源の長所と短所を把握し、適正配分に努めている。	人員、人件費に関する計画がある。	施設、サービスに関する計画がある。	資金に関する計画がある。	成果目標を設定している。	計画期間の定めがある。
外部環境を調査・分析し、変化に対応した計画を策定している。								
団体の経営資源の長所と短所を把握し、適正配分に努めている。								
人員、人件費に関する計画がある。								
施設、サービスに関する計画がある。								
資金に関する計画がある。								
成果目標を設定している。								
計画期間の定めがある。								
<b>2-4 中長期経営計画と実績のその差異を分析し、計画を見直しているか。</b>	<p>①毎年度計画と実績の差異を分析し、必要な場合は必ず計画を見直している ②毎年度計画と実績の差異を分析しているが、計画期間中の見直しはしていない(または、現在新しい計画を策定中である) ③計画と実績の差異を分析しているが、計画期間中の見直しはしていない(または、現在新しい計画を策定中である) ④計画と実績の差異を分析していない(または、現在新しい計画を策定中である)</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>計画策定時の社会経済環境から大きな変化はない。</td></tr> <tr><td>中長期目標は適切である。</td></tr> <tr><td>計画と実績の数字は乖離した原因を把握して対策を立てている。</td></tr> <tr><td>中長期経営計画を評価し、改善する仕組みがある。</td></tr> </table>	計画策定時の社会経済環境から大きな変化はない。	中長期目標は適切である。	計画と実績の数字は乖離した原因を把握して対策を立てている。	中長期経営計画を評価し、改善する仕組みがある。			
計画策定時の社会経済環境から大きな変化はない。								
中長期目標は適切である。								
計画と実績の数字は乖離した原因を把握して対策を立てている。								
中長期経営計画を評価し、改善する仕組みがある。								

団体名												
<b>1-6 団体が中長期経営計画、年次事業計画等で設定している目標は、目的の達成や行政目的の確実かつ効果的な達成に寄与する指標となっているか。</b>	<p>①全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている ②5割以上の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている ③5割未満の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている ④全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっていない(考慮していない)</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>目標は団体の目的との関連性が明確となっている。</td></tr> <tr><td>目標は県の行政施策の効果の遂行に寄与するものである。</td></tr> <tr><td>目標は地域の活性化や地域住民の利便性向上に寄与するものである。</td></tr> <tr><td>目標は県民・職員にわかりやすいものである。</td></tr> </table>	目標は団体の目的との関連性が明確となっている。	目標は県の行政施策の効果の遂行に寄与するものである。	目標は地域の活性化や地域住民の利便性向上に寄与するものである。	目標は県民・職員にわかりやすいものである。							
目標は団体の目的との関連性が明確となっている。												
目標は県の行政施策の効果の遂行に寄与するものである。												
目標は地域の活性化や地域住民の利便性向上に寄与するものである。												
目標は県民・職員にわかりやすいものである。												
<b>1-7 社会経済状況の変化に対応して、経営改善(経費削減やサービス向上活動を含む)に取り組んでいるか。</b>	<p>①継続して取り組んでおり目標どおりの効果を上げている ②継続して取り組んでおり目標に達していない ③何らかの取組を行っている ④取り組んでいない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>継続した経営改善・経営革新を行う仕組みがある。</td></tr> <tr><td>継続した経営改善・経営革新に役員等が積極的に関わっている。</td></tr> <tr><td>継続した経営改善・経営革新に職員が自発的に取り組んでいる。</td></tr> <tr><td>継続した経営改善・経営革新によりサービスが向上している。</td></tr> <tr><td>継続した経営改善・経営革新により経費が削減されている。</td></tr> </table> <p>以下の取組で該当するもののチェック欄にチェックし、括弧内に具体的な内容を記入して下さい。(※点数には含まれません。)</p> <table border="1"> <tr><td>経営品質向上活動、BSC、ISO、目標管理等経営マネジメントシステムを導入している。</td></tr> <tr><td>経営マネジメントシステムが効果を上げている。</td></tr> </table> <p>上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。</p> <table border="1"> <tr><td>業務プロセスの見直しを行っている。</td></tr> <tr><td>業務プロセスの見直しが効果を上げている。</td></tr> </table> <p>上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。</p> <table border="1"> <tr><td>その他の取組を実施している。</td></tr> <tr><td>その他の取組が効果を上げている。</td></tr> </table> <p>上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。</p>	継続した経営改善・経営革新を行う仕組みがある。	継続した経営改善・経営革新に役員等が積極的に関わっている。	継続した経営改善・経営革新に職員が自発的に取り組んでいる。	継続した経営改善・経営革新によりサービスが向上している。	継続した経営改善・経営革新により経費が削減されている。	経営品質向上活動、BSC、ISO、目標管理等経営マネジメントシステムを導入している。	経営マネジメントシステムが効果を上げている。	業務プロセスの見直しを行っている。	業務プロセスの見直しが効果を上げている。	その他の取組を実施している。	その他の取組が効果を上げている。
継続した経営改善・経営革新を行う仕組みがある。												
継続した経営改善・経営革新に役員等が積極的に関わっている。												
継続した経営改善・経営革新に職員が自発的に取り組んでいる。												
継続した経営改善・経営革新によりサービスが向上している。												
継続した経営改善・経営革新により経費が削減されている。												
経営品質向上活動、BSC、ISO、目標管理等経営マネジメントシステムを導入している。												
経営マネジメントシステムが効果を上げている。												
業務プロセスの見直しを行っている。												
業務プロセスの見直しが効果を上げている。												
その他の取組を実施している。												
その他の取組が効果を上げている。												
<b>1-8 団体の運営や事業内容等について、県民に対して情報公開・情報提供しているか。</b>	<p>①請求の有無に関わらず戦略的に行っている ②請求の有無に関わらず行っている ③請求があった時のみ、行っている ④行っていない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>事業報告や決算報告を、県民が容易に閲覧・入手できる形で公開している。</td></tr> <tr><td>情報公開規程等を制定し、請求者があれば適切に情報公開している。</td></tr> <tr><td>広報紙やホームページ等で定期的な情報提供している。</td></tr> <tr><td>ホームページのアクセス件数は増加傾向である。</td></tr> </table> <p>情報公開・情報提供の具体的な方法を記入して下さい。</p>	事業報告や決算報告を、県民が容易に閲覧・入手できる形で公開している。	情報公開規程等を制定し、請求者があれば適切に情報公開している。	広報紙やホームページ等で定期的な情報提供している。	ホームページのアクセス件数は増加傾向である。							
事業報告や決算報告を、県民が容易に閲覧・入手できる形で公開している。												
情報公開規程等を制定し、請求者があれば適切に情報公開している。												
広報紙やホームページ等で定期的な情報提供している。												
ホームページのアクセス件数は増加傾向である。												

団体名																	
<b>3 事業</b>																	
<b>3-1 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか。</b>																	
<p>①目標どおりの成果を上げている ②成果は目標の5割未満である ③成果は目標の5割未満である ④成果は目標の5割以上である</p>	回答欄																
<p>視点 団体の実施している事業全体について、成果が何であるかを検討している。 事業は質的にも量的にも目標レベルに達している。 事業は地域の活性化や地域住民の利便性向上に役立っている。 事業は県の行政施策の効果的遂行に寄与している。</p>																	
<p>具体的な成果を記入して下さい。</p>																	
<b>3-2 事業毎に目標を設定しているか。</b>																	
<p>①全事業に設定している ②5割以上の事業に設定している ③5割未満の事業に設定している ④設定していない</p>	回答欄																
<p>視点 事業毎に業績を測定する指標を設定している。 事業毎に数値目標を設定している。 指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定している。 団体の目的と連動した指標を設定している。</p>																	
<b>3-3 事業毎に設定した目標の達成状況を評価・活用しているか。</b>																	
<p>①評価を行い、必要があれば翌年度必ず改善して ②評価を行い、改善することがある ③評価は行っているが、改善は行っていない ④評価も改善も行っていない</p>	回答欄																
<p>視点 年度毎に目標と実績を比較している。 半期に一度、目標達成率を把握している。 目標と実績の差異分析による改善案を翌年度の年次事業計画に反映させている。 目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。 評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。</p>																	
<p>設定した指標・目標値・実績・目標達成率を記入して下さい。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>主な指標(単位)</th> <th>目標値</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	主な指標(単位)	目標値	実績	達成率													
主な指標(単位)	目標値	実績	達成率														

団体名	
<b>2-5 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか。</b>	
<p>①毎期、差異の分析を行い、必要な場合は必ず改善に反映させている ②毎期、差異の分析を行っているが、改善に反映させないことがある ③差異の分析は行っているが、改善には反映させていない ④差異の分析も改善も行っていない</p>	回答欄
<p>視点 事業計画と実績の差異を分析し、評価している。 差異分析の結果を役員等に伝達している。 差異分析に基づいて改善案を作成している。 改善案を当該年度もしくは次年度の計画の改善に反映させている。</p>	
<b>2-6 団体の中長期経営計画、年次事業計画は、県の総合計画や基本計画等の方針を反映したものであるか。</b>	
<p>①県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画、年次事業計画をその都度見直ししている ②県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画、年次事業計画等の策定を受け、中長期経営計画を旨値ざないことがあるが、年次事業計画に反映させ対応している ③県の総合計画等の内容については、中長期経営計画、年次事業計画において特に考慮していない ④県の総合計画等については、中長期経営計画、年次事業計画において特に考慮していない</p>	回答欄
<p>視点 県の施策等に関する情報を定期的に入手し、適宜対応している。 役員・職員が、団体の事業が県の総合計画のどの施策に該当するかを知っている。 県の総合計画や基本計画等を踏まえ、団体内部で活動内容を検討している。 計画策定段階で県の所管部局等と十分に協議している。</p>	
<b>2-7 中長期経営計画、年次事業計画の目標達成のための人材育成・能力開発を行っているか。</b>	
<p>①行っており、十分成果が上がっている ②一定の方針に従い、戦略的に行っている ③戦略的ではないが、行っている ④行っていない</p>	回答欄
<p>視点 人材育成や能力開発を、中長期経営計画や年次事業計画に盛り込んでいる。 役員等は、人材育成・能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習している。 職員を研修等に参加させ、実際に職員の能力・技術力は向上している。 職員が団体の活動に関わりのある資格(国家資格・民間資格等)を取得している。 職員の育成状況、能力を把握し、人材配置に適切に反映させている。 職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。</p>	
<p>人材育成・能力開発の具体例を記入して下さい。</p>	
<b>2-8 中長期経営計画、年次事業計画の実施にあたり、進捗管理体制は十分に整備されているか。</b>	
<p>①十分に整備されている ②十分ではないが整備されている ③ほとんど整備されていない ④整備されていない</p>	回答欄
<p>視点 進捗管理を行う部署があり、中長期経営計画等の進捗状況を把握している。 各部署から計画の進捗状況が報告される仕組みとなっている。 中長期経営計画等の進捗状況について、理事会等で報告が行われ、情報が共有されている。 進捗状況に応じて改善の指示が行われ、進捗が遅れている場合には改善策が実施されている。</p>	

3-8 組織体制は、十分に整備されているか。

①十分に整備されている ②十分ではないが整備されている  
 ③ほとんど整備されていない ④整備されていない

視点

組織を機能毎又は事業毎に分け、役割を明確にしている。
経営方針、経営資源、外部環境、業務量等に变化があるときは、組織体制を見直している。
縦割り構造にとらわれない柔軟な組織体制である。
異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。
人事評価の方針や手続きが明確である。
団体の規模、事業内容に比して、役員・職員の数や報酬・給与は適正である。
パート、アルバイト等の雇用は固定的でなく、業務量の変動に応じて適切に活用している。

3-9 評価事業年度の管理費比率及び人件費比率は、適正か。

①適正である ②ほぼ適正である  
 ③あまり適正ではない ④適正でない

視点

管理費比率は低下している。
人件費比率は低下している。
業務プロセス改善や帳票の削減、業務のシステム化等により、管理業務の効率化を図っている。
事業内容等を考慮し、管理費比率・人件費比率の目標値を設定している。
( )内にその目標値を記入して下さい。 管理費比率 ( )%、人件費比率 ( )%

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\begin{aligned} \text{管理費比率} &= \frac{\text{管理費(販売費・一般管理費)}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 \quad \text{評価事業年度} \\ \text{人件費比率} &= \frac{\text{人件費}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 \quad \text{評価前事業年度} \\ \text{人件費比率} &= \frac{\text{人件費}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 \quad \text{評価事業年度} \\ \text{人件費比率} &= \frac{\text{人件費}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 \quad \text{評価前事業年度} \end{aligned}$$

3-10 (公益社団・公益財団法人)は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。

①分析・活用し、実際に当期経常増減額(営業利益)が改善している ②仕組みを作り、継続的に分析・活用している  
 ③分析しているが活用は単発的である ④分析・活用していない

視点

評価事業年度は、当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業はなかった。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかるとは除外)
評価事業年度の当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業については、改善策を講じている。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかるとは除外)
事業毎の当期経常増減額(営業利益)を算出し、分析している。
分析結果を、翌年度以降の年次事業計画に反映する仕組みがある。

自動計算されます。(手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\begin{aligned} \text{当期経常増減率} &= \frac{\text{当期経常増減額}}{\text{売上高}} \times 100 \quad \text{経常収益} \\ \text{売上高営業利益率} &= \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100 \quad \text{売上高} \end{aligned}$$

3-4 団体が提供するサービス等に対する、顧客のニーズ及び顧客満足度を把握しているか。

①十分に把握している ②かなり把握している  
 ③あまり把握していない ④把握していない、または調査していない

視点

定期的な顧客満足度を調査している。
顧客満足度調査の結果から顧客のニーズを把握している。
顧客満足度調査以外の方法で、顧客のニーズを把握している。
顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。
顧客ニーズを反映した中長期経営計画や年次事業計画になっている。

団体の事業の対象となる顧客は誰かを具体的に記入して下さい。

顧客ニーズを把握した方法(調査、資料等)を具体的に記入して下さい。

3-5 顧客からの問い合わせ、意見、要望、苦情等への対応は適正か。

①適正である ②ほぼ適正である  
 ③あまり適正でない ④適正でない

視点

問い合わせ、意見、要望、苦情等を受け入れやすい工夫している。
役員・職員は、顧客対応マニュアル等に沿って顧客対応をしている。
問い合わせ、意見、要望、苦情等の内容、それに基づく改善策を従業員が情報共有している。
問い合わせ、意見、要望、苦情等を、サービス改善に生かしている。

3-6 全体的な内部統制は十分に実施されているか。

①十分に実施されている ②十分ではないが実施されている  
 ③ほとんど実施されていない ④実施されていない

視点

業務規程が整備されており、それに従い内部チェックが行われている。
経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会・株主総会)の決議によりなされている。
決算書や理事会(取締役会・株主総会)の議事録を、検索可能な方法で保管している。
監査の指摘事項に対して、経営層に改善策を報告している。
財務状況は年度途中に定期的に(必要があれば随時)役員等に報告する仕組みがある。
会計規則に基づき、予算の流用手続きなど、適切な会計管理が徹底されている。

3-7 危機(リスク)管理体制は、十分に整備されているか。

①十分に整備されている ②十分ではないが整備されている  
 ③ほとんど整備されていない ④整備されていない

視点

団体に潜在するリスクを把握している。
リスク防止策及び実際にリスクが発現した場合の対応を記載したマニュアルがあり、役員・職員に周知徹底している。
個人情報や民間企業・団体の内部情報の取扱いに留意するよう、役員・職員に周知徹底している。
財務的リスクの高い業務の相互チェックを行う仕組みがあり、財務管理上の牽制機能が働いている。
事故等の通常でない状況に備えて、実地訓練を行っている。
情報セキュリティに関する基本方針及び具体的な対策、手続きが策定されており、役員・職員に周知徹底している。

回答欄

4-3 財務基盤についての指標は適正か。

①適正である  
②ほぼ適正である  
③あまり適正でない  
④適正でない

視点

評価事業年度の流動比率は、100%以上である。(企業会計用)			
自己資本(正味財産)比率は向上している。または適正である。			
評価事業年度の借入金依存度は、100%以下である。			
自己収益比率は向上している。または適正である。(公益法人会計用)			

リンクしています。(適正比率を設定している場合は、入力して下さい。)

流動比率	評価前事業年度	評価事業年度	適正比率
	( )	( )	( )
自己資本比率 (正味財産比率)	( )	( )	( )
借入金依存度	( )	( )	( )
自己収益比率	( )	( )	( )

(企業)

4-4 団体の収益における、県への依存度は適正か。

①適正である  
②ほぼ適正である  
③あまり適正でない  
④適正でない

視点

※県からの財政的支援のうち、委託料、補助金、負担金が全くない場合は、①を選択して下さい。

県からの財政的支援等についての基準は、客観的に明確である。
県から受け入れた資金の用途は、県がその資金を団体に対して支出した目的と一致している。
県からの財政的支援等について、定期的に所管部との話し合いの機会を設けている。
県からの財政的支援等を、団体内で定期的に見直す仕組みがある。
県から、団体の管理運営費に対する補助金を受けていない。
将来的には、県から財政的支援等を受けなくても、事業の遂行が可能である。
自己収益比率は増加している。

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\frac{\text{県からの収益依存度}}{\text{県からの委託料、補助金、負担金}} \div \frac{\text{経常収益(売上高)}}{\text{評価前事業年度 評価事業年度}} \times 100$$

$$\text{自己収益比率} = ( ) \Rightarrow ( )$$

回答欄

4 経営状況

4-1 収支の状況は健全であるか。(評価事業年度と評価前事業年度の二期について、企業会計の場合は経常増減、公益法人会計の場合は当期経常増減額で判断)

②評価事業年度のみ増益がプラスである  
④評価事業年度、評価前事業年度において、損益がともにマイナスである

視点

評価事業年度において、増益がともにプラスである	
②評価事業年度のみ増益がプラスである	
④評価事業年度、評価前事業年度において、損益がともにマイナスである	

※公益財団法人においては、増益がほぼ収支均衡であれば、上記説明において「プラス」と判断することも可とします。

(参考)

当期経常増減額(経常損益) 地方公共団体からの運営費補助金  
 評価事業年度 : ( ) - ( )  
 評価前事業年度 : ( ) - ( )

評価事業年度の増益が(地方公共団体からの運営費補助金を受けている場合はその額を控除の上で)マイナスとなっている場合、改善策を記入して下さい。または、マイナスが法人運営上問題がないと判断できる場合は、その理由を記入してください。

4-2 累積欠損金が発生していないか、あるいは債務超過ではないか。

②累積欠損金はない  
④債務超過である

視点

③累積欠損金が増加している  
④債務超過と、累積欠損金や資本財産の額を上回っている状態を指します。

評価事業年度は、前事業年度に比べて累積欠損金が減少している。
累積欠損金解消のための経営改善策を検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じている。
累積欠損金の金額は財務計画等で予定している範囲内である。

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

剰余金	純資産の部合計(正味財産)	資本金(基本財産)
評価事業年度 : ( )	( ) - ( )	( )
評価前事業年度 : ( )	( ) - ( )	( )

(参考)

【含み損のある資産を保有している場合のみ記入】

純資産の部合計(正味財産)	含み損
評価事業年度 : ( )	( ) = ( )
評価前事業年度 : ( )	( ) = ( )

評価事業年度において、累積欠損金が生じている場合、または、債務超過(含み損のある資産を保有している場合は当該含み損を反映の上)である場合(a<0)は、改善策を記入してください。

4-8 評価事業年度末現在の借入金は、返済(注4-8)可能か。

①借入金はない  
 ②返済なく返済中であり、全額期日までに返済できる  
 ③期日には全額返済できないが、全額返済できる  
 ④返済の見通しが立っていない

見通しがある

借入金には、確実な返済計画がある。

返済計画通りに返済を行っている。

評価事業年度に借換を行い、低利な借入に変更した。

(注4-8) 期日一括返済の借入金を借り換える場合は、実質的に返済が完了するわけではないので、「返済」にあたりません。その場合は、借り換えせずに期日までに返済できるか否か、またはその見通しの有無により選択してください。

(参考) 債務の元利償還がある場合は記入して下さい。

評価事業年度 元利償還費 ( ) × 10% = ( ) … a  
 評価前事業年度 元利償還費 ( ) × 10% = ( )  
 地方公共団体からの補助金 地方公共団体からの新規貸付金  
 評価事業年度 ( ) + ( ) = ( ) … b  
 評価前事業年度 ( ) + ( ) = ( )

※上記補助金や新規貸付金は、元利償還金にあてるもののみ記載してください。

評価年度の元利償還費の10%以上を地方公共団体からの補助金又は実質的な新規貸付金等に依存している場合はa≦b、改善策を記入して下さい。

4-9 (株)株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。  
 基本財産や運用財産を適正に運用しているか。

①適正である  
 ②ほぼ適正である  
 ③あまり適正でない  
 ④適正でない

運用方針を明文化し、それに従って運用している。

運用実績を定期的に把握し、役員等に報告している。

ペイオフ対策が十分にできしており、説明責任を果たすことができる。

現在行っている資金運用は、すべて元本保証である。

外貨建債権やデリバティブ等のリスクの高い運用は行っていない。

運用方針は「外郭団体の資金運用にあたる基本指針」と整合している。

4-10 必要な額の特定資産が設定されているか。(公益法人会計用)

①必要な項目について全て特定資産が設定されるが一部必要額に達していない  
 ②必要な項目について特定資産が設定されているが一部必要額に達していない  
 ③一部の項目についてしか特定資産が設定されていない  
 ④特定資産は設定されていない

必要な特定資産にかかる要領等が整備され、取扱いが明確化されている。

退職給付引当資産を必要額計上している。

減価償却引当資産を必要額計上している。

その他の特定資産を必要額計上している。

4-11 必要な額の引当金が設定されているか。(企業会計用)

①退職給付、賞与、賞倒引当金を必要額計上して  
 ②退職給付引当金を必要額計上している  
 ③退職給付引当金以外の引当金を必要額計上し  
 ④必要額を計上している引当金はない

退職給付引当金を必要額計上している。

賞与引当金を必要額計上している。

賞倒引当金を必要額計上している。

4-5 評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資本経常利益率)は適正か。

①適正である  
 ②ほぼ適正である  
 ③あまり適正でない  
 ④適正でない

評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)は、プラスである。(公益社団・公益財団法人においてはほぼ0でも可)

総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を分析している。

事業内容等を考慮し、自団体の適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を設定している。

適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率) ( ) %

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

総資産当期経常増減率(総資産経常利益率) 当期経常増減額(経常損益) ( ) × 100 ( ) %  
 総資産 ( )  
 売上高経常利益率(当期経常増減率) 総資産回転率(回/年) ( )  
 ( ) = ( ) × ( )

(保有していない場合は「回答欄」で「-」を選択してください。)  
 開発・造成済の土地や開発・造成予定の土地(以下、「開発用不動産等」という)及び有価証券等の含み損益を把握しているか。

①開発用不動産等や有価証券等に関する含み損益は発生していない  
 ②含み損が生じている資産について、全て必要な対策を講じている  
 ③含み損が生じている資産については、一部について対策を講じている  
 ④含み損が生じている資産について、必要な対策を講じていない

時価のある有価証券等の評価損益を把握している。

有価証券等の運用状況について定期的に理事会等へ報告し、対応策を検討している。

開発用不動産等の含み損益の額を毎年度算出している。

開発用不動産等の売却または、有効活用の見通しが立っている。

開発用不動産等の処分について、団体内で十分検討するとともに、県と協議している。

(注4-6)土地の時価とは、不動産鑑定評価額や公示価格等を指します。

評価事業年度末の有価証券等の含み損益を千円単位で算出して下さい。

含み損益 時価総額 ( ) = ( ) - ( ) 帳簿価額  
 評価事業年度末の土地の含み損益を千円単位で算出して下さい。  
 含み損益 時価総額 ( ) = ( ) - ( ) 帳簿価額

(参考)【土地開発公社のみ記入】  
 債務保証又は損失補償を付した借入金によって取得された土地で保有期間が5年以上のものがある場合、改善策を記入して下さい。

4-7 債権管理は十分か。

①十分である(貸倒・滞留債権は発生していない) ②ほぼできていない  
 ③あまりできていない部分がある ④できていない

団体設立以来、債権の買倒が発生したことはない。

評価事業年度中、債権の買倒は発生しなかった。

評価事業年度末現在、1年以上回収が滞っている債権は無い。

回収不能債権額・買倒懸念債権額・滞留債権額を常に把握している。

貸倒懸念債権や滞留債権の回収可能性・担保の十分性について年2回以上調査し、内容を把握している。

決算書上、未収金等の債権のうち回収不能が予想される金額に対し、全額貸倒引当金を計上している。

評価事業年度末現在の滞留債権額(1年以上回収が滞っている債権額) ( ) 千円

4-8 評価事業年度末現在の借入金は、返済(注4-8)可能か。

①借入金はない  
 ②返済なく返済中であり、全額期日までに返済できる  
 ③期日には全額返済できないが、全額返済できる  
 ④返済の見通しが立っていない

見通しがある

借入金には、確実な返済計画がある。

返済計画通りに返済を行っている。

評価事業年度に借換を行い、低利な借入に変更した。

(注4-8) 期日一括返済の借入金を借り換える場合は、実質的に返済が完了するわけではないので、「返済」にあたりません。その場合は、借り換えせずに期日までに返済できるか否か、またはその見通しの有無により選択してください。

(参考) 債務の元利償還がある場合は記入して下さい。

評価事業年度 元利償還費 ( ) × 10% = ( ) … a  
 評価前事業年度 元利償還費 ( ) × 10% = ( )  
 地方公共団体からの補助金 地方公共団体からの新規貸付金  
 評価事業年度 ( ) + ( ) = ( ) … b  
 評価前事業年度 ( ) + ( ) = ( )

※上記補助金や新規貸付金は、元利償還金にあてるもののみ記載してください。

評価年度の元利償還費の10%以上を地方公共団体からの補助金又は実質的な新規貸付金等に依存している場合はa≦b、改善策を記入して下さい。



## 団体自己評価シート回答集計表

の中に各部門毎の①②③④の回答数を記入し、比率を計算した後、その比率を「自己評価結果」の当該年度の比率欄に転記してください。  
 (比率は小数点以下第1位を四捨五入してください。)

**1. 目的**

①の数  × 5点 =  点

②の数  × 3点 =  点

③の数  × 1点 =  点

④の数  × 0点 =  点

計  点・・・①

総回答数  × 5点 =  点・・・②

比率  $\text{①} \div \text{②} \times 100 =$   %

**2. 経営計画**

①の数  × 5点 =  点

②の数  × 3点 =  点

③の数  × 1点 =  点

④の数  × 0点 =  点

計  点・・・①

総回答数  × 5点 =  点・・・②

比率  $\text{①} \div \text{②} \times 100 =$   %

**3. 事業**

①の数  × 5点 =  点

②の数  × 3点 =  点

③の数  × 1点 =  点

④の数  × 0点 =  点

計  点・・・①

総回答数  × 5点 =  点・・・②

比率  $\text{①} \div \text{②} \times 100 =$   %

**4. 経営状況**

①の数  × 5点 =  点

②の数  × 3点 =  点

③の数  × 1点 =  点

④の数  × 0点 =  点

計  点・・・①

総回答数  × 5点 =  点・・・②

比率  $\text{①} \div \text{②} \times 100 =$   %

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年3月26日三重県条例第41号）

（目的） この条例は、社会経済情勢の変化に対応し、県が出資法人を通じて機動的かつ弾力的に実現しようとする多様な行政目的の確実かつ効果的な達成を図るため、県の出資法人への関わり方に係る基本的な事項を定め、もって公正で透明性の高い、簡素かつ効率的な県行政の実現に寄与することを目的とする。

（定義） 第二条 この条例において「出資法人」とは、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資する法人をいう。

2 この条例において「二分の一の出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が二分の一以上のものをいう。

3 この条例において「四分の一の出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一以上二分の一未満のものをいう。

4 この条例において「主要出資法人」とは、二分の一の出資法人及び四分の一の出資法人をいう。

5 この条例において「規則」とは、知事が地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第十五条第一項の規定により制定する規則、教育委員会が地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）第十五条第一項の規定により制定する教育委員会規則及び公安委員会が十一年法律第六十二号）第十九条第五項の規定により制定する公安委員会規則をいう。

一部改正〔平成二七年条例一号〕  
（役割分担と協働）

第三条 県は、県と出資法人とが、各々の役割及び責任の分担を明確にし、出資法人の自律性を高めるとともに、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう努めなければならない。

第四条 知事、教育委員会又は公安委員会（以下「知事等」という。）は、その所管に係る主要出資法人がその目的に照らし、適切な内容の事業を効果的かつ効率的に行うよう、必要に応じて、助言、指導又は勧告（以下「助言等」という。）を行うものとする。

（情報公開）  
第五条 知事等は、その所管に係る主要出資法人が情報公開を積極的に推進するよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

（役員）  
第六条 知事等は、その所管に係る主要出資法人の理事、監事その他の役員について、その職責に鑑み、適任者が選任されるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。ただし、法令又は定款において、役員を選任する知事の任命又は認可によることが定められている主要出資法人については、この限りでない。

一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三号〕  
（財務運営）

第七条 知事等は、その所管に係る主要出資法人において、適切な会計処理、安全かつ確実な資産運用等適正な財務運営が行われるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

（県の出資業務等）  
第八条 県がその業務を出資法人に委託する場合の委託料の金額は、当該業務の対価として相当なものでなければならない。

2 県が出資法人に対して交付する補助金、交付金その他これに類するものについては、当該出資法人の目的及び事業に即したものでなければならない。

（評価）  
第九条 知事等は、規則で定めるところにより、毎年一回、その所管に係る二分の一の出資法人に対して、当該二分の一の出資法人が自らその目的、事業、経営計画及び経営状況の評価を行い、その結果

を報告するよう求めるものとする。

2 知事等は、前項の規定による報告に従って、あらかじめ定める基準に従い、審査及び評価を行うものとする。

3 知事等は、その所管に係る四分の一の出資法人に対して、前二項の規定の例により、報告を求め、審査及び評価を行うよう努めなければならない。

4 知事は、前二項の規定による審査及び評価の結果について、議会に報告するとともに、公表するものとする。

（法人形態の転換等）

第十条 知事等は、その所管に係る主要出資法人に対して、当該主要出資法人の目的の達成の程度、事業の実施状況、組織の実態等に鑑み、必要と認めるときは、統廃合、解散又は法人の形態の転換について、助言等を行うものとする。

2 知事等は、その所管に係る主要出資法人がその基本財産その他の資産の運用益を財源として実施することを予定していた事業のうち、社会経済情勢の変化その他の理由により当該運用益によって財源を確保することが困難となっているものであって、かつ、当該主要出資法人の目的及び当該主要出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の達成のために有用と認められるものであるときは、当該事業の全部又は一部を公益信託ニ関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条に規定する公益信託により実施することについて、助言等を行うものとする。

一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三号〕

（出資割合等の見直し）

第十一条 知事等は、その所管に係る出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的と出資法人の自律的運営とを勘案して、出資の割合、役員及び職員への派遣、支援その他県の出資法人への関わり方について、適宜見直しに努めなければならない。

2 県は、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一未満のものについて、県の施策を実現する上で特に県の関わり方を強める必要があると認める場合には、その必要の程度に応じて、県の出資の割合を四分の一又は二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

3 県は、四分の一の出資法人について、県の施策を実現する上で特に必要があると認める場合には、県の出資の割合を二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

（自律的運営等への配慮）

第十二条 知事等は、第四条から第七条まで及び前三条の規定の適用について、出資法人の自律的運営及び県以外の出資者の利益を損なわれないよう配慮しなければならない。

一部改正〔平成二五年条例三号〕

（教育委員会等所管主要出資法人の特例）

第十三条 知事は、教育委員会又は公安委員会に所管に係る主要出資法人について、必要と認めるときは、当該委員会に対して、第四条から第七条まで及び第十条の規定による助言等を行うよう求めることができる。

（出資）

第十四条 県は、出資法人に係る出資を行うに当たっては、出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の確実かつ効果的な達成の可能性、県の財政的負担、人的支援その他県の関わり方に関する事項について、十分配慮しなければならない。

2 県は、次の各号のいずれかに該当する出資、出えん又は信託を行う場合には、あらかじめ議会の議決を経なければならない。ただし、法令に定めのある場合を除く。

一 法人に対する県の出資の割合が四分の一以上になる場合の出資又は出えん

二 四分の一の出資法人に対する出資又は出えんにより県の出資の割合が二分の一以上になる場合の出資又は出えん

三 七千万円以上の出資、出えん又は信託（地方自治法第二百三十五条の四第一項の規定による歳計現金の保管及び同法第二百四十一条第二項の規定による基金の運用の場合を除く。）  
（委任）

第十五条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

# 三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）（抜粋）

- 1 この条例は、平成十四年十月一日から施行する。
- 2 第九条の規定は、この条例の施行の日以後に事業年度が終了する主要出資法人の当該事業年度に係る評価から適用する。

附 則（平成二十年三月二十六日三重県条例第二十七号）  
（施行期日）

- 1 この条例は、平成二十年十二月一日から施行する。ただし、（中略）第三条中県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第十条第二項の改正規定は、公布の日から施行する。  
（特例民法法人に関する経過措置）
- 2 特例民法法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号）第四十条第一項又は第四十一条第一項の規定により存続する一般社団法人又は一般財団法人であって同法第六十六条第一項（同法第二百一十一条第一項において読み替えて準用する場合を含む。）の登記をしていないものをいう。）については、第二条の規定による改正前の県が所管する公益法人及び公益信託に関する条例第二条、第二章、第四十九条、第五十条及び第五十二条の規定は、この条例の施行後も、なおその効力を有する。  
（罰則に関する経過措置）
- 3 この条例の施行前にした行為及び前項の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの条例の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。  
附 則（平成二十五年二月二十八日三重県条例第三号）  
この条例は、公布の日から施行する。  
附 則（平成二十七年三月二十七日三重県条例第一号抄）  
附 則（平成二十七年三月二十七日三重県条例第一号抄）  
この条例は、平成二十七年四月一日から施行する。

## 1～5（省略）

## 6 外郭団体等への県関与の基本方針

今後の県の外郭団体等への関与のあり方については、公益法人制度改革の趣旨も踏まえ、団体の自主・自立の観点を重視し、次のとおりとする。

### (1)～(3)（省略）

### (4) その他

#### ① 県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価

条例に基づく県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価（以下、「団体経営評価」という。）については、公益法人制度などの制度的な改革への対応に伴い、平成24年度中に経営評価手法の見直しを行い、平成25年度の評価から適用する。

なお、現在、団体経営評価については、条例の規定に基づき県の出資等の割合が4分の1以上の外郭団体について実施しているところであるが、団体運営の透明性の確保や県民への説明責任などの観点から、評価の対象範囲を拡大するものとし、外郭団体として位置づけられている、県の出資等の割合が4分の1未満で県が筆頭出資者である団体に対しても、団体の独立性や自立的運営に配慮しつつ、当該団体及び出資者と十分な調整をかりながら、評価の実施を要請するものとする。

#### ②（省略）



県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査  
及び評価の結果に関する報告書

令和5年9月 発行  
三重県総務部行財政改革推進課  
〒514-8570 津市広明町13  
電話 059 - 224 - 2231



県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査及び評価の結果に関する報告書（令和5年9月）